

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和3年度分「一部、令和4年度分を含む」)

静岡県袋井土木事務所

# 目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	6
(1) 総務事務について	6
(2) 建設業の許可事務について	8
(3) 用地事務について	10
(4) 管理事務について	14
(5) 道路事業について	19
(6) 河川事業について	26
(7) 海岸事業について	30
(8) 砂防関係事業について	33
(9) 災害復旧事業について	36
(10) 漁港整備事業について	38
(11) 道路、河川等の維持管理について	40
(12) 太田川ダムの管理について	42
(13) 異常気象時の水防業務について	43
(14) 都市計画事業について	45
(15) 建築・住宅・営繕関係事務について	52
事業別箇所数調（総括表）	68
工事発注状況調	70
事業の根拠法令調	71
職員配置調	78
歳入予算執行状況調	80
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	90
過年度分収入未済額調	91
現金出納調	92

保管現金有高調	94
預金調	95
郵券等受払調	96
材料品受払調	97
歳入歳出外現金調	100
歳出予算執行状況調	101
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	122
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	123
委託料に関する調	124
負担金支出調	132
公有財産調	134
借地借家等調	136
事務機器等債務負担行為に係る調	137
行政財産貸付・使用許可調	138
普通財産・借受財産等貸付調	141
備品・図書調	142
主要備品調	146
職員調	147
職員の年齢調	152
健康管理	153

## 事務事業の概要

### 1 概況

当事務所の管轄区域は、御前崎土木事務所との統合により平成 21 年度から、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、周智郡森町の 5 市 1 町となり、その面積は 831.13 平方キロメートル、人口は約 46 万人である。

管内は、南・西部の海岸・平地、北部の山間地、東部の牧ノ原台地に代表される丘陵地に大別され、新東名高速道路をはじめ、東名高速道路、一般国道 1 号及び一般国道 150 号が東西を結び、これらに連絡する主要地方道及び旧郡部の小都市を結ぶ一般県道が縦横に走り、生活基盤・産業基盤としての道路網を形成している。

当事務所が管理する道路は 65 路線、その延長は約 629km、大規模自転車道 1 路線約 38km である。

また、河川は、県内最大級の二級河川である太田川や一級河川菊川など 10 水系、86 河川、延長約 451 km を管理している。

当事務所の事業は、道路、河川、海岸、砂防、急傾斜地崩壊防止、災害復旧、都市計画、漁港等であり、工事の計画設計、発注、監督、検査等の事業執行及びこれに伴う総務、用地、管理の事務並びに建築住宅行政事務等を行っている。

道路事業は、国内交流ネットワークの構築や産業活動や地域の生活を支援するために、国道 150 号磐南Ⅱバイパスや(主)掛川浜岡線小笠バイパスの整備推進を図っている。その他の路線についても、安全で快適な道路の整備を進め、さらに県民が安全に道路を利用できるよう、道路パトロールにより事故の未然防止に努めている。

河川事業は、洪水・津波等による災害を未然に防止し、安全な県土の形成を図るため、太田川、敷地川等の河川改修事業を実施している。

都市計画事業では、県、市町が一体となり、多様な機能を有する街路の整備を進めている。また、都市公園の整備、土地区画整理事業等の都市基盤整備事業を進める市町の指導及び民間開発や屋外広告物の許可・指導を通じ、都市機能の充実や快適で良好な都市環境の創出に努めている。

漁港事業については、福田地区特定漁港漁場整備事業計画（平成 14～30 年度）に基づき福田漁港を沿岸漁業の拠点及び避難港として、漁港機能の増進と安全性の向上に必要な外郭施設、水域施設及び係留施設等の整備を実施した。現在は機能保全計画に基づき

福田漁港の「港口埋没対策」と浅羽海岸の「侵食防止対策」として、国内初となる恒久的なシステムによるサンドバイパスシステムの運転を実施している。

建築住宅行政については、建築基準法をはじめ、関連法令に準拠した指導を行い、建築物の安全性、耐震性の向上及び良好な住環境の確保を図り、安全で安心できるまちづくりの促進を図っている。

県営住宅は5団地、871戸である。なお、県営住宅の入居・駐車場決定、各種申請等の受付及び承認は、管理代行制度により平成18年度から静岡県住宅供給公社が行っている。

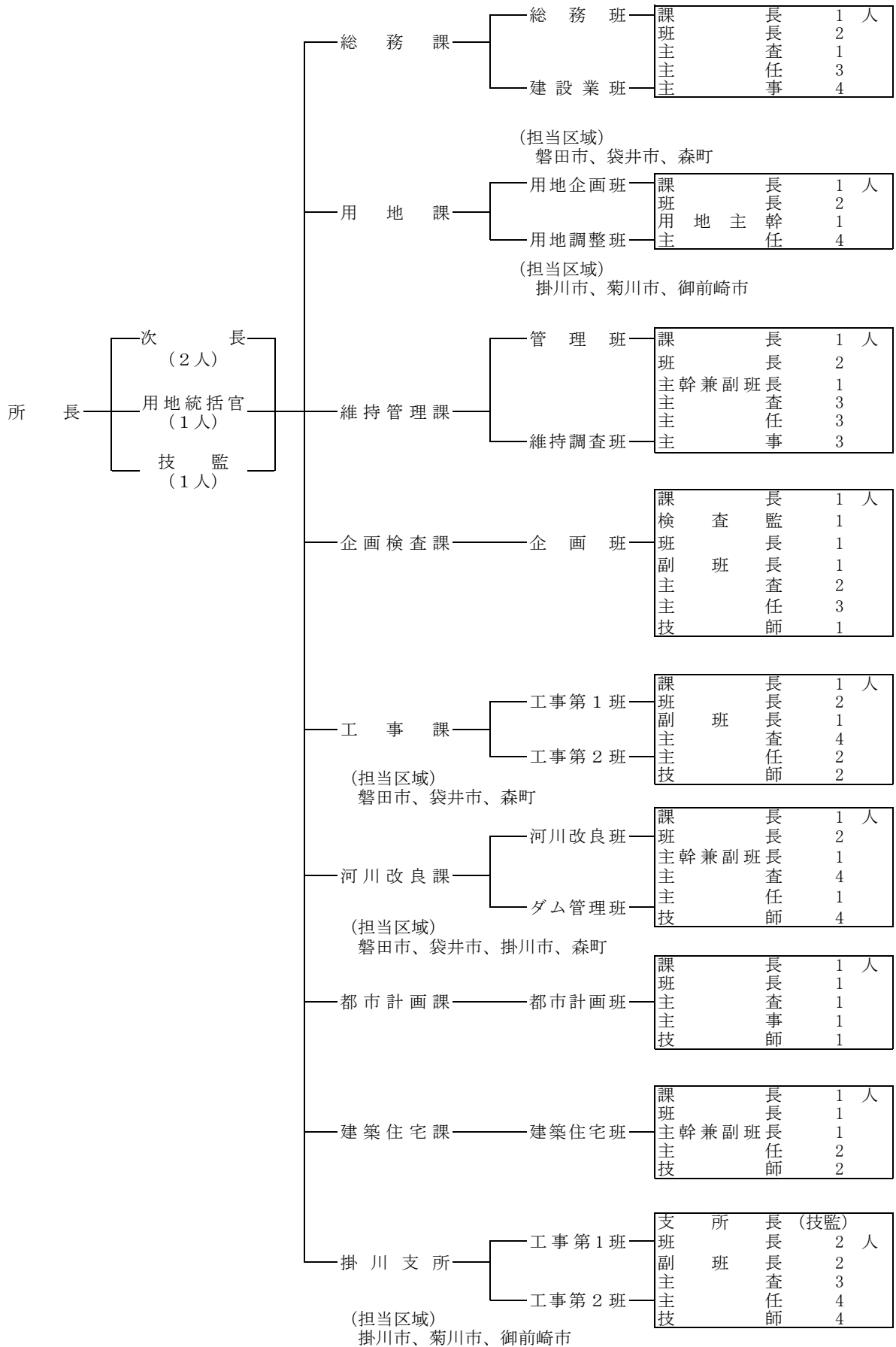
建築営繕事業については、県立高校をはじめとする管内の県有施設の建設及び改修工事等を行っている。

交通基盤部の組織再編に伴い、平成21年4月1日より旧御前崎土木事務所管内のうち、御前崎市を、平成22年4月1日より旧太田川ダム建設事務所のダム管理を事務移管した。

太田川ダムは、二級河川太田川の約35km地点に建設された多目的ダムで平成21年7月1日に供用開始した。遠州地域（浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町）に水道用水を供給するとともに、太田川の洪水調節を行っている。

掛川支所については、旧建材の天井裏アスベストへの対応として、平成29年3月27日より西部健康福祉センター掛川支所庁舎2階に移転した。

組 織 図



職員数計 99人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	24人

## 道路・橋梁・河川状況調

### (1) 道 路

(令和4年4月1日現在)

種別	路線数	延長 m	道 路 内 訳				改良済 延長 m	管内率 (県平均) %	未改良 延長 m	管内率 (県平均) %	通行不能 延長 (4t車) m	適 要
			舗装 m	管内率 (県平均) %	砂利 m	管内率 (県平均) %						
一般国道	3	51,313	51,313	100.0 (99.2)	0	0.0 (0.8)	51,313	100.0 (92.1)	0	0		
主 要 地方道	15	243,622	235,882	96.8 (98.8)	7,740	3.2 (1.2)	213,509	87.6 (85.7)	30,113	12.4 (14.3)	8,537	
一般県道	47	333,646	333,646	100.0 (97.7)	0	0.0 (2.3)	312,718	93.7 (86.3)	20,928	6.3 (13.7)	1,807	
計	65	628,581	620,841	98.8 (98.0)	7,740	1.2 (2.0)	577,540	91.9 (87.3)	51,041	8.1 (12.7)	10,344	
大規模 自転車道	1	37,990	37,990	100.0	0	0.0	37,969	99.9	21	0.1	—	

### (2) 橋 梁

(令和4年4月1日現在)

種 別		区 分	橋梁数	区分					荷重 制限 橋数	摘 要
				15m 未満	30m 未満	100m 未満	100m 以上			
木 橋			0	0	0	0	0	0		
永 久 橋	コンクリート橋		643	509	71	49	14	0		
	鋼 橋		136	10	32	73	21	0		
計			779	519	103	122	35	0		

※自転車道を含む

※静岡県道路現況調書、現在橋梁データから作成

## (3)河川

(令和3年度末)

種別	河川数	延長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率(県平均)
一級河川	27	km 93.6	km 91.3	km 43.8	48.0% (49.1)
二級河川	59	356.9	293.6	137.5	46.8% (58.5)
計	86	450.5	384.9	181.3	47.1% (54.5)

## (4)海岸

(令和4年度末)

海岸名	延長(m)	摘要
御前崎白羽海岸	7,706	
浜岡海岸	7,994	
大浜海岸	4,447	内農村振興局分 350m
大須賀海岸	5,020	内構造改善局分重複分 650m
浅羽海岸	4,535	
福田漁港海岸	1,835	内水産庁分重複分 1, 835m
福田海岸	3,363	
磐田海岸	922	
竜洋海岸	4,578	
計	40,400	

## (5)トンネル

(令和5年2月28日現在)

トンネル名	路線名	箇所	建設年次	延長(m)	幅員	点検結果 (健全度ランク)	摘要
後山トンネル	(主)掛川浜岡線	掛川市満水	昭和43年	85.00	6.2(8.8)	Ⅱ	
新青田トンネル	(主)掛川大東線	掛川市板沢	昭和48年	83.00	6.5(8.5)	Ⅱ	
大和田トンネル	(主)掛川川根線	掛川市大和田	昭和5年	384.50	4.4(5.6)	Ⅱ	
敷地トンネル	(主)掛川天竜線	磐田市敷地	昭和38年	34.20	6.5(8.6)	Ⅱ	
敷地トンネル	(主)掛川天竜線	磐田市敷地	昭和38年	36.40	3.60	Ⅱ	
周智トンネル	(主)袋井春野線	森町城下	平成3年	243.00	6.0(9.0)	Ⅲ	H30補修完了
三倉トンネル	(主)袋井春野線	森町三倉	平成11年	228.00	6.0(10.25)	Ⅱ	
丹野トンネル	(一)川上菊川線	菊川市丹野	昭和40年	82.00	5.5(6.0)	Ⅱ	
伊達方トンネル	(一)菊川停車場伊達方線	菊川市西方	昭和32年	30.80	4.5(5.6)	Ⅱ	
松葉トンネル	(主)焼津森線	掛川市倉真	昭和50年	88.00	5.5(7.7)	Ⅱ	
大目トンネル	(主)焼津森線	森町飯田	平成9年	136.00	6.0(11.25)	Ⅱ	
西大谷トンネル	(一)袋井小笠線	掛川市入山瀬	昭和51年	100.00	5.1(5.6)	Ⅱ	
大月夜トンネル	(一)大河内森線	森町亀久保	平成15年	299.00	5.5(8.0)	Ⅱ	
西向トンネル	(一)大河内森線	森町亀久保	平成13年	231.00	5.5(8.0)	Ⅱ	
片吹トンネル	(一)大河内森線	森町亀久保	平成12年	161.00	7.5(11.0)	Ⅱ	
西亀久保トンネル	(一)大河内森線	森町亀久保	平成9年	309.00	6.0(9.0)	Ⅲ	H30補修完了
奥の谷トンネル	(一)大河内森線	森町亀久保	平成9年	100.00	6.0(9.0)	Ⅱ	
豊沢トンネル	(一)磐田掛川線	袋井市岡崎	平成15年	327.00	6.5(11.25)	Ⅱ	
合計	18トンネル(うち歩道1トンネル)						

注1 5年に1回定期点検実施 今回点検:令和2年度~6年度

健全度ランク:「静岡県道路トンネル点検要領(平成27年4月)」に基づく判定区分 以下のⅠ~Ⅳに区分される

Ⅰ:措置なし、Ⅱ:監視(または計画的に対策)、Ⅲ:早期に対策、Ⅳ:直ちに対策



## 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

### (1) 総務事務について

#### <目的及び実績>

適正な職員配置と人事管理等により、効率的な事業執行を図るとともに、職員の健康保持や良好な執務環境の改善に努める。

#### ア 組織

当事務所の組織は8課1支所（掛川）で構成され、令和5年4月1日現在の職員数は、本所83名、掛川支所16名の総勢99名である。

#### イ 執務環境の改善

執務室や書庫の整理整頓等を通じ、執務環境の改善と服務規律の遵守に取り組んでいる。令和4年度においては、非接触型の自動手指消毒器や自動点灯照明を設置して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を推進した。

#### ウ 職員の健康管理

定期健康診断、人間ドック、成人病検診等の受診漏れがないよう職員に呼び掛けるとともに、追加ケアを必要とする職員には相談窓口の利用を勧奨している。

また、定時退庁日（毎週水・金曜日）にはメール及び庁内放送により定時退庁を呼び掛けている。

#### エ 交通安全

課長会議やメールにより、事あるごとに交通事故防止の注意喚起を行うとともに、セーフティチャレンジラリーへの全職員の参加、交通安全教育DVDの視聴などを実施して、交通安全意識の向上に努めている。

また、所内に「交通安全対策推進委員会」を設置し、交通規則の遵守を徹底するとともに、交通事故防止のための行事を実施している。

#### オ 職員研修

所内の技術講習会や各所で開催される各種研修会、講習会に積極的に参加させ、職員の資質、技術の向上を図っている。

#### カ 予算経理及び財産管理

財務規則等に基づく正確、迅速な予算執行及び物品等の適正な維持管理に努めるとともに、会計事務チェック表などを活用し、正確、迅速な会計事務に役立っている。

#### キ 地震防災対策について

予想される南海トラフ地震等に迅速・的確に対処するため「地震防災事務分掌表」を作成配付し、平常時及び災害時における役割を職員個々に認識させた。

#### ク 建設工事・建設関連業務委託の入札・契約

入札及び請負契約等の事務に関して、令和4年度においては昨年9月の台風15号の豪雨により災害が発生したため発注件数が前年より大幅に増えて、建設工事発注件数が371件、建設関連業務委託発注件数が308件であった。（令和5

年2月28日現在)発注に際しては、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正かつ迅速な執行に努めた。

入札の状況は次の入札状況調のとおりである。

<評価及び改善>

各種研修会・講習会へ積極的に参加させることにより、職員の資質向上が図られ、業務を円滑に執行することができた。

今後も、職員の健康管理や執務環境の改善に努めるほか、交通安全意識向上のための取組を継続して行うとともに、コンプライアンス意識を徹底し、適正な事務の執行に努めていく。

(2) 建設業の許可事務について

< 目的 >

建設業法の規定に基づき、施工能力や資力信用のある者に限り建設業の営業を許可することにより、建設工事の適正な施工を確保し建設業の健全な育成を図る。

< 実績 >

当所管内の県知事許可業者は1,430業者（令和5年2月28日現在）であり、建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務については、許可期間経過等により失効することのないよう留意し指導している。

建設業許可等事務処理状況

（令和5年2月28日現在）

区 分		令和3年度	令和4年度	
許	新 規 (法人成)	一般	3	0
		特定	0	0
		計	3	0
	般・特新規	一般成・一般新規	1	0
		特定成・特定新規	3	5
		計	4	5
可	更 新	一般	306	220
		特定	22	20
		計	328	240
	業種追加	一般	24	13
		特定	3	4
		計	27	17
計		362	262	
許 可 証 明		18	34	

## 入札状況調

種 別	2年度		3年度		4年度 (令和5年2月28日現在)	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
1 業務委託契約（工事関係）						
全 体（合計）	338	2,162,019,788	294	1,980,546,299	308	2,232,456,050
一般競争入札	98	1,192,231,700	97	1,161,886,000	73	715,458,700
うち総合評価方式	17	318,474,200	15	253,880,000	11	205,612,000
指名競争入札	188	827,850,980	169	752,121,700	163	886,584,050
随意契約（小計）	52	141,937,108	28	66,538,599	72	630,413,300
(内訳)						
1号（少額）	24	14,907,327	16	11,199,650	7	3,553,000
2号（不適）	11	32,374,781	8	36,275,949	2	25,006,300
5号（緊急）	15	83,116,000	4	19,063,000	62	598,939,000
6号（不利）						
7号（有利）						
8号（不調）	2	11,539,000			1	2,915,000
上記以外						
プロポーザル方式 （再掲）						
2 工事請負契約						
全 体（合計）	483	11,334,439,600	373	11,242,608,300	371	15,730,561,000
制限付き一般競争入札	230	8,573,950,000	197	9,580,007,800	187	13,611,642,000
うち総合評価方式（小計）	37	2,336,554,000	38	4,123,229,000	45	10,180,478,000
(内訳)						
標準型(高度含む)					3	5,861,900,000
簡易型Ⅰ			8	1,817,200,000	2	659,835,000
簡易型Ⅱ	37	2,336,554,000	30	2,306,029,000	20	2,239,600,000
簡易型Ⅲ	—	—	—	—	20	1,419,143,000
指名競争入札	196	2,132,286,200	149	1,373,663,500	118	1,601,424,000
随意契約（小計）	57	628,203,400	27	288,937,000	66	517,495,000
(内訳)						
1号（少額）	32	47,403,400	14	25,883,000	16	42,691,000
2号（不適）			1	3,410,000		
5号（緊急）	14	142,450,000	7	94,864,000	44	392,579,000
6号（不利）						
7号（有利）						
8号（不調）	11	438,350,000	5	164,780,000	6	82,225,000
上記以外						

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。  
2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。  
3 金額欄には、当初契約額を記入すること。  
4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

### (3) 用地事務について

#### <目的、計画及び実績（成果）>

県が進めている安全で快適な生活基盤としての道路整備、災害を未然に防止する県土形成、快適で安全な都市機能の充実等社会資本の整備に必要な事業用地の円滑な確保を図る。

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和3年度は15,470.40㎡の用地取得と126件の物件補償を実施した。また、令和4年度は18,737.85㎡の用地取得と189件の物件補償を実施した。（令和5年2月28日現在）

用地取得の金額での内訳は、道路関係85.25%（街路関係含む）、河川関係10.93%、砂防関係3.80%、災害復旧関係0.02%となっている。（令和4年度）

用地取得の実績は「交通基盤部5 用地取得及び補償費調（土木関係）」のとおりである。

イ 職員自らの資質向上を図るため各種用地研修会に積極的に参加するとともに、用地事務に関する基本的な知識習得のために、定期的に職務に関連した情報交換の場を設けて用地取得技術の向上に努めた。

令和4年度は公共用地課が主催した用地事務新任職員研修会等（リモート研修を含む）に20回、延べ53人が参加した。

ウ 公共用地として取得した土地の登記事務については、登記事務を担当する会計年度任用職員や公共嘱託登記協会への登記委託を活用し円滑な登記の処理に努めている。

登記事務等の実績は「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

#### <評価（課題等）及び改善>

ア 近年、地権者や住民の権利意識の高まりや公共事業への問題意識の変化により、工事や補償内容に対する要求は多様化し複雑化している。また、代替地を要求されるケースでは、地権者の希望する条件に合う土地の確保で難航するほか、管内の地価は住宅地、商業地で下落しており、用地買収が長期間に及ぶものは、契約時期により買収価格に差が生じ地権者の理解を得ることが難しく、用地取得が長期化している。

このような中で、地権者とは誠意を持って粘り強く交渉するとともに、市町及び地元自治会等と緊密な連携を図りながら、適正かつ円滑な用地取得に取り組んできたところであるが、令和3年度から令和4年度への繰越額は前年度から約1億1千5百万円増加し、5億6百万円余であった。

今年度においても繰越額を削減するため、事業課と連携し、用地取得状況の進行管理を徹底するとともに計画的な用地交渉を行い、円滑な事業用地の取得に努めていく。

イ 過年度未登記については、令和4年度の登記完了実績はなかったが、作業は継続的に行っている。今年度も引き続き未登記事案の解消に向けて努力していく。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和3年度）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
国庫補助事業	円		m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%
道路事業	86,691,914	6	2,125.11	34,648,877	40.0	464,533,939	49	270,761,441	58.3
橋梁整備事業									
河川事業	35,800,000	0	0.00	0	0.0	77,907,553	8	32,579,753	41.8
砂防事業	4,940,822	4	3,303.84	1,235,822	25.0	8,531,232	10	6,531,232	76.6
街路事業	47,446,786	2	1,733.55	47,446,786	100.0	165,398,187	8	115,398,187	69.8
下水道事業									
災害復旧事業	76,103	1	77.26	23,178	30.5	123,930	1	75,735	61.1
その他	0		0.00	0		0	0	0	
小計	174,955,625	13	7,239.76	83,354,663	47.6	716,494,841	76	425,346,348	59.4
県単独事業									
道路事業	45,379,520	8	7,678.34	44,979,520	99.1	156,229,741	36	151,924,545	97.2
橋梁整備事業									
河川事業	434,743	2	438.43	434,743	100.0	10,448,045	8	9,213,045	88.2
砂防事業	48,340	1	48.34	48,340	100.0	1,752,765	2	1,752,765	100.0
街路事業	9,454,005	1	65.53	9,454,005	100.0	78,683,769	4	78,683,769	100.0
下水道事業									
その他	0		0.00	0		0	0	0	
小計	55,316,608	12	8,230.64	54,916,608	99.3	247,114,320	50	241,574,124	97.8
合計	230,272,233	25	15,470.40	138,271,271	60.0	963,609,161	126	666,920,472	69.2

	区分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減(▲) a-b
繰越額		円	円	円
	契約済繰越額	27,318,835	77,907,426	▲ 50,588,591
	未契約繰越額	364,052,214	85,661,490	278,390,724
	合計	391,371,049	163,568,916	227,802,133

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和4年度）

（令和5年2月28日現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
国庫補助事業	円		m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%
道路事業	83,264,932	8	4,690.83	72,484,088	87.1	260,308,196	68	207,133,560	79.6
橋梁整備事業									
河川事業	45,701,372	4	2,682.39	7,932,655	17.4	112,910,374	37	54,440,978	48.2
砂防事業	8,442,461	4	7,831.86	3,865,485	45.8	11,776,709	27	5,245,119	44.5
街路事業	28,769,148	2	703.14	3,935,218	13.7	392,561,495	12	124,449,248	31.7
下水道事業									
災害復旧事業	22,476	1	74.92	22,476	100.0	48,671	1	48,671	100.0
その他									
小計	166,200,389	19	15,983.14	88,239,922	53.1	777,605,445	145	391,317,576	50.3
県単独事業									
道路事業	17,139,024	5	1,263.66	17,139,024	100.0	80,115,078	25	74,162,816	92.6
橋梁整備事業									
河川事業	4,067,912	4	937.05	4,067,912	100.0	12,806,347	14	11,737,926	91.7
砂防事業	2,850,201	2	554.00	300,201	10.5	30,356,867	5	3,266,867	10.8
街路事業									
下水道事業									
その他									
小計	24,057,137	11	2,754.71	21,507,137	89.4	123,278,292	44	89,167,609	72.3
合計	190,257,526	30	18,737.85	109,747,059	57.7	900,883,737	189	480,485,185	53.3

	区分	令和3年度	令和2年度	増減(▲)
		a	b	a-b
繰越額		円	円	円
	契約済繰越額	117,638,954	27,318,835	90,320,119
	未契約繰越額	388,689,651	364,052,214	24,637,437
	合計	506,328,605	391,371,049	114,957,556

登記事務処理状況調

(令和5年2月28日現在)

区 分		要登記筆数		登記済筆数			登 記 保留分	進捗率		未登記筆数	
		① 内 用地 買収以外	② 委託分	事務所 処理分	計	②+③/①		①-②-③ 内 用地 買収以外			
						③	管 内 %		県平均 %		
2年度	当該年度分	245	6		245	245		100.0	97.0	0	
	過 年 度 分	(16)			(16)	(16)		(100.0)		(0)	
	計	169	23		39	39		23.1	8.4	130	
3年度	当該年度分	(16)			(16)	(16)		(100.0)		(0)	
	過 年 度 分	414	29		284	284		68.6	68.1	130	
	計	164	31		160	160		97.6	95.2	4	
4年度	当該年度分	(0)			(0)	(0)		-		(0)	
	過 年 度 分	130			0	0		0.0	6.4	130	
	計	(0)			(0)	(0)		-		(0)	
4年度	当該年度分	294	31		160	160		54.4	61.3	134	
	過 年 度 分	183	33		183	183		100.0		0	
	計	(4)			(4)	(4)		(100.0)		(0)	
4年度	当該年度分	134			4	4		3.0		130	
	過 年 度 分	(4)			(4)	(4)		(100.0)		(0)	
	計	317	33		187	187		59.0		130	

(注) 「要登記筆数」、「登記済筆数」及び「未登記筆数」の( )は契約繰越分で再掲数。

年度別未登記用地調

(令和5年2月28日現在)

区 分		年 度	~H10	H11~R3	R4	計
未 登 記 筆 数			130			130
処 理 状 況	処 理 中	会計年度任用職員処理中 及び外部委託処理中				
		公 函 訂 正 処 理 中				
		登 記 関 係 書 類 収 集 中				
		境界杭の復元処理調整中				
		国土調査等により登記簿閉鎖中				
		そ の 他	130			130
	計	130			130	
処 理 困 難						



#### (4) 管理事務について

##### <目的>

管理事務は、河川法、道路法、国有財産法、砂利採取法、火薬類取締法、急傾斜地法、砂防法、漁港漁場整備法、海岸法等に基づく許認可が主なものであり、これらの業務にあたっては、法の趣旨に則り、公正かつ迅速な処理を行う。

##### <実績>

#### ア 河川、道路等の占用

##### (ア) 河川占用

占用目的の主たるものは、市町等が施工する橋梁、西日本電信電話(株)や中部電力パワーグリッド(株)が施工する電話及び電力供給のための架線、農林事務所が施工する樋門、樋管の布設等である。

許認可にあたっては、河川の機能を良好な状態に維持するため、河川工作物設置許可基準等に準拠し、厳密な技術審査を行い許可している。

また、公共用地の空間地利用の促進を図る観点から、できる限り河川敷地を利用した公園、スポーツ広場、緑化事業等の活用指導に努めている。

##### (イ) 道路占用

占用目的の主たるものは、公共的施設である地下埋設物(電話ケーブル、ガス管、上下水道管等)と路面上の電柱、電線等の架設である。

これらのうち、地下埋設工事については、毎年、道路工事執行連絡地区協議会の枠組を通して協議のうえ調整し、道路管理の適正化に努めている。

道路承認工事については、歩車道境界ブロックの撤去が主である。

官民界の境界確定事務は、土地所有者の権利意識が強くなり、複雑になってきているが、厳正かつ迅速に処理するよう努めている。

##### (ウ) 漁港管理

占用目的の主たるものは、遠州漁業協同組合が占有使用する船揚場施設、荷捌所、貯蔵加工施設等の漁業施設や中部電力パワーグリッド(株)が占有する電力供給のための電柱、支線等である。

漁港施設の安全な利用に支障とならないよう、漁港管理条例に基づき厳密な審査を行い許可している。

#### イ 廃川、廃道敷地

廃川、廃道敷地の処理については、市町等の公的機関の用地に提供すること等をなるべく優先して、用途廃止の手続きを進めている。

#### ウ 国土交通大臣所管国有財産

河川法、道路法等の特別法が適用されない国土交通大臣所管の公共用財産について、使用許可、用途廃止等の管理を行っている。

なお、河川法等が適用、準用されない水流等（いわゆる青線等）、道路法が適用されない道路（いわゆる赤線等）であって、機能があるものについては、平成12年度から平成16年度の間、市町村に譲与された。機能がなくなったものについては、平成17年4月1日付けで、一括して用途を廃止し、財務省に引継ぎをした。

#### エ 砂利採取及び土採取

砂利採取法に基づく認可件数は別表のとおりで、山砂利の採取場は、主として小笠山南部の山麓を中心とした地域が多く、陸砂利は天竜川沿岸及び遠州灘海岸線沿いに集中している。認可にあたっては、砂利採取業者に対して砂利採取法の遵守を徹底するとともに砂利災害危険防止や事故が発生しないよう指導している。

なお、その他の諸法令の対象とならない土の採取については、静岡県土採取等規制条例による届出に基づき指導している。

#### オ 火薬類

火薬類は各種建設工事等で使用する火薬、爆薬、火工品等が許可の対象である。これらの使用許可にあたっては、所轄警察署等と連絡をとりながら、事故のないよう指導している。

#### カ 急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地及び地すべり防止区域

管内の指定区域は、急傾斜地崩壊危険区域113、砂防指定地128、地すべり防止区域11箇所となっている。区域内の制限行為、施設の異常の有無、災害の発生防止等に対する住民の理解と関心を深めるために市町広報を通じて危険意識の高揚を図っている。

#### キ 土砂災害（特別）警戒区域

土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにすること等を目的とした土砂災害（特別）警戒区域については、がけ崩れ3、019区域、土石流536区域、地すべり46区域が指定されている。

#### <評価・改善>

ア 河川の占使用については、環境の保全と秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が行われるよう努めている。

イ 毎年実施している河川や急傾斜地等のパトロールは、県民生活の安全確保に資する重要な業務であるため、今後もより一層綿密な点検に努めていく。

ウ 道路占用工事及び道路承認工事の許可については、申請件数の多い主要な業務であるが、今後も重複工事の排除、事故防止、円滑な道路交通の確保が図られるよう、各事業者、警察署、消防署等関係機関との連絡調整に努めていく。

エ その他の事務についても、今後も引き続き、適正かつ迅速な処理に努める。

## 道路・河川等占使用状況調

(令和3年度)

種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	( 169 ) 27	円 99,070	( 8,568 ) 1,816	円 71,759,978	( 8,737 ) 1,843	円 71,859,048
河 川	( 183 ) 25	236,600	( 6,875 ) 3,237	54,629,600	( 7,058 ) 3,262	54,866,200
漁 港	( 2 ) 2	9,965	( 53 ) 29	2,039,018	( 55 ) 31	2,048,983
法定外財産	( 1 ) 0	0	( 20 ) 11	10,498,600	( 21 ) 11	10,498,600
海 岸	( 6 ) 0	0	( 34 ) 8	1,370,700	( 40 ) 8	1,370,700
計	( 361 ) 54	345,635	( 15,550 ) 5,101	140,297,896	( 15,911 ) 5,155	140,643,531

上段( )内に全体件数、下段に有料件数

## 道路・河川等占使用状況調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料	許可件数	占使用料
道 路	( 330 ) 47	円 732,046	( 8,700 ) 1,832	円 73,691,171	( 9,030 ) 1,879	円 74,423,217
河 川	( 120 ) 30	239,390	( 7,084 ) 3,413	54,953,800	( 7,204 ) 3,443	55,193,190
漁 港	( 2 ) 2	4,140	( 51 ) 30	2,082,690	( 53 ) 32	2,086,830
法定外財産	( 0 ) 0	0	( 21 ) 11	10,498,600	( 21 ) 11	10,498,600
海 岸	( 2 ) 0	0	( 35 ) 8	1,370,700	( 37 ) 8	1,370,700
計	( 454 ) 79	975,576	( 15,891 ) 5,294	142,596,961	( 16,345 ) 5,373	143,572,537

上段( )内に全体件数、下段に有料件数

廃川廃道敷地処理状況調

(令和3年度)

区分 年度	廃川 廃道 敷地			状 況										処 理 済			(B)のうち処理 困難なもの		
	台帳		計(A)	処 理		中		況		処 理 済		(C)=(A)-(B)		(B)のうち処理 困難なもの					
	年度当初	当該年度		測 量	譲 与	登 記	処 分	計 (B)	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数			
	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>			
廃川	5	6,469.52	5	6,469.52	4	5,917.50		1	552.02	5	6,469.52				3	5,373.17			
廃道	6	1,400.08	7	2,992.49	6	1,400.08				6	1,400.08	1	1,592.41		5	1,262.33			
計	11	7,869.60	12	9,462.01	10	7,317.58	0	0.00	552.02	11	7,869.60	1	1,592.41		8	6,635.50			

廃川廃道敷地処理状況調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分 年度	廃川 廃道 敷地			状 況										処 理 済			(B)のうち処理 困難なもの		
	台帳		計(A)	処 理		中		況		処 理 済		(C)=(A)-(B)		(B)のうち処理 困難なもの					
	年度当初	当該年度		測 量	譲 与	登 記	処 分	計 (B)	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数			
	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>			
廃川	5	6,469.52	5	6,469.52	4	5,917.50		1	552.02	5	6,469.52				3	5,373.17			
廃道	6	1,400.08	7	1,438.07	6	1,400.08				6	1,400.08	1	37.99		5	1,262.33			
計	11	7,869.60	12	7,907.59	10	7,317.58	0	0.00	552.02	11	7,869.60	1	37.99		8	6,635.50			

### 砂利採取認可状況調

区 分	山 砂 利	陸 砂 利	洗 浄	計
平成30年度	9	6	2	17
令和元年度	7	11	4	22
令和2年度	4	8	5	17
令和3年度	7	8	1	16
令和4年度	13	7	2	22

(注) 1 認可件数には変更認可を含む。

2 令和4年度は、令和5年2月28日現在。

### 火薬類許可状況調

(令和3年度)

区 分	件数	金 額(円)	摘 要
販売許可	-	-	
火薬庫設置	-	-	
完成検査	-	-	
譲 渡	1	1,200	1,200×1
譲 受	2	4,800	2,400×2
免状再交付	-	-	
計	3	6,000	

### 火薬類許可状況調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区 分	件数	金 額(円)	摘 要
販売許可	-	-	
火薬庫設置	-	-	
完成検査	-	-	
譲 渡	1	1,200	1,200×1
譲 受	1	2,400	2,400×1
免状再交付	-	-	
計	2	3,600	

(5) 道路事業について

当事務所が所管する道路の現況は別表のとおり国道 3 路線、主要地方道 15 路線、一般県道 47 路線の計 65 路線で、総延長は約 629 km である。そのうち、改良済み延長は令和 4 年 4 月 1 日現在で約 578km、改良率は県平均の 87.3%を上回る 91.9%である。

このほか、大規模自転車道 1 路線約 38km を所管している。

<ビジョン>

「交流」、「暮らし」、「安全・安心」の 3 分野における投資の効果を最大化するように、“保全”、“活用”、“整備”のバランスをとる「道路マネジメント」を推進する。

<計画>

「美しい“ふじのくに”インフラビジョン (R4.3 月)」や「美しい“ふじのくに”のみちづくり” (R4.3 月)」に基づき、道路の保全・活用・整備を推進している。主な路線は以下のとおりである。

路線名	事業名	全体計画	全体事業費	主たる目的
国道 150 号 磐南Ⅱバイパス	社会資本整備総合交付金 (国道道路改築(2次・ 広域)	道路新設 L=2.0km H20～R1 桁年代	35 億円	地域を磨き、 地域間の発展 を支える “みちづくり”
(主)掛川浜岡線 小笠バイパス	原子力発電所関連 道路整備	道路新設 L=5.7km (うち県施工 L=3.5km 菊川市施工 L=2.2km) H16～R1 桁年代	57 億円 (県施工)	地域を磨き、 地域間の発展 を支える “みちづくり”
(国)150 号 掛塚橋ほか	橋梁補修 (道路メンテナンス)	橋梁補修 N=1 式 H30～R6	71 億円	県土の 魅力を高め、 未来につなぐ “みちづくり”

<実績>

年度	国庫補助等事業費 (国 補助率 1/2・5.5/10)	県単独事業費
令和4	事業費 7,074,474 千円 内 本工事 5,136,486 千円 測 試 1,129,195 千円	事業費 2,663,739 千円 内 本工事 1,891,750 千円 測 試 567,911 千円

※ 内数には、事務費及び令和3年度から4年度への繰越額を含む。

主な路線における令和4年度実績の概要は以下のとおり。

路線名・事業名	令和4年度実績額 進捗率(単年度/累計)	令和4年度実績の概要
(国)150号 磐南Ⅱバイパス	224 百万円 (6%/67%) 事業費割	A1、A2 橋台基礎工、橋梁工
(主)掛川浜岡線 小笠バイパス	69 百万円 (1%/94%) 事業費割	道路工、水路工

※ 当該年度の最終箇所付け額

<評価>

ア 広域的な交通ネットワークの形成を図るため「国道150号磐南Ⅱバイパス」や「主要地方道掛川浜岡線小笠バイパス」の整備を推進している。

イ 身近な道路整備の課題に対し、交通の円滑化や歩行空間の確保、地域の孤立防止などを目的にした緊急的な「新しい生活様式」緊急対策事業(令和3年度～4年度)により、令和4年度は(一)横川磐田線他17路線40箇所、歩道整備や自転車利用環境の整備、法面補強などの事業を推進した。

ウ その他、地域間交流の促進や利便性の向上、快適な生活環境に資するバイパスの整備や交通安全対策として、歩道、交差点の整備を実施するとともに、災害に強い道路づくりとして、災害防除や橋梁の耐震補強事業等も引き続き推進する。

エ 管内の道路は着実に整備されているが、今後は更に厳しい公共事業予算の中で、多くの要望に対して、より効果的・効率的に事業を進めていくことが求められている。

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R3-4)	
					箇所数	事業費(千円)
補助	道路交通情勢調査		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0
国庫補助・交付金事業	社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)150号	6	499,019	3	224,280
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築)	(主)掛川川根線ほか	12	498,993	7	208,880
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)150号	2	363,031	1	140,210
	社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築・一般)	(一)大和田森線	1	50,100	0	0
	社会資本整備総合交付金(道路照明・広域)	(主)掛川浜岡線ほか	2	15,750	0	0
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(主)掛川大東線	1	105,000	1	64,900
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)150号	3	214,838	1	11,010
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)山梨敷地停車場線ほか	33	1,491,338	21	636,200
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(一)浜松袋井線ほか	33	568,642	17	213,750
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(一)大河内森線ほか	2	23,100	1	13,800
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)磐田掛川線ほか	3	42,897	1	14,410
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(主)相良大須賀線ほか	19	156,816	9	140,660
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)	(主)掛川天竜線	5	529,700	2	9,610
	防災・安全交付金(国道舗装修繕)	(国)150号	1	57,750	0	0
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(一)磐田掛川線ほか	19	774,900	9	314,190
	防災・安全交付金(橋梁補修)	(国)473号	2	74,530	1	28,800
	防災・安全交付金(トンネル照明)	(一)大河内森線	10	157,506	2	31,490
	防災・安全交付金(構造物点検)	(主)袋井大須賀線ほか	3	44,100	1	12,010
	防災・安全交付金(県道交通安全)[交通安全施設]	(主)磐田天竜線ほか	14	580,881	9	321,870
	防災・安全交付金(県道交通安全)[道路改築]	(主)掛川川根線ほか	4	95,340	3	59,680
	防災・安全交付金(交通安全)[交通安全施設]	(主)袋井春野線	4	75,600	3	38,288
	防災・安全交付金(国道災害防除)	(一)佐倉御前崎港線	1	8,102	0	0
	防災・安全交付金(県道災害防除)	(主)袋井春野線ほか	5	155,600	4	62,530
	防災・安全交付金(県道道路改築)	(一)磐田掛川線	4	409,939	1	15,100
	防災・安全交付金(県道橋梁改築)	(一)大和田森線	2	121,200	0	0
	災害防除(県道土砂災害対策)	(一)大河内森線	1	105,000	1	64,510
		小計		192	7,219,671	98
	計		192	7,219,671	98	2,626,178



区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R3-4)	
					箇所数	事業費(千円)
県単独事業	県単独道路整備(現場監理業務)	管内	1	1,748	0	0
	県単独交通安全施設整備(現場監理業務)	管内	1	626	0	0
	「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全/側溝改修/道路改築)	(一) 中方千浜線ほか	13	223,100	6	110,310
	「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)	(国) 150号ほか	2	36,645	2	27,810
	「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工/防草工)	(一) 磐田山梨線ほか	26	155,000	3	15,610
	「暮らしを守る道」緊急対策H(交通安全/道路改築)	(主) 掛川浜岡線ほか	6	246,900	0	0
	「暮らしを守る道」緊急対策T(災害防除)	(主) 焼津森線	2	48,100	0	0
	ナショナルサイクルート指定促進(交通安全)	(一) 浜松御前崎自転車道線	1	50,800	0	0
	わかりやすい道案内推進	(一) 大東菊川線ほか	3	28,600	1	4,750
	緊急自然災害防止対策(冠水対策/災害防除/道路照明)	(主) 吉田大東線ほか	6	189,800	3	87,300
	県単交通安全施設維持	(国) 150号ほか	21	135,575	1	2,145
	県単交通安全施設整備	(一) 磐田細江線	16	95,700	6	16,820
	県単交通安全施設維持(照明灯電気料)	(国) 150号ほか	1	44,200	0	0
	県単災害防除	(主) 藤枝天竜線	1	8,000	0	0
	県単道路改築	(一) 豊田竜洋線ほか	15	342,000	6	92,980
	県単道路交通情勢調査	(国) 150号ほか	1	37,680	0	0
	県土強靱化対策(冠水対策/災害防除/道路照明/道路改築)	(主) 掛川天竜線ほか	6	144,000	2	80,700
	原子力発電所関連道路整備事業	(主) 掛川浜岡線	2	77,000	2	22,590
	県土強靱化対策(災害防除/道路改築)	(主) 焼津森線ほか	4	56,800	0	0
	中山間地振興対策道路整備事業	(主) 袋井春野線	3	57,000	0	0
	道路施設震災対策事業	(一) 掛川袋井線ほか	5	50,570	0	0
	現場監理経費(執行管理システム対象外)報酬・共済費	管内	1	3,117	0	0
	緑花木管理	管内	1	74,987	0	0
	舗装補修(予防的修繕)	(国) 150号	2	80,867	0	0
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(一) 日坂沢田線ほか	2	50,000	0	0
	舗装補修(修繕)	(国) 150号ほか	4	99,000	0	0
	道路台帳補正	管内	1	5,918	0	0
	道路台帳嘱託員経費		1	2,666	0	0
	道路維持(舗装補修委託)	(国) 150号ほか	2	92,442	0	0
	道路維持(雪氷対策委託)	(国) 150号ほか	1	7,294	0	0
	道路維持(小規模修繕委託)	管内	2	95,872	0	0
	道路維持	(国) 150号ほか	4	252,082	0	0
	道路/パトロール推進	管内	1	13,783	0	0
建設機械		1	201	0	0	
官民境界杭設置等	(主) 掛川浜岡線	1	2,479	0	0	
	計		160	2,810,552	32	461,015
	合計		352	10,030,223	130	3,087,193

※なお、ゼロ債分は次年度扱いとしている。

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R4→5)	
					箇所数	事業費(千円)
補助	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)150号	3	160,547	0	0
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)佐倉御前崎港線ほか	44	1,598,276	2	40,400
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)150号ほか	26	824,080	0	0
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(主)掛川川根線ほか	3	27,381	0	0
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)磐田袋井線ほか	3	24,839	0	0
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)日坂沢田線ほか	13	161,450	0	0
	災害防除(県道土砂災害対策)	(一)大河内森線	2	96,010	0	0
	小計		94	2,892,583	2	40,400
国庫補助・交付金事業	社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)150号	4	452,130	0	0
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築)	(主)掛川川根線ほか	12	553,280	2	83,100
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)150号	3	458,360	0	0
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(主)掛川天竜線	2	169,900	0	0
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)	(主)掛川天竜線	3	57,805	0	0
	防災・安全交付金(国道舗装修繕)	(国)150号	2	114,975	0	0
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)掛川浜岡線ほか	15	471,690	0	0
	防災・安全交付金(橋梁補修)	(国)473号	1	28,800	0	0
	防災・安全交付金(トンネル照明)	(主)掛川大東線ほか	4	79,945	0	0
	防災・安全交付金(構造物点検)	(主)袋井大須賀線ほか	2	26,710	0	0
	防災・安全交付金(県道交通安全)[交通安全施設]	(主)磐田天竜線ほか	16	613,350	0	0
	防災・安全交付金(県道交通安全)[道路改築]	(主)焼津森線	4	113,230	3	180,100
	防災・安全交付金(交通安全)[交通安全施設]	(主)袋井春野線	3	38,288	0	0
	防災・安全交付金(県道災害防除)	(主)袋井春野線ほか	6	131,305	0	0
	防災・安全交付金(県道道路改築)	(一)磐田掛川線	2	141,307	0	0
	災害防除(県道土砂災害対策)	(一)大河内森線	1	64,510	0	0
	小計		80	3,515,585	5	263,200
	計		174	6,408,168	7	303,600

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越(R4→5)	
					箇所数	事業費(千円)
県単独事業	県単独道路整備(現場監理業務)	管内	1	6,439	0	0
	県単独交通安全施設整備(現場監理業務)	管内	1	171	0	0
	「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全/側溝改修/道路改築)	(一)横川磐田線ほか	17	344,310	2	76,700
	「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)	(国)150号ほか	4	60,310	0	0
	「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工/防草工)	(一)磐田掛川線ほか	17	170,610	2	34,200
	緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(一)磐田掛川線ほか	2	24,000	0	0
	緊急交通安全対策T(交通安全/舗装補修)	(一)袋井小笠線ほか	16	99,500	0	0
	緊急交通安全対策L(区画線)	(一)豊浜磐田線ほか	7	90,750	0	0
	緊急自然災害防止対策(冠水対策/災害防除/道路照明)	(主)焼津森線ほか	6	226,300	2	59,200
	県単交通安全施設維持	(国)150号ほか	15	198,929	0	0
	県単交通安全施設整備	(主)磐田天竜線ほか	16	117,620	2	27,700
	県単災害防除	(主)藤枝天竜線	2	23,000	0	0
	県単道路改築	(一)豊田竜洋線ほか	15	399,980	1	9,400
	県土強靱化対策(冠水対策/災害防除/道路照明/道路改築)	(主)掛川天竜線ほか	13	287,820	1	48,600
	原子力発電所関連道路整備事業	(主)掛川浜岡線	3	94,590	0	0
	道路施設震災対策事業	(主)袋井春野線	1	15,800	1	5,600
	橋梁修繕(道路維持)	(一)掛川袋井線	1	14,000	0	0
	道路維持(災害工事費)	(主)磐田天竜線	3	27,235	0	0
	道路維持(災害調査費)	(主)焼津森線	2	69,504	0	0
	安全で美しい県土環境保全	(一)磐田袋井線ほか	8	160,000	0	0
	舗装補修(予防的修繕)	(国)150号	1	41,200	0	0
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(一)磐田掛川線ほか	2	83,000	1	50,000
	舗装補修(修繕)	(一)上野部豊田竜洋線ほか	7	197,500	0	0
	トンネル防災	(一)磐田掛川線	1	9,000	0	0
	旧道処理推進	(一)中野諸井線	1	12,892	0	0
	現場監理経費(執行管理システム対象外)報酬・共済費	管内	1	3,117	0	0
	緑花木管理	管内	1	78,177	0	0
	道路台帳補正	管内	1	5,700	0	0
	道路台帳嘱託員経費		1	2,585	0	0
	道路維持(舗装補修委託)	(国)150号ほか	2	93,999	0	0
	道路維持(雪水対策委託)	(国)150号ほか	1	6,079	0	0
	道路維持(小規模修繕委託)	管内	2	144,878	0	0
	道路維持	(国)150号ほか	2	217,454	0	0
道路/パトロール推進	管内	1	9,966	0	0	
建設機械		1	383	0	0	
	計		175	3,336,798	12	311,400
	合計		349	9,744,966	19	615,000

※なお、ゼロ債分は次年度扱いとしている。

## 道路防災対策箇所工事施工状況調

## 1 道路防災総点検結果表(箇所数)

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	261	121	321	703
県 全 体	1,145	874	544	2,563

## 2 道路防災対策工事施工状況

(令和5年2月28日現在)  
(単位:金額・千円、率・%)

要対策箇所	過年度		現年度			(過年度+現年度)進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
261	52 (25)	3,885,095	8 (2)	7 (2)	369,075	59 (27)	4,254,170	22.6%

(注)

- ( )内は、災害防除事業以外(道路改築等)の箇所を内書きする。
- 要対策箇所数は、平成8年度総点検の結果に基づく箇所数を記載(地震対策を除く豪雨・豪雪)。

## (6) 河川事業について

当事務所が所管する河川の現況は、別表のとおり一級河川は菊川水系など2水系27河川、二級河川は太田川水系など8水系59河川で、総延長は450.5kmである。そのうち要改修延長が384.9kmあり、時間雨量50mmの降雨に対する改修済み延長は181.4kmで、改修率は県全体の54.5%を下回る47.1%である（令和3年度末時点）。

### <目的>

水害の発生が防止され、適正に利用され、河川環境の整備と保全がされるように、河川を総合的に管理し、安全で安心できる県土づくりを推進する。

### <計画>

天竜川水系の一雲済川については、河川整備計画（平成14年9月策定）に基づき、中流部の局部的狭窄部の改修を先行し、その後下流部から順次改修する。

太田川水系については、河川整備計画（平成13年12月策定）に基づき、本川下流工区や垂木川工区など、緊急性の高い河川から改修を進める。

事業中の主な河川の計画については以下のとおり。

水系名	河川名	主たる事業名	全体計画
天竜川水系	一雲済川	総合流域防災事業(交付金)	L=6.05km、H11～概ねR17 整備目標：概ね1/30確率洪水
太田川水系	太田川 (下流工区)	事業間連携河川事業(補助) 広域河川改修事業(交付金)	L=4.0km、S63～概ねR20 整備目標：概ね1/10確率洪水
太田川水系	垂木川	広域河川改修事業(交付金)	L=1.6km、R2～概ねR25 整備目標：概ね1/5確率洪水

### <実績>

令和4年度	国庫補助・交付金事業	県単独事業
事業費	4,837,676千円	2,600,523千円
内 委託料	489,002千円	391,750千円
内 工事費	3,824,628千円	2,059,481千円
箇所数	51箇所	138箇所

※ 事業費は令和3年度繰越と令和5年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和5年度への繰越額を含まない（令和3年度繰越は含む）

主な河川における令和4年度事業実績の概要は、以下のとおり。

河川名・事業名	事業実績額	左の主な内容	事業の成果
一雲済川・総合流域防災事業 (交付金事業)	158,600 千円	護岸工、仮設道路詳細設計 ほか	護岸工 A=1759m <sup>2</sup>
太田川(下流工区) (事業間連携)	1,237,820 千円	河道掘削工 ほか	河道掘削工 V=56,000 m <sup>3</sup>
太田川(垂木川) (交付金事業)	350,700 千円	橋台工 (A2 橋台) ほか	橋台工 N= 1 基

<評価>

- ア 一雲済川では、河川整備計画における目標洪水（概ね30年確率規模）の流下可能な断面を確保するための暫定計画（概ね5年確率規模）として河川改修を進めている。令和4年度は、流下阻害となっている既設橋を撤去するとともに、惣兵衛橋の迂回路等を進めている。
- イ 太田川下流工区では、河川整備計画における目標洪水（概ね10年確率規模）の流下可能な断面を確保するため河川改修を進めている。令和4年度は河道掘削工 V=56,000m<sup>3</sup> を実施した。
- ウ 垂木川工区では、河川整備計画における目標洪水（概ね5年確率規模）の流下可能な断面を確保するため河川改修を進めており、令和2年度より垂木川を渡河する主要地方道掛川天竜線新橋の架け替えに着手しており、令和4年度は橋台工を実施した。

事業別箇所数等調(河川)

(令和3年度)

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越3→4		
					箇所数	事業費(千円)	
国庫補助事業・交付金事業	補助事業	事業間連携河川事業	二級河川太田川	4	631,520	1	110,010
		小計		4	631,520	1	110,010
	交付金事業	広域河川改修(防災・安全交付金)	二級河川太田川	14	2,051,746	5	941,040
		総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川一雲済川、西方川	32	2,068,139	15	1,088,710
		特定構造物改築事業	二級河川ぼう僧川	2	42,000	0	0
		堰堤改良事業(防災・安全交付金)	太田川ダム	1	50,873	1	48,460
		小計		49	4,212,758	21	2,078,210
計		53	4,844,278	22	2,188,220		
県単独事業	河川改良	二級河川蟹田川他	29	308,800	4	37,400	
	緊急自然災害防止対策事業	二級河川太田川他	27	550,521	3	120,623	
	緊急治水対策事業(河川)	二級河川ぼう僧川他	6	260,000	3	119,600	
	災害予防保全緊急対策事業	二級河川小藪川他	2	57,500	0	0	
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	二級河川太田川他	21	617,600	4	38,900	
	河川維持修繕	二級河川太田川他	8	273,100	0	0	
	河川維持管理(河川管理施設委託費)	二級河川ぼう僧川	1	4,565	0	0	
	河川維持管理(環境保全事業)	二級河川太田川	1	13,220	0	0	
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	二級河川ぼう僧川	1	40,245	0	0	
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	二級河川原野谷川	2	23,990	0	0	
	水水害対策プラン	二級河川ぼう僧川他	2	30,000	2	19,060	
	河川調査費	二級河川太田川他	12	105,387	6	26,640	
	河川台帳整備	二級河川原野谷川	1	7,000	0	0	
	太田川ダム維持管理費	太田川ダム	1	62,000	0	0	
	太田川ダム濁水対策	太田川ダム	1	20,000	0	0	
計		115	2,373,928	22	362,223		
合計		168	7,218,206	44	2,550,443		

事業別箇所数等調(河川)

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越4→5		
					箇所数	事業費(千円)	
国庫補助事業・交付金事業	補助事業	事業間連携河川事業	二級河川太田川	1	110,010	0	0
	ダムメンテナンス事業	二級河川太田川	2	292,885	1	281,491	
	河川メンテナンス事業	二級河川ぼう僧川	1	4,620	0	0	
	小計		4	407,515	1	281,491	
	交付金事業	広域河川改修(防災・安全交付金)	二級河川垂木川	8	2,096,240	2	468,000
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川一雲済川、二級河川敷地川	30	2,104,260	14	514,000	
	効果促進事業(防災・安全交付金)	二級河川太田川	1	27,210	1	27,210	
	大規模漂着等流木	浅羽海岸	5	86,400	0	0	
	総流坊(情報基盤)(防災・安全交付金)	二級河川蟹田川	1	3,523	1	0	
	堰堤改良事業(防災・安全交付金)	太田川ダム	1	48,460	0	0	
	河川等災害復旧助成	二級河川敷地川	1	64,068	0	0	
	小計		47	4,430,161	18	1,009,210	
	計		51	4,837,676	19	1,290,701	
県単独事業	河川改良	二級河川蟹田川他	21	299,400	0	0	
	緊急自然災害防止対策事業	二級河川太田川他	21	555,623	0	0	
	緊急治水対策事業(河川)	二級河川倉真川他	15	389,600	1	110,000	
	河川調査(災害復旧工法)	二級河川三倉川	1	71,000	0	0	
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川上小笠川他	24	553,900	0	0	
	河川維持修繕	二級河川太田川他	24	319,700	0	0	
	河川海岸環境整備	二級河川太田川他	1	8,000	0	0	
	水災害対策プラン策定費	二級河川ぼう僧川	2	19,060	0	0	
	安全で美しい県土環境保全事業費(河川)	二級河川今ノ浦川他	4	142,000	0	0	
	河川調査費	二級河川太田川	14	105,640	0	0	
	河川調査費(災害復旧工法)	二級河川新野川他	9	71,000	0	0	
	河川台帳整備	二級河川旧ぼう僧川	1	9,600	0	0	
	水防用水位計更新費	二級河川太田川	1	56,000	0	0	
	計		138	2,600,523	1	110,000	
合計		189	7,438,199	20	1,400,701		



## (7) 海岸事業について

### <目的>

津波、高潮、波浪などによる被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。

### <計画>

平成12年4月施行の改正海岸法に基づき平成15年7月に「遠州灘沿岸海岸保全基本計画」を策定した。その後、平成26年6月に海岸法の一部を改正する法律が公布、平成26年12月に「海岸法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が施行され、海岸保全基本計画に定める基本的な事項として、海岸保全施設の設備に関する事項を細分し、海岸保全施設の新設又は改良に関する事項及び海岸保全施設の維持又は修繕に関する事項が規定された。これを受け、静岡県では、平成25年11月、平成26年2月、平成27年9月と3回の静岡県海岸保全基本計画検討委員会を開催し平成27年12月に「遠州灘沿岸海岸保全基本計画」を変更した。この計画に沿って、侵食が進む竜洋海岸、浅羽海岸、御前崎海岸の侵食対策、飛砂による防災林や自転車道等の埋没の課題がある海岸の維持修繕、海岸の経年変化把握のための調査などを行う。

### <実績>

令和4年度実績		国庫補助及び交付金事業	県単独事業
事業費		123,633千円	455,005千円
内訳	委託料	6,219千円	62,844千円
	工事費	116,122千円	366,122千円

※ 事業費は令和3年度繰越と令和5年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和5年度への繰越額を含まない（令和3年度繰越は含む）

### <評価>

ア 竜洋海岸、浅羽海岸及び御前崎海岸において、侵食箇所へ養浜工事を実施し、砂浜の復元を図った。

イ 御前崎海岸、浜岡海岸、大浜海岸、大須賀海岸、浅羽海岸、福田海岸、磐田海岸、竜洋海岸で汀線・深浅測量を実施した。

御前崎海岸、浜岡海岸は侵食傾向であり汀線が後退している。

大浜海岸、大須賀海岸は、浜幅はほぼ全域で50m以上維持しているが海中部でやや侵食傾向である。

浅羽海岸、福田漁港海岸は、サンドバイパスシステム運用開始以降、堆積傾向にある。サンドバイパスシステムは、目標土砂移動量年間8万m<sup>3</sup>であるが、令和3年度は2万3千m<sup>3</sup>、令和4

年度は2万9千m<sup>3</sup>の土砂輸送となった。近年においては、改造工事によるシステム停止や排砂管の破損、ジェットポンプ周辺のゴミの影響で目標土砂輸送量に達しなかった。昨年度は、土砂輸送量を回復するようジェットポンプの吸い込み口に堆積した流木の除去工事を実施。今年度は、これら除去工事の効果検証とシステムの機能が持続的に発揮できるよう恒久対策の検討を進める。

磐田海岸、竜洋海岸は、天竜川河口部で汀線後退が目立つが、離岸堤により汀線は安定傾向で、離岸堤下手側（東側）では汀線が後退している。

離岸堤下手側（東側）の汀線後退は、離岸堤による漂砂補足効果が強く出すぎ砂が下手側に供給されにくいことが原因のひとつであるため、離岸堤の一部嵩下げを行っている。

令和元年の台風19号により、離岸堤下手側（東側）の農林堤が激しく侵食を受けた。

ウ 今後も、砂浜侵食の状況把握をしつつ、「遠州灘沿岸侵食対策検討委員会」での議論等を踏まえ、引続き効果的な対策を行っていく。

事業別箇所数等調 (海岸)

(令和3年度)

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越 (R3→R4)		
					箇所数	事業費 (千円)	
国庫補助・交付金事業	補助	災害関連大規模漂着流木等処理対策	竜洋海岸、福田海岸、大須賀海岸、大浜海岸、浜岡海岸、御前崎白羽海岸	6	79,486	0	0
		小計		6	79,486	0	0
	交付金	侵食対策 (防災・安全交付金)	竜洋海岸	1	290,600	1	12,100
		老朽化対策緊急事業 (防災・安全交付金)	竜洋海岸	1	10,500	0	0
		海岸漂流物対策事業 (景観改善)	御前崎白羽海岸	1	2,100	0	0
		小計		3	303,200	1	12,100
	計		9	382,686	1	12,100	
	県単独事業	海岸養浜	御前崎白羽海岸、竜洋海岸、大浜海岸、浅羽海岸	4	82,350	2	31,410
		海岸調査	浜岡海岸、竜洋海岸、御前崎海岸、浅羽海岸	4	27,479	1	8,000
		緊急自然災害防止対策事業	竜洋水門	2	58,121	0	0
海岸改良		竜洋海岸	1	5,000	1	4,750	
海岸維持修繕		御前崎白羽海岸、竜洋海岸、大浜海岸、浅羽海岸	4	12,842	0	0	
静岡モデル防潮堤整備推進事業		竜洋海岸	1	68,816	0	0	
計			16	254,608	4	44,160	
合計		25	637,294	5	56,260		

事業別箇所数等調 (海岸)

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越 (R4→R5)		
					箇所数	事業費 (千円)	
国庫補助・交付金事業	補助	災害関連大規模漂着流木等処理対策	竜洋海岸、福田海岸、浅羽海岸、大浜海岸、浜岡海岸	5	87,033	0	0
		小計		5	87,033	0	0
	交付金	侵食対策 (防災・安全交付金)	竜洋海岸	1	33,100	0	0
		海岸漂流物対策事業 (景観改善)	大須賀海岸、御前崎白羽海岸	2	3,500	0	0
		小計		3	36,600	0	0
計		8	123,633	0	0		
県単独事業	海岸養浜	御前崎白羽海岸、竜洋海岸、大浜海岸、浅羽海岸	5	84,155	0	0	
	海岸調査	浜岡海岸、竜洋海岸、御前崎海岸、浅羽海岸	6	45,870	1	14,340	
	緊急自然災害防止対策事業	竜洋水門	1	57,100	0	0	
	海岸改良	竜洋海岸	1	4,750	0	0	
	海岸維持修繕	御前崎白羽海岸、大須賀海岸	2	6,500	0	0	
	河川海岸環境整備	御前崎白羽海岸	1	8,000	0	0	
	静岡モデル防潮堤整備推進事業	竜洋海岸	1	248,630	0	0	
	計		17	455,005	1	14,340	
合計		25	578,638	1	14,340		

## (8) 砂防関係事業について

### <目的>

降雨などを原因として発生する土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害から人家・耕地・公共施設等を守り、国土の保全と民生の安定に資することを目的とする。

#### ア 砂防事業

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。

#### イ 地すべり対策事業

人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除去し又は軽減する。

#### ウ 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護する。

#### エ ソフト対策事業

平成13年4月施行の土砂災害防止法に関する基礎調査業務を実施する。総合的な土砂災害対策として、土砂災害（特別）警戒区域の指定を推進し、土砂災害による人的被害を未然に防止する。

※土砂災害（特別）警戒区域については、令和元年度で全危険箇所指定を完了した。

### <計画>

管内の土砂災害危険箇所は、平成27年度に土砂災害危険箇所を見直した結果、土石流危険渓流が630箇所、地すべり危険箇所が47箇所、急傾斜地崩壊要対策危険箇所が3,106箇所となっている。

砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設等各施設のハード整備を促進するとともに、ソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定や各市町による警戒避難体制の整備を推進することにより、土砂災害の被害防止を図る。

### <実績>

令和4年度実績		補助・交付金事業	県単独事業
事業費		1,412,373千円	393,572千円
内訳	委託料	98,105千円	31,442千円
	工事費	499,673千円	245,367千円

※ 事業費は令和3年度繰越と令和5年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和5年度への繰越額を含まない（令和3年度繰越は含む）

### <評価>

ア 令和4年度の補助・交付金事業として、以下のハード整備を推進した。

砂防事業：8箇所

地すべり対策事業：1箇所

急傾斜地崩壊対策事業：4箇所

また、ソフト対策として、土砂災害防止法に基づき「土砂災害警戒区域」の指定を進め、令和元年度までに全危険箇所の調査、指定を完了し、避難体制の整備を推進した。

イ 交付金事業の対象外の箇所において、緊急性が高く、短期間に事業効果の上がる箇所については、令和4年度に3箇所（向笠竹之内、北ノ谷A、北ノ谷B）の県単急傾斜地崩壊防止事業により整備を進めた。

## 事業別箇所数等調（砂防）

（令和3年度）

区分	事業名	砂防名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R3-R4）	
					箇所数	事業費（千円）
補助・交付金事業	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）	大坂沢他	6	169,980	3	25,130
	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	黒石南沢	4	154,230	1	20,100
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）	ニョウロ沢他	4	67,004	2	58,050
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）（5か年加速化対策）	ニョウロ沢他	4	46,004	2	40,200
	総合流域防災（地すべり）【防災・安全交付金】	天竜川圏域	4	53,240	2	33,200
	総合流域防災（地すべり）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	天竜川圏域	4	91,040	2	70,010
	事業間連携砂防等事業（地すべり）	上西之谷	2	86,510	1	42,400
	事業間連携砂防等事業（地すべり）（5か年加速化対策）	上西之谷	1	12,600	1	12,010
	事業間連携砂防等事業（急傾斜）	平松藪下B	2	118,654	1	43,300
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）	大久保安井谷	3	138,630	1	11,020
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（重点）	滴水	2	82,200	1	20,000
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（5か年加速化対策）	滴水	1	10,500	1	10,010
	総合流域防災（砂防）（防災・安全）	二級河川太田川水系	2	65,010	1	50,010
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）	黒俣沢奥沢	1	22,050	1	12,900
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）（5か年加速化対策）	黒俣沢奥沢	1	42,000	1	40,010
	計		41	1,159,652	21	488,350
県単独事業	県単砂防等調査	敷地川支川敷地北沢他	3	34,908	4	24,886
	県単砂防等維持修繕	逆川他	5	12,040	0	0
	県単急傾斜崩壊対策	北ノ谷	3	73,000	0	0
	緊急自然災害防止対策（急傾斜）	高御所	2	123,849	2	64,400
	県土強靱化対策（砂防）	東大谷川	4	60,000	0	0
	緊急治水対策（砂防）	原野谷川支川逆川	3	36,020	1	19,070
	計		20	339,817	7	108,356
合計		61	1,499,469	28	596,706	

事業別箇所数等調 (砂防)

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	砂防名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越 (R4-R5)		
					箇所数	事業費 (千円)	
補助・交付金事業	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	坊主湖川他	5	97,055	0	0	
	通常砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	平松沢B他	5	293,100	4	249,330	
	事業間連携砂防等事業(通常砂防)	一雲済川支川上神増沢	3	110,550	1	49,600	
	事業間連携砂防等事業(通常砂防)(5か年加速化対策)	ニヨウロ沢他	3	70,200	2	29,100	
	総合流域防災(地すべり)【防災・安全交付金】	天竜川圏域	2	33,200	0	0	
	総合流域防災(地すべり)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	天竜川圏域	2	70,010	0	0	
	砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	天竜川圏域	1	52,500	1	50,442	
	事業間連携砂防等事業(地すべり)	上西之谷	2	63,400	1	15,600	
	事業間連携砂防等事業(地すべり)(5か年加速化対策)	上西之谷	2	27,760	1	15,100	
	地すべり対策【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	上西之谷	1	63,000	1	60,100	
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)	平松藪下B	1	43,300	0	0	
	急傾斜地崩壊対策(防災・安全)	大久保安井谷	1	11,020	0	0	
	急傾斜地崩壊対策(防災・安全)(重点)	満水	2	34,502	0	0	
	急傾斜地崩壊対策(防災・安全)(5か年加速化対策)	大久保安井谷	2	14,210	0	0	
	砂防メンテナンス事業(地すべり)	二級河川太田川水系	2	12,910	1	7,900	
	砂防メンテナンス事業(地すべり)(5か年加速化対策)	二級河川太田川水系	2	21,000	2	20,000	
	総合流域防災(砂防)(防災・安全)	二級河川太田川水系	1	50,010	0	0	
	総合流域防災(情報基盤)(防災・安全)	黒俣沢奥沢	2	18,238	0	0	
	総合流域防災(情報基盤)(防災・安全)(5か年加速化対策)	黒俣沢奥沢	2	50,510	1	10,000	
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	袋井土木事務所管内	2	31,026	1	21,000	
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)(土砂・洪水氾濫)	袋井土木事務所管内	2	41,300	2	39,300	
	砂防等災害関連緊急事業	平松藪下B	1	148,068	1	146,790	
	計			46	1,356,869	19	714,262
	県単独事業	県単砂防等調査	敷地川支川西之谷南沢他	14	31,140	0	0
		県単砂防等維持修繕	袋井土木事務所管内	2	63,765	0	0
		緊急自然災害防止対策(急傾斜)	北ノ谷A	4	140,400	2	64,400
県土強靱化対策(砂防)		東大谷川	5	80,000	0	0	
緊急治水対策(砂防)		原野谷川支川逆川	2	20,000	0	0	
砂防台帳整備		袋井土木事務所管内	1	2,200	0	0	
計			27	335,305	2	64,400	
合計			73	1,692,174	21	778,662	

## (9) 災害復旧事業について

### <目的>

暴風、大雨、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象に因り生じた災害で、被害を受けた公共土木施設について、速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。

### <計画>

異常な天然現象に生じた災害で、地方公共団体（又はその機関）が現に維持管理している公共土木施設の被害について、災害復旧事業の採択を受け、被災施設を原形に復旧する。

### <実績>

#### 令和4年災害

令和4年は、河川災 69 件（うち、関連 1 件・県単災 1 件）、道路災 12 件（うち、県単災 1 件）、砂防災 2 件、急傾斜地災 2 件、公園災 3 件が発生した。

#### ア 公共災害（国庫負担）

##### 令和4年

事業費	1,567,866 千円（国庫負担率 2/3）
内 委託料	62,283 千円
工事費	1,294,008 千円

※事業費は令和4年度への繰越及び令和5年度への繰越を含み、工事雑費を含まない

※内数には工事雑費及び令和5年度への繰越額を含まない

#### イ 災害関連事業（国庫補助）

##### 令和4年

事業費（工事費）	64,000 千円（補助率 1/2）
----------	--------------------

#### ウ 県単災害

県単災対象金額は 1,200 千円未満またはのみ災（維持修繕工事）を対象とする

##### 令和4年

事業費（工事費）	7,180 千円（河川 1 件、道路 1 件）
----------	-------------------------

### <評価>

令和4年度は、令和4年7月の梅雨前線豪雨及び9月の台風15号により、河川災 69 件（うち、関連 1 件・県単災 1 件）、道路災 12 件（うち、県単災 1 件）、砂防災 2 件、急傾斜地災 2 件、公園災 3 件が発生した。当事業により早期の施設復旧を図り、県民生活の安全の確保や社会経済活動の正常化等に寄与する。

## 事業別箇所数等調（災害）

（令和3年度）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R2-R3）	
					箇所数	事業費（千円）
国 庫 補 助 事 業	元年河川災害復旧	(二) 逆川ほか	2	96,008	0	0
	2年河川災害復旧	(二) 三倉川ほか	7	261,973	1	144,526
	2年道路災害復旧	(主) 藤枝天竜線ほか	6	179,620	1	45,375
	3年河川災害復旧	(二) 西之谷川ほか	3	77,517	1	21,674
	3年公園災害復旧	小笠山総合運動公園	1	18,062	0	0
	合計		19	633,180	3	211,575

## 事業別箇所数等調（災害）

（令和4年度）

（令和5年2月28日現在）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R4-R5）	
					箇所数	事業費（千円）
国 庫 事 業	2年河川災害復旧	(二) 三倉川ほか	2	289,052	0	0
	2年道路災害復旧	(主) 藤枝天竜線ほか	2	90,750	0	0
	3年河川災害復旧	(二) 西之谷川ほか	2	43,348	0	0
	4年河川災害復旧	(二) 三倉川ほか	60	831,692	0	0
	4年道路災害復旧	(主) 袋井春野線ほか	16	399,502	0	0
	4年砂防災害復旧	原野谷川支川小笠沢川	4	40,000	0	0
	4年急傾斜地災害復旧	平松藪下B	3	50,097	0	0
	4年公園災害復旧	小笠山総合運動公園	3	35,000	0	0
	小計		92	1,779,441	0	0
関 連	4年災害関連事業	(二) 敷地川	1	64,000	0	0
	小計		1	64,000	0	0
県 単	4年県単河川災害復旧	(主) 袋井春野線	1	1,180	0	0
	4年県単道路災害復旧	(一) 上野部川	1	6,000	0	0
	小計		2	7,180	0	0
	合計		95	1,850,621	0	0



## (10) 漁港整備事業について

### <目的>

水産業の健全な発展と水産物の供給の安定を図るため、環境との調和に配慮しつつ、福田漁港の整備を総合的かつ計画的に推進し維持管理を適正に行い、もって国民生活の安定と国民経済の発展に寄与し、併せて豊かで住みよい漁村の振興に資する。

### <計画>

福田地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき、主に以下の施設整備を行い、平成 30 年度に整備完了した。現在は、機能保全計画に基づくサンドバイパスの機器更新や運転、-3.0m 陸揚げ岸壁や防波堤の耐震化等を行っている。

事業実施期間：平成 14 年度～平成 30 年度

計画施設	主な計画工事
外郭施設	東防波堤嵩上 137m、東内防波堤新設 90m、泊地一文字堤新設 200m、など
水域施設	泊地防風堤新設 532m、-5m 航路新設 23,000m <sup>2</sup> 、埋没防止サドバイパス、など
輸送施設	道路新設 4 本 1,113m
漁港施設用地	1.3ha 整地、1.9ha 造成

### <実績>

令和 4 年度実績		国庫補助事業	県単独事業
事業費		854,816 千円	168,353 千円
内訳	委託料	69,833 千円	11,689 千円
	工事費	555,935 千円	151,265 千円
箇所数		12 箇所	15 箇所

※ 事業費は令和 3 年度繰越と令和 4 年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和 5 年度への繰越額を含まない(令和 3 年度繰越は含む)

### <評価>

港口埋没防止及び浅羽海岸侵食防止対策のため整備を進めていたサンドバイパスシステムが完成し、平成 26 年 3 月より試験運転を開始した。令和元年度より機能保全計画に基づいた設備更新を行い本格的な運転を行っている。

サンドバイパスシステムの運転実績は、目標の年間土砂輸送量の 8 万 m<sup>3</sup> に対して、平成 26 年度は 5 万 1 千 m<sup>3</sup>、平成 27 年度は 8 万 8 千 m<sup>3</sup>、平成 28 年度は 8 万 1 千 m<sup>3</sup>、平成 29 年度は 5 万 6 千 m<sup>3</sup>、平成 30 年度は 4 万 5 千 m<sup>3</sup>、令和元年度は 2 万 1 千 m<sup>3</sup>、令和 2 年度 2 万 7 千 m<sup>3</sup>、令和 3 年度 2 万 3 千 m<sup>3</sup>、令和 4 年度 2 万 9 千 m<sup>3</sup> の土砂輸送を行った。平成 30 年度から令和 4 年度は目標土砂輸送量に達しなかった。このため、令和 3 年度及び 4 年度は、土砂輸送量を回復するようジェットポンプの吸い込み口に堆積した流木の除去工事を実施。今年度は、これら除去工事の効果検証とシステムの機能が持続的に発揮できるよう恒久対策の検討を進める。

区分	事業名	漁港名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R3→R4）		
					箇所数	事業費（千円）	
国庫補助・交付金事業	補助	水産物供給基盤機能保全（4種外郭）	福田漁港	3	573,375	1	388,942
		水産生産基盤整備（4種保留）	福田漁港	2	171,700	1	69,140
		水産生産基盤整備（4種外郭）	福田漁港	1	21,000	1	4,313
		漁港機能増進（4種外郭）	福田漁港	2	52,480	1	21,050
		漁港機能増進（4種保留）	福田漁港	1	19,950	1	16,247
	小計			9	838,505	5	499,692
	交付金			0	0		
		小計		0	0		
	計		9	838,505	5	499,692	
県単独事業	県単漁港維持修繕	福田漁港	5	19,303			
	緊急自然災害防止対策事業債（漁港）	福田漁港	1	71,000	1	16,000	
	県単漁港整備	福田漁港	3	21,142			
	漁港関係事業推進費	福田漁港	1	5,000			
	漁港計画調査事業	福田漁港	1	10,700	1	6,200	
	漁港環境美化推進事業費	福田漁港	1	2,156			
	県営漁港管理運営費	福田漁港	3	2,523			
	計		15	131,824	2	22,200	
	合計		24	970,329	7	521,892	

区分	事業名	漁港名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R4→R5）		
					箇所数	事業費（千円）	
国庫補助・交付金事業	補助	水産物供給基盤機能保全（4種外郭）	福田漁港	5	634,097	1	105,574
		水産生産基盤整備（4種保留）	福田漁港	2	152,090		
		水産生産基盤整備（4種外郭）	福田漁港	2	21,113	1	5,272
		漁港機能増進（4種外郭）	福田漁港	1	21,050		
		漁港機能増進（4種保留）	福田漁港	1	16,247		
		災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業		1	10,219		
	小計			12	854,816	2	110,846
	交付金			0	0		
		小計		0	0		
	計		12	854,816	2	110,846	
県単独事業	県単漁港維持修繕	福田漁港	4	16,600			
	緊急自然災害防止対策事業債（漁港）	福田漁港	2	119,550			
	県単漁港整備	福田漁港	4	16,297			
	漁港関係事業推進費	福田漁港	1	2,000			
	漁港計画調査事業	福田漁港	2	9,200			
	漁港環境美化推進事業費	福田漁港	1	2,156			
	県営漁港管理運営費	福田漁港	1	2,450			
	計		15	168,253			
	合計		27	1,023,069	2	110,846	

## (11) 道路、河川等の維持管理について

### ア 道路の維持補修

#### <目的>

当事務所の道路維持管理にあたっては、業務委託、請負補修の2本立てによる執行体制をとり交通の安全確保を図る。

#### <実績>

##### (ア) 業務委託

道路の機能及び美観の保持、又は修景機能、交通安全機能を確保するため、作業は業務委託で対応している。また、施設は多岐にわたるため、それぞれの専門業者に委託している。委託内訳は下表のとおりである。

業務委託内訳表 (令和5年2月28日現在) (単位：千円)

項 目	令和3年度		令和4年度	
	業務量	金 額	業務量	金 額
舗 装 補 修	65 路線	92,442	65 路線	96,690
小 規 模 施 設 修 繕	65 路線	95,872	65 路線	144,878
道路パトロール業務	65 路線	13,783	65 路線	9,966
道路緑花木維持	42 路線	74,987	42 路線	78,177
道路除草業務	56 路線	174,779	56 路線	177,859
道路照明灯維持	65 路線	10,475	65 路線	15,695
地下道維持修繕	6 路線	3,135	6 路線	12,034
カートレール清掃業務	56.0km	13,574	36.0km	10,000
雪氷対策業務	26 路線	7,116	26 路線	5,686
そ の 他	—	29,832	—	26,928
計	—	515,995	—	577,913

##### (イ) 請負補修

道路の機能を維持又は改善するために必要な予防的、計画的な補修については、工事請負により実施している。

道路維持修繕費 (令和5年2月28日現在) (単位：千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合 計
令和3年度	4,265	515,995	1,051,527	1,571,787
令和4年度	3,523	577,913	1,143,400	1,724,836

\* 工事請負費は、道路維持、舗装補修、県単交通安全施設維持、「暮らしを守る道」緊急対策 (R3)、「新しい生活様式」緊急対策 (R4) を含む

#### <評価>

業務委託、請負補修の2本立てによる執行体制で、道路の機能が維持され交通の安全を確保することができた。

## イ 河川等の維持修繕

### <目的>

当管内の河川における、浚渫、堤防嵩上げ、護岸除草等河川の機能維持及び改善を図るとともに、河川水門の維持修繕・点検委託を実施している。

また、雨期前の応急対策として早期発注を行い効果的な執行に努める。

### <実績>

河川維持修繕費 (令和5年2月28日現在) (単位：千円)

年 度	河川維持修繕費	河川維持管理費	合 計
令和3年度	268,100	139,456	407,556
令和4年度	283,888	146,505	430,393

### <評価>

河川の機能維持が図られ、出水や河川環境の保全に対応できた。

## ウ パトロール

### <目的>

道路については、道路管理の強化及び円滑な交通を確保し、道路施設の点検、不法占用、道路工事の状況を把握する。

河川については、河川施設の点検、不法投棄、砂利採取、重機械の放置等を監視・点検し、河川の機能維持に万全を期する。

### <実施>

道路については、管内を9ブロックに分け職員による通常パトロールをそれぞれ月3回以上の頻度で実施している。浜松御前崎自転車道については、自転車によるパトロールを月に1回行っている。

また、夜間パトロールは年2回、異常気象時におけるパトロールはその都度実施し、諸施設の点検を行っている。

管内の全河川については、年1回のパトロールを実施している。

### <評価>

道路、河川の機能維持のため、不具合箇所の早期発見、早期対応が図られた。

## (12) 太田川ダムの管理について

### <目的>

太田川ダム操作規則及び同操作細則（以下、操作規則細則という）に基づき、通常時管理業務及び洪水時管理業務並びに地震時管理業務を適切に行い、ダム本体及び貯水池を含む周辺の適切な維持管理により、ダム下流域の安全・安心を確保する。

ダム	型式	重力式コンクリートダム	貯水池	湛水面積	0.56 k m <sup>2</sup>
	堤高	70.0m		総貯水容量	1,160 万 m <sup>3</sup>
	堤頂長	290.0m		有効貯水容量	1,080 万 m <sup>3</sup>

### <実績>

#### ア 通常管理業務

操作規則細則に基づき貯水を放流し、流水の正常な機能の維持・水道用水の確保を図る。これらの機能を維持するため、ダム本体の計測・点検・整備・各種観測及び点検を行った。

#### イ 異常気象時・地震時管理業務

異常気象時はダム管理所で、気象や水象に関する観測の強化、関係機関への通報及び解除時のパトロールを行った。令和4年度は洪水警戒体制を14回執り、洪水調節を1回実施し、下流の天方地点において水位を最大37cm低減した。

周智郡森町の震度が4以上又はダム基礎部地震計が25ガル以上の地震後に、臨時点検を実施するが、令和4年度は対象となる地震はなかった。

#### ウ ダム施設の公開と広報

ダム及び貯水池周辺は、工事箇所を除き原則開放しているが、ダム管理所エリアを保全するため、午後4時から翌朝10時までゲートにより閉鎖している。

パンフレットやホームページ、ダムカード等で広報している。8月に「夏休みダム見学会」、毎月1回の「月例見学会」（9回）の開催を計画したが、コロナの影響で、「夏休みダム見学会」は中止となった。令和4年度のダム来訪者は約15,700人であった。

### <評価>

#### ア 通常管理業務

操作規則細則に基づき、適切な維持管理を行うことができた。

#### イ 異常気象時・地震時管理業務

異常気象時や地震時において、操作規則細則に基づき洪水警戒体制を執り、適切な対応を行うことができた。ダム管理班3人では対応できないため、異常気象時及び地震時の臨時点検に、所内他課の職員を応援要員として7名指名し対応した。

#### ウ ダム施設の公開と広報

「月例見学会」を、毎月第3金曜日に開催している（2月・3月を除く）。ダム及び貯水池周辺は原則開放とし、引き続き適切な維持管理を行い良好な環境を保全する。

### (13) 異常気象時の水防業務について

#### <目的>

当事務所は道路、河川等の公共土木施設を管理しており、異常気象に伴う交通の安全確保のほか、河川・海岸の洪水・高潮による水害を警戒、被害の軽減を目的とする。

#### <実績>

##### ア 水防体制

管内には雨量観測所 15 箇所、水位観測所 31 箇所及び危機管理型水位観測所 19 箇所を設置している。

大雨、洪水等注意報が発令されると、第一次事前配備当番班（1 個班のうち 2～3 名）、警報が発令されると、第二次事前配備当番班（1 個班全員、11 名）は夜間、休日を問わず事務所に待機し必要な水防業務を行っている。

水防非常配備が発令されると、下記の配備体制に移行し、

第一次非常配備体制 2 班（22 名） [3 つ先の班に出動準備を要請する]

第二次非常配備体制 3 班（全職員の半分）

第三次非常配備体制 全 職 員

水防区長（所長）の指揮のもとに、事務班、情報連絡班、現地調査班、資材班、運転班を編成し、水防活動の即応体制を整えている。

また、管内水防管理団体（市町の組合）への情報伝達、指令等をはじめ地域の水防活動についても、連携の強化を図りながら活動業務の指導に当たっている。

##### イ 通行規制

当管内では、5 路線 5 区間が異常気象時の事前通行規制区間として指定されている。

また、指定区間外であっても、災害発生の恐れがある場合や、現に崩土等の災害が生じた場合には、その都度通行規制を実施している。

路線名	区 間	延 長 (km)	規制の連続雨量	
			通行注意	通行止め
(主) 袋井春野線	森町一ノ瀬 ～浜松市天竜区春野町平尾	9.9	120mm	150mm
(主) 掛川川根線	掛川市滝之谷 ～ 居尻	8.5	100mm	120mm
(一) 大河内森線	森町大河内 ～ 亀久保	3.0	80mm	100mm

路線名	区 間	延 長 (km)	規制の波高	
			通行注意	通行止め
(一) 佐倉御前崎港線	御前崎市中原 ～ 下岬	4.1	3.5m	4.5m

路線名	区間	延長 (km)	規制の平均風速	
			通行注意	通行止め
(国) 150号 (遠州大橋)	磐田市掛塚 ～ 浜松市南区三新町	1.2	15m/s	25m/s

## ウ 地下道管理

管内には、車道用地下道9箇所（うち、3箇所は横断する市道）、歩道用地下道10箇所があり、県管理の車道用地下道6箇所（市道3箇所は除く）については、異常気象時の出水により冠水の危険があるため、自動冠水観測装置により路面冠水状況を観測し、冠水が発生した場合は、道路情報表示板により通行規制の表示がなされる。

### 地下道一覧

車道	路線名	名称	位置	適用
1	(主)掛川大東線	上張	掛川市上張	J R
2	(主)袋井大須賀線	高尾	袋井市高尾	J R
3	(主)磐田福田線	二之宮	磐田市二之宮	J R
4	(主)掛川天竜線	円田	森町円田	天竜浜名湖線
5	(一)豊田竜洋線	森本	磐田市森本	J R
6	(一)上野部豊田竜洋線	小立野	磐田市小立野	国道1号
7	(国)150号	中芝切	磐田市駒場	(国)150号 横断する市道
8	(国)150号	稲荷川	磐田市駒場	
9	(国)150号	なわて	磐田市駒場	
歩道	路線名	名称	位置	適用
1	(国)150号	岡	磐田市岡	
2	(国)150号	駒場	磐田市駒場	
3	(国)150号	竜南	磐田市掛塚	
4	(主)磐田インター線	見付二番町	磐田市見付	
5	(主)磐田インター線	美登里町	磐田市見付	
6	(主)磐田インター線	美登里町大谷口	磐田市見付	
7	(一)大東相良線	大山	御前崎市池新田	
8	(一)磐田袋井線	揺橋	磐田市上万能	
9	(一)日坂沢田線	大池橋	掛川市大池	
10	(一)日坂沢田線	大池	掛川市大池	

### <評価>

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、風水害に対応できた。また、通行規制や地下道管理も水防業務と同様、関係機関と連携をとりながら、安全の確保が図られた。

## (14) 都市計画事業について

### ア 街路及び公園事業の実施

#### <目的>

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため、地域のニーズに併せ都市計画道路の整備を進める。

また、県サッカー協会グループを指定管理者とした小笠山総合運動公園の修繕と利便性向上のための施設整備を進める。

#### <計画>

- (ア) まちづくりの根幹となる土地区画整理事業の区域に隣接又は、区域から主要道へ接続する事業効果の高い箇所の整備を進める。
- (イ) 市町施行の国庫補助街路事業と連携し、事業効果の高い箇所の整備を進める。
- (ウ) 小笠山総合運動公園の利便性向上のために、施設整備の進捗を図るとともに、安全な利用を維持していくため、公園緑地課、指定管理者及び土木事務所の3者の協議に基づき、必要な修繕を実施する。

#### <実績>

令和4年度実績（交通基盤部10 「事業別箇所数調」に記載）

(ア) 街路事業（国庫補助）	810,764 千円
（県単独）	269,140 千円
(イ) 公園事業	
小笠山総合運動公園	
（国庫補助）	0 千円
（県単独）	17,040 千円

#### <評価>

- (ア) 街路事業は市街地中心部において住家の移転補償や用地買収を行い、車道部の拡幅や歩道の設置を行うことにより、渋滞の解消、通行車両及び歩行者の安全が確保され、快適で住み良いまちづくりを図った。
- (イ) 公園・緑地推進事業（小笠山総合運動公園）は、施設の維持管理のため調査を行った。



事業別箇所数調(街路・公園)

(令和3年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				(千円)	箇所数	事業費
助国 事庫 業補	防災・安全交付金 (街路)事業	池新田中央線	3	287,100	1	133,730
		田端宝野線	2	192,600	1	166,720
		小計	5	479,700	2	300,450
	計		5	479,700	2	300,450
県 単 独 事 業	街路整備事業	池新田中央線	2	64,800	1	36,920
		小立野豊田線	1	45,400	1	0
		田端宝野線	2	113,700	1	27,320
		小計	5	223,900	3	64,240
	公園・緑地推進事業 (小笠山総合運動公園)	公園・緑地推進事業費	2	4,785	0	0
		小計	2	4,785	0	0
	計		7	228,685	3	64,240
	合計		12	708,385	5	364,690

※ゼロ債分は次年度扱いとしている。

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左のうち繰越	
				(千円)	箇所数	事業費
助国 事庫 業補	防災・安全交付金 (街路)事業	池新田中央線	3	305,195	1	37,000
		田端宝野線	2	505,569	1	300,000
		小計	5	810,764	2	337,000
	計		5	810,764	2	337,000
県 単 独 事 業	街路整備事業	池新田中央線	2	188,920	0	0
		小立野豊田線	2	7,000	0	0
		田端宝野線	2	71,920	0	0
		(地内管理費)	1	1,300	0	0
		小計	7	269,140	0	0
	公園・緑地推進事業 (小笠山総合運動公園)	都市公園維持補修費(修繕)	1	9,040	0	0
		都市公園維持補修費(整備)	1	5,000	0	0
		小計	2	14,040	0	0
	スポーツ振興費	小笠山総合運動公園	1	3,000	0	0
		小計	1	3,000	0	0
	生活環境整備事業	佐倉御前崎港線	1	2,000	0	0
		小計	1	2,000	0	0
	磐田学園改築整備事業	磐田学園	1	51,326	0	0
小計		1	51,326	0	0	
	計		12	339,506	0	0
	合計		17	1,150,270	2	337,000

※ゼロ債分は次年度扱いとしている。

イ 市町施行の都市計画事業の指導及び審査

管内市町が施行する街路、公園、土地区画整理、および下水道等の都市計画事業のうち、国庫補助事業及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、補助金交付申請及び実施設計作成等の指導及び審査事務を行っている。

(令和3年度)

区分	事業名	箇所数	事業費(千円)	備考
国庫補助	街路事業	1	67,000	
	公園事業	1	8,000	
	都市再生整備計画事業	1	46,263	
	都市構造再編集中支援事業	2	50,500	
	街なみ環境整備事業	1	132,658	
	土地区画整理事業	2	775,792	
	下水道事業	10	3,237,370	
	計	18	4,317,583	
県費補助	街路事業	4	46,000	
	公園事業	1	11,600	
	計	5	57,600	
合計		23	4,375,183	

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	箇所数	事業費(千円)	備考
国庫補助	街路事業	1	45,700	
	公園事業	1	4,000	
	都市再生整備計画事業	0	0	
	都市構造再編集中支援事業	4	279,430	
	街なみ環境整備事業	1	332,488	
	土地区画整理事業	3	219,630	
	下水道事業	9	2,999,517	
	計	19	3,880,765	
県費補助	街路事業	4	123,855	
	公園事業			
	計	4	123,855	
合計		23	4,004,620	

ウ 開発行為等の都市計画制限

管内の都市計画区域は、6市町（磐田市・掛川市・袋井市・菊川市・御前崎市・森町）において東遠広域、中遠広域、榛南・南遠広域及び磐田の4区域に分けられ、広域的な視野から都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画を定めて魅力あるまちづくりを進めている。

市街化区域及び市街化調整区域（線引き制度）の区域区分は、昭和51年10月12日に磐田都市計画区域（磐田市）において設定している。また、用途地域は6市町の全てで指定している。

(ア) 開発行為の規制

<目的>

- a 都市周辺部における無秩序な市街化の防止（計画的に市街化を促進すべき市街化区域と原則として市街化を抑制すべき市街化調整区域に区分した目的を担保すること）
- b 良質な宅地水準の確保（公共施設や排水施設等必要な施設の整備の義務付け等）
- c 都市計画区域の内外を問わず適正な都市的土地利用の実現

<実績>

交通基盤部 13

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

（令和5年2月28日現在）

区 分 年 度	予備審査		本申請		許可		変更許可		完了検査	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	1	0.9	1	0.9	0	0	0	0

※都市計画法第34条の2に基づく協議が成立したものを含む。

<評価・改善>

- a 開発行為の許可権限は、管内6市町のうち森町を除く5市については、権限が移譲されている。
- b 森町については、適正な土地の開発を図るため、「都市計画法静岡県開発行為等の手引き（土地対策課編集）」を運用し、適正かつ迅速な開発行為の指導及び許可に努めている。

(イ) 適合証明

<目的>

都市計画法の規定に適合する建築物等であることを証明する。

(都市計画法施行規則第 60 条)

<実績>

(令和 5 年 2 月 2 8 日現在)

年 度	適合証明 (件)
令和 2 年度	2
令和 3 年度	1
令和 4 年度	3

<評価>

無秩序な建築行為を防止するため、「都市計画法静岡県開発行為等の手引き（土地対策課編集）」等を運用し、適正かつ迅速な証明の事務に努めている。

## エ 屋外広告物の規制

### <目的>

良好な景観を形成し、風致の維持を図るとともに、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可及び指導・取締事務、屋外広告業者の登録事務及び法令違反に対する指導・監督を行っている。

管内の規制区域は以下のとおりであるが、現在屋外広告物許可に関する事務は5市（磐田市、掛川市、袋井市、菊川市及び御前崎市）に権限が移譲されており、袋井土木事務所が管轄する区域は森町のみである。

### 特別規制区域

#### (ア) 用途指定で規制するエリア（第1種特別規制地域）

- ・ 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域及び風致地区
- ・ 文化財保護関係、自然環境保全地域指定区域等

#### (イ) 規制路線で規制するエリア（第2種特別規制地域）

- ・ 東海道新幹線 → 500m 以内
- ・ 東海道本線 → 100m 以内
- ・ 東名高速道路 → 500m 以内
- ・ 新東名高速道路 → 500m 以内
- ・ 国道1号バイパス → 300m 以内 等

### 普通規制区域

#### (ア) 用途指定で規制するエリア

- ・ 商業地域、近隣商業地域（うち容積率300%以上の地域は、第2種普通規制地域）
- ・ 上記以外の用途指定地域（第1種普通規制地域）

#### (イ) 規制路線で規制するエリア（第1種普通規制地域）

- ・ 東海道新幹線 → 500m 超～1000m 以内
- ・ 東海道本線 → 100m 超～500m 以内
- ・ 東名高速道路 → 500m 超～1000m 以内
- ・ 新東名高速道路 → 500m 超～1000m 以内
- ・ 国道1号バイパス → 300m 超～500m 以内
- ・ 国道1号 → 500m 以内
- ・ 国道150号及び150号バイパス → 500m 以内
- ・ 国道152号（市道浜北開田西線交差点から浜松市と磐田市の市境まで） → 500m 以内
- ・ 国道473号及び473号バイパス → 100m 以内
- ・ 県道袋井大須賀線（掛川市の区域） → 500m 以内
- ・ 県道磐田掛川線（小笠山運動公園北側の道路） → 500m 以内
- ・ 県道浜北袋井線（浜北大橋からT字路まで） → 500m 以内
- ・ 県道日坂沢田線 → 500m 以内
- ・ 県道浜岡菊川線（御前崎市道114号線から東名高速道路まで） → 100m 以内
- ・ 県道掛川浜岡線（新加茂橋右岸から市道嶺田川上線交差点まで） → 100m 以内

※ 掛川駅、袋井駅、磐田駅周辺には、規制緩和区域あり

<実績>

交通基盤部 14

屋外広告物の許可及び取締状況調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	種類	許可状況		違反個数							概要	
				指導					除却 個数	合計		
		件数	金額	許可 申請	改 修	移 転	自主 除却	是 正 中				計
第1種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	66	224,770	1			2		3		3	
第2種	はり札類、広告 旗、立看板類	12	6,240				1		1	1	2	
第3種	照明装置のある もの	20	238,500									
第4種	は り 紙											
第5種	その他 (電柱広告物等)	1	2,340									
	合 計	99	471,850	1			3		4	1	5	
	令和3年度	93	331,810	1			6	3	10		10	
	令和2年度	81	347,530	5			7	1	13		13	

<評価>

屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例により、適正かつ迅速に許可事務を遂行している。また、静岡県違反広告物等是正事務処理要領に基づき、違反屋外広告物の指導・取締に努めている。

<実績>

交通基盤部 14-2

屋外広告業の管理状況調

(令和5年2月28日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和2年度	114	22	0	0	0
令和3年度	107	15	0	0	0
令和4年度	107	15	0	0	0

<評価>

適正かつ迅速な登録事務を遂行するとともに、静岡県屋外広告業指導監督事務処理要領に基づく登録業者への定期調査の実施及び法令違反に対する指導・監督に努めている。

## (15) 建築・住宅・営繕関係事務について

## ア 建築基準法

## &lt;目的&gt;

住民の生命、健康及び財産の保護を図るため、建築基準法に基づき建築確認の審査及び検査、建築許可、建築や仮使用の認定、道路の位置の指定、定期調査報告の内容確認を行っている。

## &lt;実績&gt;

## (ア) 建築基準法関係申請・報告受付件数

(令和5年2月28日現在)

年度別		令和3年度 (件)	令和4年度 (件)
区分			
建築確認申請 ( )は計画変更申請で内数	一般	10 (0)	7 (0)
	工作物	0 (0)	0 (0)
	設備	0 (0)	0 (0)
	計画通知	4 (0)	5 (0)
	計	14 (0)	12 (0)
検査申請 ( )は中間検査で内数	一般	10 (0)	6 (1)
	工作物	3 (0)	0 (0)
	設備	0 (0)	0 (0)
	計画通知	2 (0)	5 (0)
	計	15 (0)	11 (1)
建築許可申請	法43条第2項第2号	34	27
	法85条	0	2
	計	34	29
建築認定申請 (法43条第2項第1号)		19	13
仮使用認定申請		0	0
道路の位置の指定		8	0
定期調査報告	建築物	168	426
	建築設備	544	498
	防火設備	340	307
	計	1,052	1,231

## (イ) 申請手数料額

(令和5年2月28日現在)

年度別		令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
区分			
建築確認申請		575	406
計画変更確認申請		29	0
中間検査申請		82	16
完了検査申請		554	246
建築許可申請		1,254	1,131
建築認定申請		405	351
仮使用認定申請		120	0
計		3,019	2,150

<評価>

各申請内容について、厳格な審査を行うとともに、迅速な処理を行った。

また、定期調査報告についても、建築物、建築設備、防火設備の内容確認をするとともに、是正が必要な内容については所有者及び管理者等に対して指導を行った。

イ 建築関連業者関係

<目的>

建築物の質の向上、宅地建物の流通の円滑化や購入者等の保護及び生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、建築士法上の指導、宅地建物取引業法及び浄化槽法に関する登録や免許等の事務を行っている。建築士法が改正され平成19年6月20日から建築士事務所の業務報告書の提出が義務付けられるとともに、平成21年4月1日から建築士事務所登録、建築士免許申請等の事務が県指定登録機関に移譲されている。

<実績>

(ア) 建築関係業法関係申請・報告受付件数

(令和5年2月28日現在)

区 分		年 度 別	
		令和3年度 (件)	令和4年度 (件)
宅地建物取引業	宅地建物取引業者免許登録	85	63
	宅地建物取引士登録	32	34
浄化槽工事業	届 出	25	14
	登 録	1	1
建築士事務所業務報告書		203	193

(イ) 登録申請手数料額

(令和5年2月28日現在)

区 分		年 度 別	
		令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
宅地建物取引業者免許登録		2,805	2,079
宅地建物取引士登録		1,184	1,258
浄化槽工事業者登録		26	26
合 計		4,015	3,363

(ウ) 建築士事務所登録件数及び宅地建物取引業免許件数

(令和5年2月28日現在)

区 分		年 度 別	
		令和3年度 (件)	令和4年度 (件)
建築士事務所登録件数	一 級	194	187
	二 級	97	88
	木 造	2	2
	計	293	277
宅地建物取引業者免許件数		299	291
浄化槽工事業者登録件数	登 録	12	12
	届 出	81	81

\* 宅地建物取引業者免許件数は従たる事務所を除く。



(エ) 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況

(令和5年2月28日現在)

区 分	調 査 件 数 (件)		違 反 件 数 (件)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
一級建築士事務所	11	7	9	5
二級建築士事務所	6	9	5	8
木造建築士事務所	1	0	0	0
宅地建物取引業者	4	6	0	0

<評価>

建築士事務所の違反は、査察時に判明した違反事項で軽微なものであり、指導により全て是正された。

ウ バリアフリー法、福祉のまちづくり条例

<目的>

障害者、高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進するため、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)、「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、建築物の所有者や設計者、施工者に対して指導・啓発を行っている。

<実績>

(令和5年2月28日現在)

区 分	年 度 別	令和3年度 (件)	令和4年度 (件)
		バリアフリー法 (認定)	受 付 件 数
福祉のまちづくり条例	受 付 件 数	20	19
	適合証発行件数	13	5

<評価>

整備基準に適合するよう建築計画の事前相談等、早い段階から指導するとともに、適合していないものに対して適合するよう指導を行った。

エ 建設リサイクル法

<目的>

建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化等の促進のため、建設リサイクル法に基づき解体工事等の届出内容の確認や、処理方法に関する指導を行っている。

<実績>

建設リサイクル法届出等件数

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
届 出	387	374
通 知	16	11

<評価>

届出内容を確認するとともに、随時パトロールを行い指導に努めた。

オ 長期優良住宅普及促進法

<目的>

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進する長期優良住宅建築等計画の認定制度により、平成21年6月から認定事務を行っている。

<実績>

(ア) 認定件数

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
認定申請	412	328
変更認定	24	35

(イ) 申請手数料額

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(千円)	令和4年度(千円)
認定申請	6,228	5,016

<評価>

認定申請について厳格な審査と迅速な処理を行うとともに、申請者等からの問合せに対して丁寧に対応した。

カ 住宅瑕疵担保履行法

<目的>

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡した事業者(宅地建物取引業者、建設業登録業者)は、年1回(3月31日基準日:令和2年までは年2回)に、資力確保措置(保険又は供託)の状況について届出が義務付けられ、届出の受付及び内容確認を行っている。

<実績>

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
宅地建物取引業者	31	26
建設業者	290	292
計	321	318

<評価>

建築確認や長期優良住宅の認定申請、宅地建物取引業登録の申請時等に、業者に対して制度の周知を行うとともに、届出を遅滞している業者に対して提出を指導した。

## キ 省エネルギー法

### <目的>

平成29年4月公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、2,000㎡以上の非住宅建築物の新築等に対する省エネ基準への適合と、300㎡以上の建物の新築等については届出が義務づけられ、厳格な審査と迅速な処理を実施している。

また、法改正により令和3年4月からは、省エネ基準への適合義務が300㎡以上の非住宅建築物にまで拡大されると共に、300㎡未満の小規模住宅・建築物については建築主への説明が義務付けられる。

### <実績>

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
新 築	33	26
増築・改築	1	0
計	34	26

### <評価>

迅速かつ適正に審査するとともに、申請者等からの問合せに対して丁寧に対応した。

## ク 建築（耐震等）関係

### <目的>

安全で安心できるまちづくりや地域に根ざした魅力あるまちづくりのため、プロジェクト「TOUKAI-0」、がけ地近接危険住宅移転事業、静岡県地震対策推進条例に基づく建築物の改善等の促進を図っている。

### <実績>

(ア) がけ地近接危険住宅移転事業件数

(令和5年2月28日現在)

年 度	令和3年度 件数：件 / (補助対象事業費：千円)				令和4年度 件数：件 / (補助対象事業費：千円)			
	除却費	建物助成	土地取得	敷地造成	除却費	建物助成	土地取得	敷地造成
区分								
市町								
磐田市	0	0	0	0	0	0	0	0
袋井市	0	0	0	0	0	0	0	0
掛川市	0	0	0	0	0	0	0	0
菊川市	0	0	0	0	0	0	0	0
御前崎市	0	0	0	0	0	0	0	0
森町	0	0	0	0	1 (1,375)	1 (4,625)	0	0
計	0	0	0	0	1 (1,375)	1 (4,625)	0	0

<評価>

市町と連携した戸別訪問により県民への耐震化の必要性を周知・啓発し、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業を推進した。

ケ 低炭素法

<目的>

都市の低炭素化の促進を図るため、平成24年12月4日に「都市の低炭素化の促進に関する法律」が施行され、低炭素建築物等に関する認定事務を行っている。

<実績>

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
新規認定	6	2
変更認定	0	1
計	6	3

<評価>

認定申請を迅速かつ適正に審査するとともに、窓口等での問合せに対して丁寧に対応した。

コ 県営住宅入居関係事務

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るため、公営住宅法による県営住宅の施設の適正な維持管理と家賃徴収事務を行っている。

<実績>

(ア) 県営住宅の入居決定等件数 (静岡県住宅供給公社事務)

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
入 居 決 定	93	21
駐 車 場 使 用 承 認	146	62
模 様 替 え 申 請	6	7
同 居 承 認 申 請	9	11
入 居 承 継 申 請	6	9
返 還 届	39	53

(イ) 収入再認定事務等

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
目的外入居(離職者等)	3	1
特定入居(障害者等)	0	1
収 入 再 認 定	37	25
車 庫 証 明	43	38
家 賃 証 明	51	39

<評価>

上記(ア)の事務については、平成18年度から管理代行制度により静岡県住宅供給公社が行っている。

家賃の滞納整理については、静岡県住宅供給公社嘱託員と連携を図り、初期滞納者に対して臨宅・督促等を行い長期滞納の発生防止に努めるとともに、悪質な滞納者に対しては、呼び出しや法的措置を行うよう公営住宅課と協議し、滞納額の減少に努めた。

景気悪化により非正規労働者、特に外国人労働者の解雇等が増加し、滞納が増えたが、ここ数年労働環境が多少落ち着き、滞納が僅かに改善傾向にある。

退去滞納者の家賃回収業務の一部については、平成20年9月から民間債権回収会社、平成25年10月からは弁護士事務所へ委託している。

サ 市町住宅関連事業の指導等

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るため、公営住宅法に基づき供給される市町の公営住宅について、建設や工事監理が適切に実施されるよう指導している。

<実績>

公営住宅の建設等調（指導）

（令和5年2月28日現在）

市町	団地名	令和3年度	令和4年度
磐田市	小島	解体（4戸）	—
	北野団地	—	屋根・外壁改修
	二番町団地	—	屋根・外壁改修
掛川市	宮脇第2		外装改修、屋上防水
	千浜西(AB棟)		EV耐震改修
	大池第5		都市ガス化改修
袋井市	—	—	—
御前崎市	広沢住宅	—	屋根防水工事
菊川市	上本所	屋根及び樋改修、塗装改修	—
	赤土団地	—	外壁及び屋根塗装
森町	大門	外壁塗装改修	—
	天宮	下水道接続	—

<評価>

令和4年度は4市町7団地に対して指導・助言を行うことにより、法律に基づく適切な工事、管理が行われた。

シ 営繕関係事務

<目的>

県有施設や県営住宅の建設及び改修工事に関する設計及び工事監理業務を実施するとともに、管内県有施設の管理者に対し、建築物の維持管理や予算要求に関する技術援助や技術支援を行っている。

<実績>

(ア) 住宅・営繕工事一覧

(令和3年度)

(令和5年2月28日現在)

委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期
県営住宅袋井団地A棟建替事業工事監理業務委託	10,230	R 2. 1. 30 ~ R 3. 6. 15
県営住宅袋井団地B棟建替事業工事監理業務委託	9,570	R 4. 3. 19 ~ R 5. 8. 14
袋井警察署園田駐在所解体工事他設計業務委託	1,804	R 4. 5. 20 ~ R 5. 9. 15
袋井警察署庁舎外壁修繕工事設計業務委託	1,012	R 3. 6. 5 ~ R 3. 9. 30
委託 4件	22,616	
県営住宅袋井団地A棟建替事業(建築)工事	693,000	R 1. 12. 21 ~ R 3. 5. 31
県営住宅袋井団地A棟建替事業(機械設備)工事	148,653	R 1. 12. 17 ~ R 3. 5. 31
県営住宅袋井団地A棟建替事業(電気設備)工事	91,065	R 1. 12. 24 ~ R 3. 5. 31
県営住宅袋井団地A棟建替事業(木製建具)工事	32,175	R 2. 10. 27 ~ R 3. 5. 31
県営住宅袋井団地A棟建替事業(畳)工事	1,676	R 2. 12. 17 ~ R 3. 5. 31
磐田警察署(仮称)見付交番新築工事	52,635	R 3. 2. 2 ~ R 3. 7. 21
袋井特別支援学校小中学部棟・管理棟屋根他改修工事	120,692	R 3. 6. 15 ~ R 4. 1. 14
掛川警察署付属棟外壁改修工事	7,854	R 3. 7. 8 ~ R 3. 11. 4
掛川千羽教職員住宅A・B棟外壁他改修工事	34,155	R 3. 7. 13 ~ R 4. 1. 14
池新田高等学校特別教室棟他外壁修繕工事	42,669	R 3. 8. 3 ~ R 4. 2. 16
小笠山総合運動公園静岡スタジアム観客席鋼板修繕工事	23,980	R 3. 9. 1 ~ R 3. 11. 30
磐田農業高等学校体育館他屋根改修工事	85,261	R 3. 10. 13 ~ R 4. 2. 28
小笠山総合運動公園汚水調整棟外壁修繕工事	7,337	R 3. 10. 21 ~ R 4. 1. 19
袋井警察署園田駐在所解体他工事	7,150	R 3. 11. 12 ~ R 4. 1. 18
袋井警察署三倉駐在所解体他工事	8,030	R 3. 12. 16 ~ R 4. 2. 16
竜洋排水機場耐震補強工事	24,860	R 4. 3. 1 ~ R 4. 8. 22
県営住宅袋井団地B棟建替事業2・3号棟解体工事	165,297	R 3. 9. 18 ~ R 4. 5. 6
県営住宅袋井団地B棟建替事業(建築)工事	654,918	R 4. 3. 18 ~ R 5. 7. 31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(電気設備)工事	85,382	R 4. 3. 18 ~ R 5. 7. 31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(機械設備)工事	105,600	R 4. 2. 15 ~ R 5. 7. 31
工事 20件	2,392,389	

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期
県営住宅袋井団地B棟建替事業工事監理業務委託	9,570	R 4. 3. 19 ~ R 5. 8. 14
県営住宅堀越団地測量業務委託	10,450	R 4. 11. 1 ~ R 5. 3. 7
西部健康福祉センター掛川支所庁舎外壁修繕他工事設計業務委託	836	R 4. 11. 11 ~ R 5. 3. 13
菊川警察署公舎解体工事設計業務委託	1,155	R 4. 6. 4 ~ R 4. 10. 24
菊川警察署公舎解体工事に伴う地盤変動影響事前調査業務委託	1,155	R 4. 10. 6 ~ R 4. 12. 19
掛川警察署庁舎外壁他修繕工事設計業務委託	1,672	R 4. 6. 4 ~ R 4. 9. 21
農林技術研究所三ヶ野圃場管理研究室棟外壁修繕他工事設計業務委託	2,585	R 4. 7. 20 ~ R 4. 10. 31
下佐東揚水機場解体工事設計業務委託	990	R 4. 6. 11 ~ R 4. 10. 31
女岩埠頭備品倉庫シャッター取替工事設計業務委託	781	R 4. 7. 9 ~ R 4. 10. 17
掛川工業高等学校体育館屋根他修繕工事設計業務委託	3,267	R 4. 7. 26 ~ R 4. 12. 14
浜松特別支援学校磐田分校校舎屋上防水修繕他工事設計業務委託	2,970	R 4. 6. 25 ~ R 4. 11. 25
磐田南高等学校プール槽塗装修繕他工事設計業務委託	3,410	R 4. 6. 11 ~ R 4. 10. 17
磐田西高等学校体育館兼講堂屋根塗装修繕他設計業務委託	4,400	R 4. 10. 6 ~ R 5. 3. 1
総合教育センター体育館屋根修繕他工事設計業務委託	2,794	R 4. 7. 26 ~ R 4. 11. 30
袋井特別支援学校バスターミナル屋根修繕他工事設計業務委託	1,980	R 4. 6. 4 ~ R 4. 10. 17
袋井高等学校テニスコート防球ネット修繕他工事設計業務委託	1,980	R 4. 10. 7 ~ R 5. 3. 1
御前崎港マリンパークトイレ改修工事設計業務委託	1,067	R 4. 10. 6 ~ R 5. 3. 1
委託 17件	51,062	
県営住宅袋井団地B棟建替事業2・3号棟解体工事	165,297	R 3. 9. 18 ~ R 4. 5. 6
県営住宅袋井団地B棟建替事業(建築)工事	654,918	R 4. 3. 18 ~ R 5. 7. 31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(電気設備)工事	85,382	R 4. 3. 18 ~ R 5. 7. 31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(機械設備)工事	105,600	R 4. 2. 15 ~ R 5. 7. 31
竜洋排水機場耐震補強工事	27,830	R 4. 3. 1 ~ R 4. 8. 22
二之宮排水機場耐震補強工事	11,242	R 4. 9. 17 ~ R 5. 2. 6
大池川排水機場耐震補強他工事	24,970	R 4. 9. 17 ~ R 5. 3. 6
菊川警察署公舎解体工事	36,850	R 5. 1. 17 ~ R 5. 6. 16
袋井警察署庁舎外壁改修工事	3,520	R 4. 9. 8 ~ R 4. 12. 7
大須賀第一排水機場耐震補強工事	18,040	R 4. 11. 15 ~ R 5. 3. 15
袋井土木事務所受変電設備架台建築工事	40,821	R 4. 9. 28 ~ R 5. 2. 21
女岩埠頭備品倉庫シャッター取替工事	6,490	R 4. 12. 9 ~ R 5. 3. 14
小笠高等学校寄宿舎他解体工事	90,200	R 4. 10. 6 ~ R 5. 3. 16
袋井特別支援学校小中学部棟内壁修繕工事	2,915	R 4. 12. 9 ~ R 5. 3. 20
工事 14件	1,274,075	



(イ) 技術援助・技術支援

管内の各かい長が執行する営繕工事等の技術援助を実施した。

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和3年度(件)	令和4年度(件)
技術援助	8	12
技術支援	0	0

<評価>

県有施設や県営住宅の設計・工事監理や、管内県有施設管理者からの技術援助の依頼に対し、コスト縮減や省エネルギーへの取組と共に誰もが使いやすい公共建築物となるよう努めた。

### 違反建築物の処理状況調

1 総括

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				掛川市	0		
磐田市	5	3	2	2	0	5	0
袋井市	4	1	3	2	1	3	0
御前崎市	0	0	0	0	0	0	0
菊川市	2	1	1	1	0	2	0
森町	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	5	6	5	1	10	0
令和3年度	6	1	5	4	1	4	0
令和2年度	14	10	4	3	1	13	0

2 未是正の内訳

(令和5年2月28日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
袋井市	H29.10.10	(コンテナ倉庫) 鉄骨造 地上3階 延145㎡	(個人)	法6条 法7条 法61条 法20条	-	-	是正 指導中

### 宅地造成等規制法の実施状況調

(令和5年2月28日現在)

区 分 年 度	届出工事		許 可 工 事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況		
	受付	面積	受付	面積	許 可 件 数	面積			監 督 処 分	改 善 命 令	勸 告
令和2年度									( )	( )	( )
令和3年度					管内に規制区域なし				( )	( )	( )
令和4年度 (令和5年2月28日現在)									( )	( )	( )

(注) 1 本表は、本庁所管課・土木事務所において調製すること。

2 「処分及び措置状況」欄には上段に処分件数を、下段( )内に措置件数を記載すること。

### 災害危険区域指定状況調

(令和5年2月28日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数															摘 要	
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	累 計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	累 計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	累 計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		累 計
磐田市	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	
掛川市	0	0	1	32	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	
袋井市	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
御前崎市	0	0	0	18	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	
菊川市	0	0	1	38	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
森 町	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	0	2	111	0	0	0	5	0	0	0	13	0	0	0	0	

※平成21年度から、御前崎市が管内市町となった

県 営 住 宅 管 理 状 況 調

1 県営住宅管理状況

(令和5年2月28日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	空家戸数 (C=A-B)			収入超過者数	内、高額所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数	
						募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)					
袋井団地	7	S51 ～ R3	1DK 2DK 3K 3DK 2LDK 3LDK	(戸) 230	180	50	47	2	1	12	0	(円) 14,700 ～ 132,600	11
磐田団地	8	S50 ～ S54	3K 3DK 2LDK	300	187	113	108	3	2	20	0	14,100 ～ 88,500	29
掛川団地	4	S56 S57	3DK	96	58	38	15	1	22	5	0	20,800 ～ 61,200	12
菊川団地	4	S56	2DK 3DK 4DK	88	39	49	9	1	39	1	0	16,200 ～ 64,300	2
堀越団地	6	S58 ～ S63	3DK	157	99	58	30	0	28	16	1	20,700 ～ 66,200	12
合計				871	563	308	209	7	92	54	1		66
前年度				871	597	274	156	3	115	58	2		78
前々年度				921	575	346	246	5	95	65	0		74

県有財産の状況(合計)：土地 84,598.45㎡、住宅面積 17,502.56㎡/59,940.29㎡

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率の低い主な理由
袋井、磐田団地	団地再生事業の実施準備に伴い、募集を停止しているため。
菊川団地	入居希望者が少ないため。
掛川・堀越団地	居住改善されていない部屋の入居率がかなり低いため。

### 公営住宅使用料収入未済額調

(令和5年2月28日現在)

区 分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘 要
令和4年度	14,055,400 円	9,987,000 円	4,068,400 円	
令和3年度 (令和4年3月31日時点)	13,819,400 円	10,215,800 円	3,603,600 円	不納欠損 (24,200円)
令和2年度 (令和3年3月31日時点)	14,537,500 円	10,903,500 円	3,634,000 円	不納欠損 (344,000円)

事業別箇所数調

(令和3年度)

(総括表)

(単位:千円)(令和4年3月31日現在)

区分	事業名	道路・河川名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助・ 交付金事業	道路・橋梁	(国)150号他	192	7,219,673	98	2,626,178
	河川・海岸	二級河川太田川他	63	5,226,964	23	2,200,320
	砂防	黒石南沢他	41	1,159,652	21	488,350
	漁港	福田漁港	9	839,565	5	500,752
	都市計画	(都)池新田中央線他	5	479,700	2	300,450
	建築	県営袋井団地他	12	600,156	2	58,357
	災害(関連含む)	(二)三倉川他	19	624,979	3	203,374
	計		341	16,150,689	154	6,377,781
県単独事業	道路・橋梁	(主)掛川浜岡線他	160	2,810,553	32	461,015
	河川・海岸	二級河川太田川他	133	2,628,536	26	406,383
	砂防	高御所他	20	351,938	5	120,477
	漁港	福田漁港	15	131,824	2	22,200
	都市計画	(都)池新田中央線他	7	228,685	3	64,240
	建築	袋井特別支援学校他	12	392,579	0	0
	災害		0	0	0	0
	計		347	6,544,115	68	1,074,315
合計		688	22,694,804	222	7,452,096	

### 事業別箇所数調

(令和4年度)

(総括表)

(単位:千円)(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	道路・河川名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助・ 交付金事業	道路・橋梁	(国)150号他	174	6,408,168	7	303,600
	河川・海岸	二級河川太田川他	59	4,961,309	19	1,290,701
	砂防	一雲済川支川上神増沢他	46	1,356,869	19	714,262
	漁港	福田漁港	12	854,816	2	110,846
	都市計画	(都)池新田中央線他	5	347,195	2	337,000
	建築	県営袋井団地他	12	694,762	2	101,933
	災害(関連含む)	(二)三倉川他	93	1,843,441	0	0
	計		401	16,466,560	51	2,858,342
県単独事業	道路・橋梁	(主)掛川浜岡線他	175	3,336,798	12	311,400
	河川・海岸	二級河川太田川他	155	3,055,528	2	124,340
	砂防	北ノ谷A他	27	335,305	2	64,400
	漁港	福田漁港	15	168,253	0	0
	都市計画	(都)池新田中央線他	12	339,506	0	0
	建築	袋井特別支援学校他	22	214,903	0	0
	災害		2	7,180	0	0
	計		408	7,457,473	16	500,140
合計		809	23,924,033	67	3,358,482	



## 工 事 発 注 状 況 調

(令和5年2月28日現在)

四 半 期	2年度			3年度			4年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1	49	16	△33	54	23	△31	63	23	△40
第 2	200	146	△54	185	141	△44	151	159	8
第 3	93	116	23	113	128	15	43	79	36
第 4	120	95	△25	103	82	△21	75	40	△35
合 計	462	373	△89	455	374	△81	332	301	△31
備 考	計画件数には公共工事の発注見通しの件数をあげているが、実際の発注は箇所付けなどの時期により随時行われるため、差異が生じる。								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。  
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

様式第 1 号-4

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法（第 3 条・第 1 1 条） 建設業法施行規則
建設工事統計調査	統計法（第 5 条）
土地・建物等の買収及び補償事務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準細則 静岡県土木事業用地事務取扱要領 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 印紙税法（第 4 条）
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第 1 1 6 条） 不動産登記法施行令 不動産登記法施行細則 静岡県交通基盤部登記事務処理要領 用地事務アドバイザー事業実施要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第 6 8 条～第 1 0 7 条） 土地収用法施行令 土地収用法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第 3 3 条の 4・第 6 5 条の 2） 租税特別措置法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第 1 0 条～第 3 1 条の 5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則 静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例 国土交通大臣所管国有財産用途廃止事務処理要領 （その他、道路法・河川法等特別法）
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第 2 条） 公有水面埋立法施行令 公有水面埋立法施行規則 公有水面埋立法施行細則

事 業 名	根 拠 法 令
官民境界の決定に関する事務	国有財産法（第2条） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領 （その他、道路法・河川法）
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 道路の区域の決定及び変更並びに不用物件の事務取扱要領 河川法（第91条～第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第8条） 廃川廃道敷事務処理要領及び廃川廃道敷売払い要領
道路規制に関する事務	道路法（第46条） 道路法施行令 道路法施行規則 道路工事作業場における道路標識・標示施設及び防護施設等の設置要領
県道路線の認定、区域決定、供用開始に関する事務	道路法（第7条・第9条・第10条・第18条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 道路の区域の決定及び変更並びに不用物件の事務取扱要領
道路の占用・使用に関する事務	道路法（第32条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 静岡県道路占用料等徴収条例 静岡県道路占用許可事務取扱要領
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 静岡県道路工事承認事務取扱要領

事業名	根拠法令
車両制限に関する事務	道路法（第47条・第47条の2・第47条の3） 道路法施行令 道路法施行規則 車両制限令
道路損傷事務	道路法（第22条1項・第58条1項） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路損傷事務取扱要領
道路管理瑕疵事務	国家賠償法（第2条1項） 道路事故事務取扱要領
河川の占用・使用に関する事務	河川法（第23条・第24条・第26条・第27条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則 静岡県流水占用料等徴収条例 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領
河川の工事承認に関する事務	河川法（第20条） 河川法施行令 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領
海岸の占用・使用に関する事務	海岸法（第7条・第37条の4） 海岸法施行令 海岸法施行規則 静岡県海岸占用料等徴収条例 静岡県海岸管理規則
漁港の占用・使用に関する事務	漁港漁場整備法（第39条） 漁港漁場整備法施行令 漁港漁場整備法施行規則 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則
河川生産物に関する事務	河川法（第25条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則 静岡県流水占用料等徴収条例 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領

事業名	根拠法令
砂利採取の認可事務	砂利採取法（第16条～第26条） 砂利採取法施行令 砂利の採取計画等に関する規則 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
土採取等に関する事務	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
岩石採取の認可事務	採石法（第33条～第33条の13） 採石法施行令 採石法施行規則 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条～第7条） 砂防法施行規程 砂防行政監督令 静岡県砂防指定地管理条例 静岡県砂防指定地管理条例施行規則
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条・第7条） 地すべり等防止法施行令 地すべり等防止法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条・第7条・第8条・第10条・第11条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則
土砂災害警戒区域に関する管理事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則
火薬類取締りに関する管理事務	火薬類取締法（第17条・第25条・第43条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
一般国道改修費補助事業	道路法（第50条）
地方道路改修費補助事業	道路法（第56条）
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第5条、第6条）
社会資本整備総合交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令

事業名	根拠法令
地域活力基盤創造交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
地域活性化・公共投資臨時交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
県単道路事業	道路法（第13条、第15条、第49条、第50条）
急傾斜地事業	急傾斜地法（第21条）
通常砂防事業	砂防法（第13条）
地すべり対策事業	地すべり等防止法（第29条）
広域河川改修事業	一級河川…河川法（第60条） 二級河川…河川法（第62条）
総合内水対策緊急事業	一級河川…河川法（第60条） 二級河川…河川法（第62条）
河川等災害復旧事業	災害対策基本法（第87条）
県単河川事業	一級河川…河川法（第9条） 二級河川…河川法（第10条）
県単海岸事業	海岸法（第5条）
県単独災害復旧事業	災害対策基本法（第87条）
海岸保全施設整備事業	海岸法（第2条の3、第27条）
広域漁港整備事業	漁港漁場整備法（第19条、第20条）
都市計画の決定に関する事務	都市計画法（第18条、第19条、第21条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
都市計画事業	都市計画法59条
開発行為等に関する事務	都市計画法（第29条～52条、80条～82条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則 静岡県開発行為等事務処理要領

事業名	根拠法令
都市計画施設等の区域内における建築の規制事務	都市計画法（第53条～第55条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
街路事業	道路整備緊急措置法 道路整備緊急措置法施行令 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱
公園事業	都市公園法 都市公園法施行令 都市公園等総合補助事業補助金交付要綱 公園緑地整備事業費補助金交付要綱
下水道事業	下水道法 下水道法施行令 静岡県流域下水道維持管理要綱
土地区画整理事業	土地区画整理法 道路整備緊急措置法 道路整備緊急措置法施行令 地方財政法（第16条） 組合土地区画整理事業公園用地費助成事業補助金交付要綱 市町村土地区画整理事業費補助金交付要綱
都市災害復旧事業	地方財政法 激甚災害に対するため特別の財政援助等に関する法律
景観行政に関する事務	景観法
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則 静岡県屋外広告物審議会規則 静岡県違反広告物等是正事務処理要領 静岡県屋外広告業指導監督措置基準 静岡県屋外広告業指導監督事務処理要領
土地利用事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱

事 業 名	根 拠 法 令
建築確認、検査・建築許可事務	建築基準法（第6条・第7条・第18条・第43条・第85条等） 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則
建築士事務所指導監督事務	建築士法（第10条の2・第23条の6・第26条の2）
宅地建物取引業免許事務	宅地建物取引業法（第3条）
公営住宅整備事業・管理事務	公営住宅法（第1条・第5条・第15条） 静岡県公営住宅条例 静岡県公営住宅条例施行規則
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱
建築物の高齢者・身障者対策事業	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 （第14条～第20条） 静岡県福祉のまちづくり条例（第20条）
建築物等の地震対策事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律（第15条） 静岡県地震対策推進条例（第15条～第17条、第31条）
建設リサイクル法届出等事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 （第10条・第14条～第15条・第42条～第43条）
長期優良住宅認定事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条）
建築物のエネルギー消費性能の確保に関する適合性判定・届出等事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 （第12条・第19条）
住宅瑕疵担保履行法における資力確保措置届出事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律 （第4条・第12条）
低炭素建築物等認定事務	都市の低炭素化の促進に関する法律（第53条・第55条）
台帳記載事項証明書交付事務	静岡県建築物等確認申請等台帳記載事項証明書交付事務取扱要領
その他事業事務	住生活基本法 住宅の品質確保の促進等に関する法律



職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区分	総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事課	河川改良課	都市計画課	建築住宅課	計	掛川支所	合計	
所在地	袋井市山名町									掛川市金城		
担当区域			磐田市、 掛川市、 御前崎市、 袋井市、 森川市		磐田市、 森町、 袋井市	磐田市、 掛川市、 森町、 袋井市		磐田市、 掛川市、 御前崎市、 袋井市、 森川市		掛川市、 御前崎市、 菊川市		
配置職員	職員(事務)	12	6	7				1	1	27	1	28
	職員(技術)	2		4	10	12	13	4	6	51	14	65
	再任用職員(事)		3	2						5		5
	再任用職員(技)										1	1
	会計年度任用職員	(2)	(7)	(8)	(1)	(2)	(1)	(1)		(22)	(2)	(24)
	臨時的任用職員											
	兼務職員											
計	(2) 14	(7) 9	(8) 13	(1) 10	(2) 12	(1) 13	(1) 5		7	(22) 83	(2) 16	(24) 99

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。  
 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。  
 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。  
 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は( )内に外書きにより記載する。  
 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。  
 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。



## 歳 入 予 算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	140,661,291	140,194,810	429,781
項 01使用料	140,661,291	140,194,810	429,781
目 07交通基盤使用料	140,661,291	140,194,810	429,781
01法定外財産使用料	10,498,600	10,498,600	0
02道路占用料	(71,849,948)	(71,612,767)	(232,781)
03河川占用料	(54,842,800)	(54,646,000)	(196,800)
04海岸占用料	54,866,200	54,646,000	196,800
11県営漁港使用料	1,370,700	1,370,700	0
県営漁港占用料	2,048,983	2,048,983	0
公共空地・水域占用料	1,931,783	1,931,783	0
13庁舎等使用料	117,200	117,200	0
17,760	17,760	17,760	0
款 10財産収入	602,398	470,398	132,000
項 01財産運用収入	602,398	470,398	132,000
目 01財産貸付収入	602,398	470,398	132,000
03建物貸付料	602,398	470,398	132,000
款 14諸収入	50,774,743	46,662,684	135,200
項 08雑入	50,774,743	46,662,684	135,200
目 02雑入	50,774,743	46,662,684	135,200
57太田川ダム小水力発電 売電収入	39,734,204	39,734,204	0
76保険料負担金	6,760,853	6,760,853	0
非常勤職員	6,760,853	6,760,853	0
79雑収	(167,627)	(167,627)	(0)
雑収	4,279,686	167,627	135,200
公文書開示負担金	(76,557)	(76,557)	(0)
古新聞・雑誌	4,188,616	76,557	135,200
計	91,020	91,020	0
50	50	50	0
計	192,038,432	187,327,892	696,981

# 執 行 状 況 調

(令和 3年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	36,700	0	36,700	99.9	99.6
0	36,700	0	36,700	99.9	99.6
0	36,700	0	36,700	99.9	99.6
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(4,400)	(0)	(4,400)	(99.9)	(99.6)
0	13,300	0	13,300	99.9	99.6
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.6)
0	23,400	0	23,400	99.9	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	78.0
0	0	0	0	100.0	78.0
0	0	0	0	100.0	78.0
0	0	0	0	100.0	78.0
0	3,976,859	0	3,976,859	92.1	91.9
0	3,976,859	0	3,976,859	92.1	91.9
0	3,976,859	0	3,976,859	92.1	91.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	3,976,859	0	3,976,859	7.0	3.9
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	3,976,859	0	3,976,859	5.0	1.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	4,013,559	0	4,013,559	97.9	97.5

ZIB0090  
ZIRB0090

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	245,610	242,450	3,160
項 01使用料	245,610	242,450	3,160
目 01使用料	245,610	242,450	3,160
02庁舎等使用料	245,610	242,450	3,160
款 06諸収入	5,500,041	5,429,841	70,200
項 01雑入	5,500,041	5,429,841	70,200
目 01雑入	5,500,041	5,429,841	70,200
01県営住宅敷金	5,499,900	5,429,700	70,200
02保険料負担金	141	141	0
計	5,745,651	5,672,291	73,360

(令和 3年度)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.7

ZIB0090  
ZIRB0090

## 歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	142,970,479	138,749,329	3,413,613
項 01使用料	142,970,479	138,749,329	3,413,613
目 07交通基盤使用料	142,970,479	138,749,329	3,413,613
01法定外財産使用料	10,498,600	10,498,600	0
02道路占用料	(73,603,531) 73,616,831	(69,523,293) 69,523,293	(3,313,913) 3,313,913
03河川占用料	(55,193,190) 55,216,590	(55,087,690) 55,088,978	(99,700) 99,700
04海岸占用料	1,370,700	1,370,700	0
11県営漁港使用料	2,254,498	2,254,498	0
県営漁港利用料・使用料	167,668	167,668	0
県営漁港占用料	1,970,430	1,970,430	0
公共空地・水域占用料	116,400	116,400	0
13庁舎等使用料	13,260	13,260	0
款 10財産収入	379,699	282,700	96,999
項 01財産運用収入	379,699	282,700	96,999
目 01財産貸付収入	379,699	282,700	96,999
03建物貸付料	379,699	282,700	96,999
款 14諸収入	40,094,029	33,020,437	132,009
項 01延滞金、加算金及び過料等	142	0	0
目 01延滞金	142	0	0
01延滞金	142	0	0
項 07雑入	40,093,887	33,020,437	132,009
目 02雑入	40,093,887	33,020,437	132,009
61太田川ダム小水力発電売電収入	31,118,367	28,257,043	0
81保険料負担金	4,575,108	4,575,108	0
非常勤職員	4,575,108	4,575,108	0
84雑収	(423,553) 4,400,412	(188,286) 188,286	(0) 132,009

交通基盤部 袋井土木事務所

# 執 行 状 況 調

(令和 4年度)  
(令和 5年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	39,912	767,625	807,537	99.9	97.5
0	39,912	767,625	807,537	99.9	97.5
0	39,912	767,625	807,537	99.9	97.5
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(4,500)	(761,825)	(766,325)	(99.9)	(95.4)
0	17,800	761,825	779,625	99.9	95.4
(0)	(0)	(5,800)	(5,800)	(100.0)	(99.8)
0	22,112	5,800	27,912	99.9	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	4,080,259	2,861,324	6,941,583	89.0	88.6
0	142	0	142	-	-
0	142	0	142	-	-
0	142	0	142	-	-
0	4,080,117	2,861,324	6,941,441	89.0	88.6
0	4,080,117	2,861,324	6,941,441	89.0	88.6
0	0	2,861,324	2,861,324	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(235,267)	(0)	(235,267)	(44.4)	(44.4)
0	4,080,117	0	4,080,117	7.2	4.2

ZIB0090  
ZIRB0090



様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
雑収	(327,033) 4,303,892	(91,766) 91,766	(0) 132,009
公文書開示負担金	96,520	96,520	0
計	183,444,207	172,052,466	3,642,621

(令和 4年度)

(令和 5年 2月28日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円 (0)	円 (235,267)	円 (0)	円 (235,267)	(28.0)%	(28.0)%
0	4,080,117	0	4,080,117	5.1	2.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	4,120,171	3,628,949	7,749,120	97.7	95.6

ZIB0090  
ZIRB0090

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 01使用料及び手数料	233,800	233,800	0
項 01使用料	233,800	233,800	0
目 01使用料	233,800	233,800	0
02庁舎等使用料	233,800	233,800	0
款 06諸収入	1,187,541	999,441	0
項 01雑入	1,187,541	999,441	0
目 01雑入	1,187,541	999,441	0
01県営住宅敷金	1,187,400	999,300	0
02保険料負担金	141	141	0
計	1,421,341	1,233,241	0

(令和 4年度)  
(令和 5年 2月28日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	188,100	188,100	100.0	100.0
0	0	188,100	188,100	100.0	100.0
0	0	188,100	188,100	100.0	100.0
0	0	188,100	188,100	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	188,100	188,100	100.0	100.0

ZIB0090  
ZIRB0090

## 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度	令和4年度 (令和5年2月28日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料(新規(法人成)一般)	3	0
建設業許可申請手数料(般・特新規 一般成・一般新規)	1	0
建設業許可申請手数料(般・特新規 特定成・特定新規)	3	5
建設業許可申請手数料(更新 一般)	306	220
建設業許可申請手数料(更新 特定)	22	20
建設業許可申請手数料(業種追加 一般)	24	13
建設業許可申請手数料(業種追加 特定)	3	4
建設業許可証明手数料	18	34
解体工事業更新登録手数料	4	6
火薬類譲渡し許可申請手数料	1	1
火薬類譲受け許可申請手数料(火工品のみの場合)	2	1
〃 (火薬類の数量が25kg以下の場合)	0	0
〃 (その他の場合)	0	0
特殊車両通行許可申請手数料	180	194
砂利採取計画認可申請手数料	10	15
砂利採取計画変更認可申請手数料	6	7
開発行為許可申請手数料	0	1
開発行為変更許可申請手数料	0	0
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	0	0
開発登録簿の写しの交付手数料	1	4
屋外広告物許可申請手数料	93	99
屋外広告業登録申請手数料	1	2
屋外広告業更新登録申請手数料	16	20
建築物等確認申請(計画通知を含む)手数料	14	12
建築物等計画変更確認申請(計画通知を含む)手数料	0	0
建築物等中間検査(計画通知物件を含む)申請手数料	0	1
建築物等完了検査(計画通知物件を含む)申請手数料	15	10
建築物等仮使用申請手数料	0	0
建築物等許可申請手数料(43条、85条)	34	29
建築物等認定申請手数料(43条)	19	13
長期優良住宅認定申請手数料(5条、8条)	417	363
台帳記載事項証明交付手数料	264	247
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	6	0
計	1,463	1,321

## 過年度分収入未済額調

(令和5年2月28日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		雑収		件数	収入未済額
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額		
平成28年度 以前 (A)	0	円 0		円 0	0	円 0		円
平成29年度	0	0	1	6,512	1	3,515,682		
平成30年度	1	100	1	7,800	0	0		
平成31年度	3	4,400	1	7,800	0	0		
令和2年度	3	4,400	0	0	1	329,168		
令和3年度	3	4,400	0	0	0	0		
計	10	13,300	3	22,112	2	3,844,850		
摘要① (滞納処分の 停止等 の理由)								
摘要② (不納欠損 処分の件 数、額)								
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上の 内訳)								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。
- 3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前の一括記載する。
- 4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。
- 5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、( )内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
- 6 県税及び県税にかかる徴収金、母子父子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。
- 7 不納欠損処分したものがあつた場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
- 8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上あつた場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件 ○○円」)。

## 現金出納調

袋井土木事務所

(令和3年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 兼領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 91,030	円 91,030	円 91,030	円 0	円 91,030 581 枚	円 91,030 581 枚
保証金	0	80,000	80,000	80,000	0	80,000 2 枚	80,000 2 枚
計	0	171,030	171,030	171,030	0	171,030 583 枚	171,030 583 枚

ZIB0110  
ZIRB0110

# 現 金 出 納 調

袋井土木事務所

(令和 4年度)

(令和 5年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 96,560	円 96,560	円 96,560	円 0	円 96,560 525 枚	円 96,560 530 枚
保証金	0	80,000	80,000	80,000	0	80,000 1 枚	80,000 1 枚
計	0	176,560	176,560	176,560	0	176,560 526 枚	176,560 531 枚



## 保管現金有高調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

現金保管者	区分	金額 (円)
袋井土木事務所長 酒井 浩行	継続的資金前渡	
	水防業務配備時食事代	9,710
	有料道路通行料等	2,940
	タクシー利用料金	15,000
	計	27,650

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 「現金保管者」欄には、所属及び補職名を記入する。
- 3 「区分」欄には、調書調製日現在保管していた現金について、「年 月 日現金領収分」、  
「〇〇〇継続的資金前渡」等と記入する。

## 預 金 調

(令和5年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行袋井支店	無利息型 普通預金	0016594	静岡県袋井土木事務所資 金前渡者 袋井土木事務 所長 酒井浩行	80,000円	講習会負担金等振 込み及び継続的前 渡資金の保管
静岡銀行袋井支店	無利息型 普通預金	0444174	(自振口) 静岡県袋井土木 事務所資金前渡者 袋井 土木事務所長 酒井浩行	0円	光熱水費、電話料及 び社会保険保険料 口座引落し
残 高 合 計				80,000円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況調」に記載したものを除く。

2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。

3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。

郵 券 等 受 払 調

(令和5年2月28日現在)  
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和3年度						令和4年度						差引現在高		摘 要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	15	15	100	100	7	7	108	108	0	0	8	8	100	100	郵便
	2円券	0	0	100	200	0	0	100	200	0	0	13	26	87	174	〃
	10円券	0	0	100	1,000	48	480	52	520	0	0	43	430	9	90	〃
	50円券	17	850	0	0	13	650	4	200	0	0	4	200	0	0	〃
	52円券	18	936	0	0	0	0	18	936	0	0	18	936	0	0	〃
	62円券	12	744	0	0	7	434	5	310	0	0	5	310	0	0	〃
	63円券	17	1,071	14	882	2	126	29	1,827	14	882	29	1,827	14	882	〃
	84円券	124	10,416	14	1,176	9	756	129	10,836	14	1,176	120	10,080	23	1,932	〃
	92円券	3	276	0	0	0	0	3	276	0	0	0	0	3	276	〃
	94円券	110	10,340	0	0	13	1,222	97	9,118	0	0	0	0	97	9,118	〃
	100円券	65	6,500	0	0	23	2,300	42	4,200	0	0	23	2,300	19	1,900	〃
	120円券	82	9,840	0	0	8	960	74	8,880	0	0	24	2,880	50	6,000	〃
	はがき	17	850	0	0	0	0	17	850	0	0	0	0	17	850	事務連絡
	往復はがき	9	900	0	0	0	0	9	900	0	0	0	0	9	900	〃
計			42,738		3,358		6,935		39,161		2,058		18,997		22,222	
収入証紙	10,000円券	0	0	21	210,000	21	210,000	0	0	8	80,000	8	80,000	0	0	建築
	4,000円券	0	0	3	12,000	3	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	4,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12,000	3	12,000	0	0	講習手数料
	500円券	0	0	5	2,500	5	2,500	0	0	3	1,500	3	1,500	0	0	〃
	400円券	0	0	3	1,200	3	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	計			0	225,700		225,700		0		93,500		93,500		0	
収入印紙	10,000円券	4	40,000	2	20,000	2	20,000	4	40,000	1	10,000	2	20,000	3	30,000	土地売買契約用
	5,000円券	1	5,000	7	35,000	4	20,000	4	20,000	5	25,000	2	10,000	7	35,000	〃
	1,000円券	3	3,000	29	29,000	23	23,000	9	9,000	30	30,000	35	35,000	4	4,000	〃
	500円券	4	2,000	7	3,500	2	1,000	9	4,500	35	17,500	19	9,500	25	12,500	〃
	200円券	7	1,400	48	9,600	48	9,600	7	1,400	85	17,000	81	16,200	11	2,200	〃
	100円券	2	200	0	0	0	0	2	200	0	0	0	0	2	200	〃
	3,000円券	0	0	1	3,000	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	無線申請用
	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	50円券	0	0	1	50	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	1,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	0	0	建築
	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500	1	500	0	0	〃
	400円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	400	1	400	0	0	〃
	50円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50	1	50	0	0	〃
計			51,600		100,650		77,150		75,100		101,450		92,650		83,900	

材 料 品 受 払 調 査

(令和5年2月28日現在)

区分 品名	令和3年度						令和4年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
エッジスプレー	0 本	0	0 本	0	0 本	0	0 本	0	8 本	13,200	3 本	4,950	5 本	8,250	
ロードプラスチック (K2420)	0 袋	0	0 袋	0	0 袋	0	0 袋	0	258 袋	624,360	231 袋	559,020	27 袋	65,340	
全天候型緊急補修材 (TOKE/パツ10kg/箱)	1 箱	7,000	0 箱	0	0 箱	0	1 箱	7,000	0 箱	0	1 箱	7,000	0 箱	0	
常温アスファルト合材 (エムコー15kg/袋)	25 袋	46,750	100 袋	187,000	112 袋	209,440	13 袋	24,310	0 袋	0	13 袋	24,310	0 袋	0	
水反応型常温合材 (マイルトハツチ10kg/袋)	16 袋	29,920	1,000 袋	1,870,000	1,006 袋	1,880,120	10 袋	19,800	229 袋	473,000	199 袋	404,800	40 袋	88,000	
デリネーター (画面)	46 本	267,674	96 本	558,624	118 本	686,642	24 本	139,656	0 本	0	0 本	0	24 本	139,656	
デリネーター (片面)黄	74 本	261,178	0 本	0	24 本	64,728	50 本	196,450	0 本	0	4 本	14,116	46 本	182,334	
デリネーター (片面)白	86 本	302,998	0 本	0	20 本	70,460	66 本	232,538	0 本	0	10 本	35,230	56 本	197,308	
ポールコーン(赤) H800(3本足)	18 本	373,518	0 本	0	10 本	207,510	8 本	166,008	0 本	0	0 本	0	8 本	166,008	
ポールコーン(赤) H650(1本足)	9 本	102,060	0 本	0	4 本	45,360	5 本	56,700	0 本	0	0 本	0	5 本	56,700	
景観反射シート	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	10 枚	18,890	10 枚	18,890	0 枚	0	本所⇒掛川支所へ払出
ジスロンナイトリバー (画面)B-B	3 個	7,088	0 個	0	0 個	0	3 個	7,088	0 個	0	0 個	0	3 個	7,088	
アポロハリス	1 個	13,990	0 個	0	0 個	0	1 個	13,990	0 個	0	0 個	0	1 個	13,990	
エッジポインター-T-II 画面(白・黄色)	7 個	60,480	0 個	0	0 個	0	7 個	60,480	0 個	0	0 個	0	7 個	60,480	
エッジポインター-T-II 画面(赤色)	17 個	107,588	0 個	0	0 個	0	17 個	107,588	0 個	0	4 個	25,316	13 個	82,272	
標識板	6 セット	495,520	9 セット	1,095,050	9 セット	1,095,050	6 セット	495,520	0 セット	0	3 セット	247,760	3 セット	247,760	
ジスロンレッド	2 個	2,580	0 個	0	0 個	0	2 個	2,580	0 個	0	0 個	0	2 個	2,580	
ナイトリバーEX(白・黄)	83 個	102,252	65 個	80,080	56 個	69,080	92 個	113,252	0 個	0	62 個	76,322	30 個	36,930	
ナイトリバーEX(白・黄) CR-30W 25-L-Y	5 個	8,121	0 個	0	0 個	0	5 個	8,121	0 個	0	0 個	0	5 個	8,121	
タイヤチエーンB400 B16924S	16 個	521,407	0 個	0	0 個	0	16 個	521,407	0 個	0	0 個	0	16 個	521,407	
チエーンバンド B10200N	16 個	144,236	0 個	0	0 個	0	16 個	144,236	0 個	0	0 個	0	16 個	144,236	
タイヤチエーンB400 C23525S	4 個	288,723	0 個	0	0 個	0	4 個	288,723	0 個	0	0 個	0	4 個	288,723	

材 料 品 受 払 調 査

(令和5年2月28日現在)

区分 品名	令和3年度						令和4年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
チェンハンバンド B10300N	4	43,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,856	
カーブミラー φ800 支柱込み 注意板 (カーブミラー)	1	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	受入、無償提供
打ち込み式テリネター (H=1550)	2	7,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,776	
打ち込み式テリネター (H=1200)ガラス付	45	178,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178,650	H23.10.6 浜松土木より受入
打ち込み式テリネター (H=1000)円柱型 軽量テリネター	4	12,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,360	
軽量テリネター (H=1100)円錐型	20	77,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,600	H23.10.6 浜松土木より受入
テリネター 打ち込み式 片面(H=1450)	51	197,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	197,880	H23.10.6 浜松土木より受入
軽量テリネター (H=1300)	1	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	H23.11.30 浜松土木より受入
大型テリネター (φ300)コスモス	29	112,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,520	H23.11.30 浜松土木より受入
標識板 (大雨の時冠水注意)	5	179,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,000	H23.11.30 浜松土木より受入
	2	215,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,676	
計		4,204,001		3,790,754		4,328,390		3,666,365		1,129,450		1,417,714		3,378,101	

材 料 品 受 払 調 査

区分 品名	令和3年度						令和4年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
水反応型常温合材 (マイルドハッチ10kg/袋)	20	39,600	0	0	0	0	0	20	39,600	221	457,600	241	497,200	0	0
ロードプラスチック (K2420)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	563,860	200	483,960	33	79,900
エッジインター-T-II 両面(白・黄色)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	117,040	7	58,520	7	58,520
ナイトリバーEX(白・黄)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	61,550	24	29,544	26	32,006
景観反射シート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	18,890	0	0	10	18,890
Uボンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7,920	0	0	2	7,920
表示板	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	843,040	19	843,040	0	0
デリネーター (両面)	10	58,190	0	0	0	0	10	58,190	45	261,855	40	232,760	15	87,285	
計		97,790		0		0		97,790		2,331,755		2,145,024		284,521	

掛川支所分 (令和5年2月28日現在)

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 168,003,920	円 153,740,700	円 192,935,080	円 128,809,540	
計	168,003,920	153,740,700	192,935,080	128,809,540	

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 128,809,540	円 118,726,520	円 138,708,860	円 108,827,200	
建設使用料等一時取扱金	0	1,288	1,288	0	
計	128,809,540	118,727,808	138,710,148	108,827,200	

## 歳出予算執行状況調

(令和3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	4,165,798	4,165,798	0	
項 01 経営管理費	4,165,798	4,165,798	0	
目 01 一般総務費	3,743,308	3,743,308	0	
01 報酬	2,609,017	2,609,017	0	
03 非常勤職員報酬	2,609,017	2,609,017	0	
03 職員手当等	138,485	138,485	0	
01 その他の職員手当等	138,485	138,485	0	
04 共済費	873,929	873,929	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	873,929	873,929	0	
08 旅費	121,877	121,877	0	
01 その他の旅費	121,877	121,877	0	
目 03 行政経営費	422,490	422,490	0	
08 旅費	422,490	422,490	0	
02 普通旅費	422,490	422,490	0	
款 05 暮らし・環境費	492,186	492,186	0	
項 03 建築住宅費	215,206	215,206	0	
目 02 建築安全推進費	149,206	149,206	0	
08 旅費	14,710	14,710	0	
02 普通旅費	14,710	14,710	0	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
11 役務費	44,496	44,496	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
目 03 住宅整備費	66,000	66,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	49,000	49,000	0	
01 その他の需用費	49,000	49,000	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030



(令和3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	7,000	7,000	0	
項 04 環境費	276,980	276,980	0	
目 01 環境政策費	276,980	276,980	0	
12 委託料	276,980	276,980	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	60,740	60,740	0	
項 02 スポーツ費	60,740	60,740	0	
目 01 スポーツ費	60,740	60,740	0	
08 旅費	60,740	60,740	0	
02 普通旅費	60,740	60,740	0	
款 07 健康福祉費	18,600	18,600	0	
項 06 感染症対策費	18,600	18,600	0	
目 01 感染症対策費	18,600	18,600	0	
08 旅費	18,600	18,600	0	
02 普通旅費	18,600	18,600	0	
款 08 経済産業費	0	0	0	
項 06 農地費	0	0	0	
目 01 農地費	0	0	0	
14 工事請負費	0	0	0	
款 09 交通基盤費	13,560,905,107	13,560,863,783	41,324	
項 01 交通基盤管理費	43,000	43,000	0	
目 02 交通基盤企画費	43,000	43,000	0	
08 旅費	43,000	43,000	0	
02 普通旅費	43,000	43,000	0	
項 02 建設経済費	403,750	403,750	0	
目 01 建設経済費	403,750	403,750	0	
10 需用費	105,750	105,750	0	
01 その他の需用費	105,750	105,750	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	100,000	100,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	198,000	198,000	0	
項 03 建築管理費	76,680	76,680	0	
目 01 建築費	76,680	76,680	0	
08 旅費	3,680	3,680	0	
02 普通旅費	3,680	3,680	0	
10 需用費	18,000	18,000	0	
01 その他の需用費	18,000	18,000	0	
13 使用料及び賃借料	55,000	55,000	0	
項 04 道路費	6,771,126,136	6,771,110,077	16,059	
目 01 道路橋りょう維持管理費	780,708,528	780,708,528	0	
01 報酬	3,599,460	3,599,460	0	
03 非常勤職員報酬	3,599,460	3,599,460	0	
03 職員手当等	795,212	795,212	0	
01 その他の職員手当等	795,212	795,212	0	
04 共済費	1,211,767	1,211,767	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,211,767	1,211,767	0	
07 報償費	10,000	10,000	0	
01 その他の報償費	10,000	10,000	0	
08 旅費	169,007	169,007	0	
01 その他の旅費	169,007	169,007	0	
10 需用費	3,000,189	3,000,189	0	
01 その他の需用費	3,000,189	3,000,189	0	
11 役務費	139,140	139,140	0	
12 委託料	634,402,333	634,402,333	0	
13 使用料及び賃借料	2,860	2,860	0	
14 工事請負費	133,016,000	133,016,000	0	
15 原材料費	4,265,360	4,265,360	0	

(令和3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18負担金、補助及び交付金	72,600	72,600	0	
26公課費	24,600	24,600	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	5,990,417,608	5,990,401,549	16,059	
01報酬	19,741,985	19,741,985	0	
03非常勤職員報酬	19,741,985	19,741,985	0	
03職員手当等	4,904,454	4,904,454	0	
01その他の職員手当等	4,904,454	4,904,454	0	
04共済費	8,050,906	8,050,906	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,050,906	8,050,906	0	
07報償費	10,100	10,100	0	
01その他の報償費	10,100	10,100	0	
08旅費	2,584,258	2,584,258	0	
01その他の旅費	1,446,936	1,446,936	0	
02普通旅費	1,137,322	1,137,322	0	
10需用費	57,091,560	57,091,560	0	
01その他の需用費	57,091,560	57,091,560	0	
11役務費	11,188,725	11,172,666	16,059	
12委託料	775,118,871	775,118,871	0	
13使用料及び賃借料	3,905,176	3,905,176	0	
14工事請負費	4,641,418,529	4,641,418,529	0	
16公有財産購入費	77,564,540	77,564,540	0	
17備品購入費	156,200	156,200	0	
18負担金、補助及び交付金	106,450	106,450	0	
21補償、補填及び賠償金	388,531,254	388,531,254	0	
26公課費	44,600	44,600	0	
項 05河川砂防費	5,988,176,721	5,988,171,456	5,265	
目 01河川砂防管理費	139,752,600	139,752,600	0	
01報酬	534,600	534,600	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	534,600	534,600	0	
10 需用費	8,148,598	8,148,598	0	
01 その他の需用費	8,148,598	8,148,598	0	
11 役務費	5,822,266	5,822,266	0	
12 委託料	100,892,796	100,892,796	0	
13 使用料及び賃借料	98,340	98,340	0	
14 工事請負費	24,256,000	24,256,000	0	
目 02 河川改良費	4,465,564,414	4,465,559,149	5,265	
01 報酬	7,288,216	7,288,216	0	
03 非常勤職員報酬	7,288,216	7,288,216	0	
03 職員手当等	1,105,540	1,105,540	0	
01 その他の職員手当等	1,105,540	1,105,540	0	
04 共済費	2,625,149	2,625,149	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,625,149	2,625,149	0	
07 報償費	79,300	79,300	0	
01 その他の報償費	79,300	79,300	0	
08 旅費	694,289	694,289	0	
01 その他の旅費	400,769	400,769	0	
02 普通旅費	293,520	293,520	0	
10 需用費	6,126,512	6,126,512	0	
01 その他の需用費	6,023,794	6,023,794	0	
02 食糧費	102,718	102,718	0	
11 役務費	2,699,005	2,693,740	5,265	
12 委託料	406,429,990	406,429,990	0	
13 使用料及び賃借料	3,923,610	3,923,610	0	
14 工事請負費	3,980,075,190	3,980,075,190	0	
16 公有財産購入費	3,904,743	3,904,743	0	
18 負担金、補助及び交付金	21,611,824	21,611,824	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
21 補償、補填及び賠償金	28,885,146	28,885,146	0	
26 公課費	115,900	115,900	0	
目 03 海岸費	446,212,151	446,212,151	0	
08 旅費	13,140	13,140	0	
02 普通旅費	13,140	13,140	0	
10 需用費	427,361	427,361	0	
01 その他の需用費	427,361	427,361	0	
11 役務費	135,250	135,250	0	
12 委託料	119,623,000	119,623,000	0	
13 使用料及び賃借料	21,000	21,000	0	
14 工事請負費	325,976,000	325,976,000	0	
26 公課費	16,400	16,400	0	
目 04 砂防費	936,647,556	936,647,556	0	
01 報酬	3,257,017	3,257,017	0	
03 非常勤職員報酬	3,257,017	3,257,017	0	
03 職員手当等	408,500	408,500	0	
01 その他の職員手当等	408,500	408,500	0	
04 共済費	960,586	960,586	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	960,586	960,586	0	
08 旅費	182,414	182,414	0	
01 その他の旅費	137,394	137,394	0	
02 普通旅費	45,020	45,020	0	
10 需用費	2,362,218	2,362,218	0	
01 その他の需用費	2,362,218	2,362,218	0	
11 役務費	816,230	816,230	0	
12 委託料	197,921,980	197,921,980	0	
13 使用料及び賃借料	42,000	42,000	0	
14 工事請負費	706,280,000	706,280,000	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
16 公有財産購入費	1,284,162	1,284,162	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,205,000	15,205,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	7,922,449	7,922,449	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	
26 公課費	5,000	5,000	0	
項 06 港湾費	418,586,200	418,566,200	20,000	
目 02 港湾建設費	759,000	759,000	0	
14 工事請負費	759,000	759,000	0	
目 03 漁港整備費	417,827,200	417,807,200	20,000	
10 需用費	1,520,574	1,520,574	0	
01 その他の需用費	1,520,574	1,520,574	0	
11 役務費	15,300	15,300	0	
12 委託料	75,732,326	75,712,326	20,000	
14 工事請負費	340,559,000	340,559,000	0	
項 07 都市費	382,492,620	382,492,620	0	
目 03 市街地整備費	343,490,620	343,490,620	0	
01 報酬	1,140,000	1,140,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,140,000	1,140,000	0	
03 職員手当等	199,000	199,000	0	
01 その他の職員手当等	199,000	199,000	0	
04 共済費	294,453	294,453	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	294,453	294,453	0	
08 旅費	123,850	123,850	0	
01 その他の旅費	50,170	50,170	0	
02 普通旅費	73,680	73,680	0	
10 需用費	1,155,088	1,155,088	0	
01 その他の需用費	1,155,088	1,155,088	0	
11 役務費	1,300,650	1,300,650	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	25,734,000	25,734,000	0	
13使用料及び賃借料	36,000	36,000	0	
14工事請負費	80,246,000	80,246,000	0	
16公有財産購入費	30,669,483	30,669,483	0	
18負担金、補助及び交付金	25,100,000	25,100,000	0	
21補償、補填及び賠償金	177,457,496	177,457,496	0	
26公課費	34,600	34,600	0	
目 05公園緑地費	39,002,000	39,002,000	0	
12委託料	4,785,000	4,785,000	0	
14工事請負費	31,317,000	31,317,000	0	
18負担金、補助及び交付金	2,900,000	2,900,000	0	
款 10警察費	78,642,000	78,642,000	0	
項 01警察管理費	78,642,000	78,642,000	0	
目 05警察施設費	78,642,000	78,642,000	0	
08旅費	2,000	2,000	0	
02普通旅費	2,000	2,000	0	
10需用費	119,000	119,000	0	
01その他の需用費	119,000	119,000	0	
11役務費	24,000	24,000	0	
12委託料	2,816,000	2,816,000	0	
13使用料及び賃借料	12,000	12,000	0	
14工事請負費	75,669,000	75,669,000	0	
款 11教育費	282,971,000	282,971,000	0	
項 02教育委員会費	282,971,000	282,971,000	0	
目 03教育管理費	282,971,000	282,971,000	0	
08旅費	4,000	4,000	0	
02普通旅費	4,000	4,000	0	
10需用費	148,000	148,000	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和3年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	148,000	148,000	0	
11 役員費	31,000	31,000	0	
13 使用料及び賃借料	11,000	11,000	0	
14 工事請負費	282,777,000	282,777,000	0	
款 12 災害対策費	424,466,213	424,466,213	0	
項 05 土木施設災害復旧費	424,466,213	424,466,213	0	
目 01 過年災害土木復旧費	152,943,913	152,943,913	0	
13 使用料及び賃借料	75,735	75,735	0	
14 工事請負費	152,845,000	152,845,000	0	
16 公有財産購入費	23,178	23,178	0	
目 02 現年災害土木復旧費	271,522,300	271,522,300	0	
13 使用料及び賃借料	1,001	1,001	0	
14 工事請負費	271,508,000	271,508,000	0	
16 公有財産購入費	13,299	13,299	0	
計	14,351,721,644	14,351,680,320	41,324	



(令和3年度)

## 県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	559,797,249	559,797,249	0	
項 01 県営住宅管理費	4,348,669	4,348,669	0	
目 02 県営住宅管理費	4,348,669	4,348,669	0	
01 報酬	46,980	46,980	0	
03 非常勤職員報酬	46,980	46,980	0	
08 旅費	14,840	14,840	0	
02 普通旅費	14,840	14,840	0	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,648,049	1,648,049	0	
22 償還金、利子及び割引料	2,548,800	2,548,800	0	
項 02 県営住宅整備費	555,448,580	555,448,580	0	
目 01 県営住宅整備費	555,448,580	555,448,580	0	
08 旅費	680	680	0	
02 普通旅費	680	680	0	
10 需用費	150,000	150,000	0	
01 その他の需用費	150,000	150,000	0	
11 役務費	191,000	191,000	0	
12 委託料	3,230,000	3,230,000	0	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	538,568,900	538,568,900	0	
21 補償、補填及び賠償金	13,288,000	13,288,000	0	
計	559,797,249	559,797,249	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	7,937,384	5,429,557	2,507,827	
項 01 経営管理費	7,937,384	5,429,557	2,507,827	
目 01 一般総務費	3,416,062	2,943,235	472,827	
01 報酬	1,402,000	1,203,387	198,613	
03 非常勤職員報酬	1,402,000	1,203,387	198,613	
03 職員手当等	246,256	246,256	0	
01 その他の職員手当等	246,256	246,256	0	
04 共済費	1,690,860	1,430,710	260,150	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	137,227	36,415	100,812	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,553,633	1,394,295	159,338	
08 旅費	76,946	62,882	14,064	
01 その他の旅費	76,946	62,882	14,064	
目 03 行政経営費	730,116	730,116	0	
08 旅費	730,116	730,116	0	
02 普通旅費	730,116	730,116	0	
目 04 職員厚生費	7,113	7,113	0	
11 役務費	7,113	7,113	0	
目 05 資産経営費	3,784,093	1,749,093	2,035,000	
12 委託料	1,287,093	1,287,093	0	
14 工事請負費	2,497,000	462,000	2,035,000	
款 05 暮らし・環境費	2,807,400	914,520	1,892,880	
項 03 建築住宅費	412,400	277,840	134,560	
目 02 建築安全推進費	295,800	161,240	134,560	
08 旅費	153,000	19,240	133,760	
02 普通旅費	153,000	19,240	133,760	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
11 役務費	40,800	40,800	0	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18負担金、補助及び交付金	12,000	11,200	800	
目 03住宅整備費	116,600	116,600	0	
08旅費	6,600	6,600	0	
02普通旅費	6,600	6,600	0	
10需用費	93,000	93,000	0	
01その他の需用費	93,000	93,000	0	
11役務費	10,000	10,000	0	
13使用料及び賃借料	7,000	7,000	0	
項 04環境費	2,395,000	636,680	1,758,320	
目 01環境政策費	2,395,000	636,680	1,758,320	
12委託料	2,395,000	636,680	1,758,320	
款 06スポーツ・文化観光費	3,000,000	1,670,000	1,330,000	
項 04観光交流費	3,000,000	1,670,000	1,330,000	
目 01観光費	3,000,000	1,670,000	1,330,000	
14工事請負費	3,000,000	1,670,000	1,330,000	
款 07健康福祉費	52,213,759	51,377,759	836,000	
項 01健康福祉費	836,000	0	836,000	
目 02健康福祉企画費	836,000	0	836,000	
12委託料	836,000	0	836,000	
項 04障害者支援費	51,326,000	51,326,000	0	
目 01障害者支援費	51,326,000	51,326,000	0	
14工事請負費	51,326,000	51,326,000	0	
項 06感染症対策費	51,759	51,759	0	
目 01感染症対策費	51,759	51,759	0	
08旅費	51,759	51,759	0	
02普通旅費	51,759	51,759	0	
款 08経済産業費	86,811,907	44,637,907	42,174,000	
項 05農業費	1,297,907	1,297,907	0	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 農業費	1,297,907	1,297,907	0	
12 委託料	1,297,907	1,297,907	0	
項 06 農地費	85,514,000	43,340,000	42,174,000	
目 01 農地費	85,514,000	43,340,000	42,174,000	
12 委託料	990,000	990,000	0	
14 工事請負費	84,524,000	42,350,000	42,174,000	
款 09 交通基盤費	21,767,662,683	9,990,900,600	11,776,762,083	
項 01 交通基盤管理費	85,520	85,520	0	
目 02 交通基盤企画費	85,520	85,520	0	
08 旅費	85,520	85,520	0	
02 普通旅費	85,520	85,520	0	
項 02 建設経済費	198,000	198,000	0	
目 01 建設経済費	198,000	198,000	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	198,000	198,000	0	
項 03 建築管理費	84,000	4,020	79,980	
目 01 建築費	84,000	4,020	79,980	
08 旅費	11,000	4,020	6,980	
02 普通旅費	11,000	4,020	6,980	
10 需用費	18,000	0	18,000	
01 その他の需用費	18,000	0	18,000	
13 使用料及び賃借料	55,000	0	55,000	
項 04 道路費	9,764,809,983	5,454,984,367	4,309,825,616	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,221,580,178	776,115,499	445,464,679	
01 報酬	1,600,000	1,305,665	294,335	
03 非常勤職員報酬	1,600,000	1,305,665	294,335	
03 職員手当等	325,848	325,848	0	

交通基盤部 袋井土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04 共済費	600,000	511,304	88,696	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	60,000	47,180	12,820	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	540,000	464,124	75,876	
07 報償費	31,000	0	31,000	
01 その他の報償費	31,000	0	31,000	
08 旅費	120,000	91,428	28,572	
01 その他の旅費	120,000	91,428	28,572	
10 需用費	9,133,000	3,031,409	6,101,591	
01 その他の需用費	9,133,000	3,031,409	6,101,591	
11 役務費	631,030	413,040	217,990	
12 委託料	739,604,005	512,323,295	227,280,710	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
14 工事請負費	465,235,000	254,665,000	210,570,000	
15 原材料費	4,105,995	3,423,910	682,085	
18 負担金、補助及び交付 金	104,000	0	104,000	
26 公課費	85,300	24,600	60,700	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	8,543,229,805	4,678,868,868	3,864,360,937	
01 報酬	32,387,000	25,614,148	6,772,852	
03 非常勤職員報酬	32,387,000	25,614,148	6,772,852	
03 職員手当等	6,163,751	6,163,751	0	
01 その他の職員手当等	6,163,751	6,163,751	0	
04 共済費	10,634,000	8,923,244	1,710,756	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,093,000	809,590	283,410	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	9,541,000	8,113,654	1,427,346	
07 報償費	105,300	100,900	4,400	
01 その他の報償費	105,300	100,900	4,400	
08 旅費	3,215,000	2,409,070	805,930	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	1,673,000	1,252,254	420,746	
02 普通旅費	1,542,000	1,156,816	385,184	
10 需用費	74,589,873	63,348,947	11,240,926	
01 その他の需用費	74,589,873	63,348,947	11,240,926	
11 役務費	8,432,800	6,731,622	1,701,178	
12 委託料	1,080,485,207	297,766,897	782,718,310	
13 使用料及び賃借料	10,855,135	3,264,408	7,590,727	
14 工事請負費	6,879,531,969	3,900,851,710	2,978,680,259	
16 公有財産購入費	94,010,259	90,877,051	3,133,208	
17 備品購入費	171,000	30,000	141,000	
18 負担金、補助及び交付金	124,000	102,830	21,170	
21 補償、補填及び賠償金	342,394,511	272,568,890	69,825,621	
26 公課費	130,000	115,400	14,600	
項 05 河川砂防費	9,890,645,065	3,695,732,045	6,194,913,020	
目 01 河川砂防管理費	456,801,600	45,397,947	411,403,653	
01 報酬	534,600	420,750	113,850	
03 非常勤職員報酬	534,600	420,750	113,850	
10 需用費	13,091,459	10,042,702	3,048,757	
01 その他の需用費	13,091,459	10,042,702	3,048,757	
11 役務費	6,210,000	4,813,399	1,396,601	
12 委託料	414,094,565	11,265,790	402,828,775	
13 使用料及び賃借料	296,010	98,340	197,670	
14 工事請負費	22,493,000	18,675,000	3,818,000	
17 備品購入費	81,966	81,966	0	
目 02 河川改良費	7,204,239,555	2,851,299,278	4,352,940,277	
01 報酬	2,259,000	2,259,000	0	
03 非常勤職員報酬	2,259,000	2,259,000	0	
03 職員手当等	428,000	428,000	0	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	428,000	428,000	0	
04 共済費	575,000	575,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	52,000	52,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	523,000	523,000	0	
07 報償費	79,300	0	79,300	
01 その他の報償費	79,300	0	79,300	
08 旅費	706,500	453,004	253,496	
01 その他の旅費	117,000	82,880	34,120	
02 普通旅費	589,500	370,124	219,376	
10 需用費	8,183,271	6,560,587	1,622,684	
01 その他の需用費	8,013,271	6,427,147	1,586,124	
02 食糧費	170,000	133,440	36,560	
11 役務費	2,910,040	2,431,344	478,696	
12 委託料	991,450,002	186,371,591	805,078,411	
13 使用料及び賃借料	1,726,149	637,404	1,088,745	
14 工事請負費	5,952,060,758	2,578,935,090	3,373,125,668	
16 公有財産購入費	50,921,940	11,268,729	39,653,211	
17 備品購入費	110,000	107,500	2,500	
18 負担金、補助及び交付 金	49,956,000	54,930	49,901,070	
21 補償、補填及び賠償金	142,818,595	61,168,399	81,650,196	
26 公課費	55,000	48,700	6,300	
目 03 海岸費	422,770,180	323,562,153	99,208,027	
08 旅費	33,000	30,040	2,960	
02 普通旅費	33,000	30,040	2,960	
10 需用費	500,180	367,113	133,067	
01 その他の需用費	500,180	367,113	133,067	
11 役務費	118,000	114,200	3,800	
12 委託料	82,074,000	27,269,800	54,804,200	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	30,000	30,000	0	
14 工事請負費	340,015,000	295,751,000	44,264,000	
目 04 砂防費	1,806,833,730	475,472,667	1,331,361,063	
08 旅費	162,000	101,900	60,100	
02 普通旅費	162,000	101,900	60,100	
10 需用費	1,350,755	1,334,025	16,730	
01 その他の需用費	1,350,755	1,334,025	16,730	
11 役務費	1,250,350	1,241,480	8,870	
12 委託料	569,832,000	39,725,289	530,106,711	
13 使用料及び賃借料	91,422	45,000	46,422	
14 工事請負費	1,153,741,387	420,810,220	732,931,167	
16 公有財産購入費	12,292,662	4,018,153	8,274,509	
18 負担金、補助及び交付金	24,030,000	0	24,030,000	
21 補償、補填及び賠償金	44,078,154	8,191,600	35,886,554	
26 公課費	5,000	5,000	0	
項 06 港湾費	996,587,600	500,173,209	496,414,391	
目 02 港湾建設費	12,000,000	0	12,000,000	
12 委託料	2,000,000	0	2,000,000	
14 工事請負費	10,000,000	0	10,000,000	
目 03 漁港整備費	984,587,600	500,173,209	484,414,391	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	1,496,100	1,225,901	270,199	
01 その他の需用費	1,496,100	1,225,901	270,199	
11 役務費	185,300	8,200	177,100	
12 委託料	122,066,200	32,918,108	89,148,092	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	860,820,000	466,001,000	394,819,000	



(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 07 都市費	1,115,252,515	339,723,439	775,529,076	
目 03 市街地整備費	1,101,052,515	339,723,439	761,329,076	
08 旅費	52,000	46,840	5,160	
02 普通旅費	52,000	46,840	5,160	
10 需用費	1,286,559	934,055	352,504	
01 その他の需用費	1,286,559	934,055	352,504	
11 役務費	1,721,100	982,790	738,310	
12 委託料	127,748,378	17,813,300	109,935,078	
13 使用料及び賃借料	10,000	10,000	0	
14 工事請負費	227,198,027	149,311,000	77,887,027	
16 公有財産購入費	52,532,857	29,308,311	23,224,546	
18 負担金、補助及び交付金	480,637,818	0	480,637,818	
21 補償、補填及び賠償金	209,844,376	141,295,743	68,548,633	
26 公課費	21,400	21,400	0	
目 05 公園緑地費	14,200,000	0	14,200,000	
12 委託料	12,700,000	0	12,700,000	
14 工事請負費	1,500,000	0	1,500,000	
款 10 警察費	13,865,000	7,517,000	6,348,000	
項 01 警察管理費	13,865,000	7,517,000	6,348,000	
目 05 警察施設費	13,865,000	7,517,000	6,348,000	
08 旅費	123,000	0	123,000	
02 普通旅費	123,000	0	123,000	
10 需用費	107,000	0	107,000	
01 その他の需用費	107,000	0	107,000	
11 役務費	15,000	15,000	0	
12 委託料	10,087,000	3,982,000	6,105,000	
13 使用料及び賃借料	13,000	0	13,000	
14 工事請負費	3,520,000	3,520,000	0	

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 11 教育費	124,197,000	50,563,000	73,634,000	
項 02 教育委員会費	124,197,000	50,563,000	73,634,000	
目 03 教育管理費	124,197,000	50,563,000	73,634,000	
08 旅費	37,000	0	37,000	
02 普通旅費	37,000	0	37,000	
10 需用費	119,000	119,000	0	
01 その他の需用費	119,000	119,000	0	
11 役務費	23,000	23,000	0	
12 委託料	20,801,000	14,421,000	6,380,000	
13 使用料及び賃借料	17,000	0	17,000	
14 工事請負費	103,200,000	36,000,000	67,200,000	
款 12 災害対策費	1,574,313,049	324,336,049	1,249,977,000	
項 05 土木施設災害復旧費	1,574,313,049	324,336,049	1,249,977,000	
目 01 過年災害土木復旧費	189,336,049	184,079,049	5,257,000	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	48,195	48,195	0	
14 工事請負費	189,271,000	184,014,000	5,257,000	
16 公有財産購入費	16,854	16,854	0	
目 02 現年災害土木復旧費	1,384,977,000	140,257,000	1,244,720,000	
12 委託料	80,868,000	0	80,868,000	
13 使用料及び賃借料	476	0	476	
14 工事請負費	1,304,102,524	140,257,000	1,163,845,524	
16 公有財産購入費	6,000	0	6,000	
計	23,632,808,182	10,477,346,392	13,155,461,790	

清水港等港湾整備事業特別会計 (令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 港湾事業費	8,023,000	781,000	7,242,000	
項 01 港湾管理費	8,023,000	781,000	7,242,000	
目 03 御前崎港港湾管理費	8,023,000	781,000	7,242,000	
12 委託料	1,023,000	781,000	242,000	
14 工事請負費	7,000,000	0	7,000,000	
計	8,023,000	781,000	7,242,000	

## 県営住宅事業特別会計

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	613,387,000	249,397,540	363,989,460	
項 01 県営住宅管理費	16,027,000	3,554,540	12,472,460	
目 02 県営住宅管理費	16,027,000	3,554,540	12,472,460	
01 報酬	47,000	47,000	0	
03 非常勤職員報酬	47,000	47,000	0	
08 旅費	55,000	28,440	26,560	
02 普通旅費	55,000	28,440	26,560	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
12 委託料	10,450,000	0	10,450,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,485,000	0	1,485,000	
22 償還金、利子及び割引料	3,900,000	3,389,100	510,900	
項 02 県営住宅整備費	597,360,000	245,843,000	351,517,000	
目 01 県営住宅整備費	597,360,000	245,843,000	351,517,000	
08 旅費	70,000	0	70,000	
02 普通旅費	70,000	0	70,000	
10 需用費	150,000	150,000	0	
01 その他の需用費	150,000	150,000	0	
11 役務費	120,000	120,000	0	
12 委託料	7,000,000	0	7,000,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	590,000,000	245,573,000	344,427,000	
計	613,387,000	249,397,540	363,989,460	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和3年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		634,402,333	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		775,118,871	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		100,892,796	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		406,429,990	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		119,623,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		197,921,980	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		75,712,326	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		25,734,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		4,785,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		2,816,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		3,230,000	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		276,980	
計					2,355,160,034	2,346,943,276	958,876,194
(14) 工請負費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		133,016,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		4,641,418,529	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		24,256,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,980,075,190	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		325,976,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		706,280,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		340,559,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		80,246,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		31,317,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		75,669,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		152,845,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		271,508,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		282,777,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		538,568,900	
	計					11,527,699,845	11,584,511,619
(16) 公有財産購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		77,564,540	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,904,743	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,284,162	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		30,669,483	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		23,178	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		13,299	
	計					159,624,829	113,459,405
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		156,200	
計					333,080	156,200	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	交通基盤費	建築経費	建設経費		198,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		72,600	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		106,450	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		21,611,824	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		15,205,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		25,100,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		2,900,000	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		1,648,049	
計					82,384,113	66,841,923	13,600,000
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		388,531,254	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		28,885,146	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		7,922,449	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		177,457,496	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		13,288,000	
計					821,948,627	616,084,345	304,560,995

(注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。  
 2 表中の6つの節について記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
						うち、3年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	1,287,093	0	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	636,680	0	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	1,297,907	0	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	990,000	0	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	512,323,295	6,735,531	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	297,766,897	246,034,544	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	11,265,790	0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	186,371,591	74,039,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	27,269,800	21,461,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	39,725,289	26,966,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	32,918,108	24,506,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	17,813,300	0	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	14,421,000	0	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	3,982,000	0	
		港湾事業費	港湾管理費	御前崎港湾管理費	781,000	0	
計					1,148,849,750	399,742,075	
(14) 工請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	462,000	0	
	一般会計	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費	51,326,000	0	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	1,670,000	0	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	254,665,000	3,650,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	3,900,851,710	2,391,370,253	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	18,675,000	0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	2,578,935,090	1,911,833,293	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	42,350,000	42,075,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	295,751,000	18,180,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	420,810,220	364,840,220	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	466,001,000	362,622,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	149,311,000	130,827,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	3,520,000	0	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	36,000,000	0	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	184,014,000	184,014,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	140,257,000	21,674,000	
		県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	245,573,000	30,297,000
	計					8,790,172,020	5,461,382,766
(16) 公有財産 購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	90,877,051	67,124,298	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	11,268,729	6,371,485	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	4,018,153	3,880,419	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	29,308,311	26,269,584	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	16,854	16,854	
計					135,489,098	103,662,640	
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	30,000	0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	81,966	0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	107,500	0	
計					219,466	0	
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	交通基盤費	建築経済費	建築経済費	198,000	0	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	102,830	0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	54,930	0	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	11,200	0	
計					366,960	0	
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	272,568,890	172,577,570	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	61,168,399	38,620,600	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	8,191,600	5,110,083	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	141,295,743	29,988,740	
計					483,224,632	246,296,993	

(注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。  
2 表中の6つの節について記載する。

委託料に関する調

(令和3年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 1,937,504	円 <1,914,000>	円 551,100	円 <1,914,000>	指名	R2. 7. 1 ↓ R3. 6. 30	<累計>	円 <1,362,900>	庁舎清掃 (本所)	
										R3. 5. 21 R3. 6. 17 R3. 7. 20		
								小計	551,100			
2	庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 1,937,507	円 <1,914,000>	円 1,362,900	円 <1,914,000>	指名	R3. 7. 1 ↓ R4. 6. 30	<累計>	円 <0>	庁舎清掃 (本所)	
										R3. 8. 17 R3. 9. 16 R3. 10. 15 R3. 11. 19 R3. 12. 15 R4. 1. 18 R4. 2. 15 R4. 3. 15 R4. 4. 18		
								小計	1,362,900			
3	空調設備保守点検	フジテック㈱	円 2,387,000	円 <2,079,000>	円 519,750	円 <2,079,000>	指名	R2. 7. 1 ↓ R3. 6. 30	<累計>	円 <1,559,250>	空調設備保守点検 (本所)	
										R3. 7. 15		
								小計	519,750			
4	空調設備保守点検	フジテック㈱	円 2,359,500	円 <2,090,000>	円 1,567,500	円 <2,090,000>	指名	R3. 7. 1 ↓ R4. 6. 30	<累計>	円 <0>	空調設備保守点検 (本所)	
										R3. 9. 16 R3. 12. 3 R4. 2. 28		
								小計	1,567,500			
5	消防用設備保守点検	セルコ㈱	円 446,930	円 446,600	円 446,600	円 446,600	随契	R3. 4. 1 ↓ R4. 3. 31	R3. 10. 5	187,000	消防用設備保守点検 (本所・ダム)	随契1号 (少額)
										R4. 3. 18		
								小計	446,600			
6	庁舎機械警備	エスピートム㈱	円 858,000	円 <858,000>	円 171,600	円 <858,000>	随契	R2. 4. 1 ↓ R7. 3. 31	<累計>	円 <171,600>	機械警備 (本所)	随契1号 (少額)
										R3. 5. 21 R3. 6. 16 R3. 7. 20 R3. 8. 18 R3. 9. 17 R3. 10. 19 R3. 11. 18 R3. 12. 16 R4. 1. 19 R4. 2. 17 R4. 3. 18 R4. 4. 21		
								小計	171,600			
7	小荷物専用昇降機保守点検	日本オーチス・エレベータ㈱静岡岡支店	円 184,800	円 165,000	円 165,000	円 165,000	随契	R3. 4. 1 ↓ R4. 3. 31	R3. 5. 12	22,000	小荷物専用昇降機保守点検 (本所)	随契1号 (少額)
										R3. 7. 15 R3. 9. 14 R3. 11. 15 R4. 1. 18 R4. 3. 15 R4. 4. 19		
								小計	165,000			

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
8	自家用電気工作 物保安管理	(一財)中部電気 保安協会掛川営 業所	925,320	795,960		795,960	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.4.28	795,960	電気工作物 保守点検 (本所・ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	795,960		
9	公用車整備管理	東海自動車整備 ㈱	447,700	407,000		407,000	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.5.21 R3.6.23 R3.7.20 R3.8.18 R3.9.21 R3.10.15 R3.11.18 R3.12.21 R4.1.25 R4.2.22 R4.3.31 R4.4.18	39,600 40,700 27,500 24,200 30,800 40,700 39,600 40,700 26,400 25,300 30,800 40,700	公用車整備 管理(本 所・掛川支 所)	随契1号 (少額)
									小計	407,000		
10	一般廃棄物処理	㈱袋井清掃	345,840	343,200		343,200	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.5.21 R3.6.23 R3.7.20 R3.8.18 R3.9.21 R3.10.26 R3.11.19 R3.12.21 R4.1.25 R4.2.17 R4.3.18 R4.4.21	28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600 28,600	一般廃棄物 処理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	343,200		
11	庁舎樹木維持管 理	㈱ハヶ代造園	731,797	660,000		660,000	随契	R3.6.1 ↓ R4.3.15	R3.11.19 R4.3.29	330,000 330,000	庁舎樹木維 持管理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	660,000		
12	電話交換設備等 保守	三興電機㈱	132,000	132,000		132,000	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.5.31 R3.8.16 R3.10.5 R3.11.26 R4.1.31 R4.3.25	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	電話交換設 備等保守 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	132,000		
13	自動ドア保守点 検	ナブコシステム ㈱静岡支店	83,600	83,600		83,600	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.5.13 R3.8.16 R3.10.26 R4.2.17	20,900 20,900 20,900 20,900	自動ドア保 守点検(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	83,600		
14	浄化槽維持管理	㈱ハマエイ	26,400	26,400		26,400	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R4.4.15	26,400	浄化槽維持 管理(太田 川ダム)	随契1号 (少額)



整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
15	庁舎機械警備	総合警備保障㈱静岡支社	1,320,000	<1,320,000>	250,800	<1,320,000>	随契	R2.4.1 ↓ R7.3.31	<累計>	<250,800>	機械警備 (太田川ダム)	随契1号 (少額)
									R3.5.21	20,900		
									R3.6.23	20,900		
									R3.7.21	20,900		
									R3.8.25	20,900		
									R3.9.21	20,900		
									R3.10.26	20,900		
									R3.11.22	20,900		
									R3.12.21	20,900		
									R4.1.25	20,900		
									R4.2.22	20,900		
R4.3.18	20,900											
R4.4.22	20,900											
								小計	250,800			
16	庁舎清掃	中部ビル保善㈱	342,166	239,800	239,800	随契	R3.4.1 ↓ R4.3.31	R3.5.21	15,400	庁舎清掃 (太田川ダム)	随契1号 (少額)	
								R3.6.17	15,400			
								R3.7.20	42,900			
								R3.8.17	15,400			
								R3.9.16	15,400			
								R3.10.15	15,400			
								R3.11.19	15,400			
								R3.12.15	15,400			
								R4.1.18	42,900			
								R4.2.15	15,400			
								R4.3.15	15,400			
R4.4.18	15,400											
								小計	239,800			
17	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務(占用料・維持管理課分)	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 90.2円/枚 35mmマイクロ 225.5円/枚 検索データ入力 99.0円/件 画像・データ照合 176円/件 CD-Rへの 焼付け一式 30,800円 データインストール 作業一式 51,700円	16mmマイクロ 88円/枚 35mmマイクロ 209円/枚 検索データ入力 93.5円/枚 画像・データ照合 165円/枚 CD-Rへの 焼付け一式 29,700円 データインストール 作業一式 49,500円	随契	R3.12.10 ↓ R4.3.15	R4.3.28	285,274	図書のマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約		
18	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務(用地課分)	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 106.7円/枚 35mmマイクロ 269.5円/枚 検索データ入力 88.0円/件 地番検索データ入力 71.5円/件 画像・データ照合 231.0円/件	16mmマイクロ 104.5円/枚 35mmマイクロ 264円/枚 検索データ入力 88.0円/件 地番検索データ入力 66.0円/件 画像・データ照合 231.0円/件	随契	R3.12.10 ↓ R4.3.15	R4.3.28	634,738	図書のマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契約 締 結 方 法	契約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変更 増減額	計						
19	用地取得事務委託	袋井市長	642,000	642,000	1,833,000	2,475,000	随契	R3. 5. 17 ↓ R4. 3. 25	R4. 3. 31	2,475,000	用地取得事務の委託	随契2号 (不適) 委託対象 1件→5件
20	用地取得事務委託	御前崎市長	32,000	32,000	215,000	247,000	随契	R3. 9. 6 ↓ R4. 3. 25	R4. 3. 30	247,000	用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
21	P C B 廃棄物の 収集・運搬及び 処分業務委託	(株) 富士ク リーン	1,332,100	276,980		276,980	随契	R3. 10. 12 ↓ R4. 1. 28	R4. 2. 25	276,980	P C B 汚染 物の収集・ 運搬・処分	随契1号 (少額)
22	産業廃棄物処理 委託	中遠環境保全 (株)	203,500	203,500		203,500	随契	R3. 10. 1 ↓ R4. 1. 15	R3. 11. 19	203,500	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
23	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	236,500	110,000		110,000	随契	R3. 12. 15 ↓ R4. 1. 31	R4. 2. 24	110,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
24	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	324,500	110,000		110,000	随契	R4. 1. 28 ↓ R4. 3. 31	R4. 4. 18	110,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
25	産業廃棄物処理 委託(蛍光灯)	中遠環境保全 (株)	37,730	30,030		30,030	随契	R4. 1. 26 ↓ R4. 3. 31	R4. 2. 22	30,030	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
26	産業廃棄物処理 委託(乾電池・ バッテリー)	静和エンバイロ メント㈱	73,700	57,200		57,200	随契	R4. 3. 16 ↓ R4. 3. 31	R4. 4. 18	57,200	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
27	掛川支所本敷地 に係る分筆登記 業務委託	塩崎登記測量事 務所	992,409	992,409		992,409	随契	R2. 6. 28 ↓ R3. 9. 27	R3. 10. 14	992,409	測量図作成 等の分筆登 記に係る事 務	随契2号 (不適) 単価契約
28	登記事務委託	公益社団法人静 岡公共嘱託登記 土地家屋調査士 協会	445,555	445,555		445,555	随契	R3. 4. 20 ↓ R4. 3. 31	—		測量図作成 等の分筆登 記に係る事 務	随契2号 (不適) 単価契約
	事務関係 計	28件								13,145,341		
	工事関係 計	545件								2,333,797,935		内訳別冊
	合 計	573件								2,346,943,276		

委託料に関する調

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 1,937,504	円 <1,914,000>	円 551,100	円 <1,914,000>	指名	R3. 7. 1 ↓ R4. 6. 30	<累計>	円 <1,362,900>	庁舎清掃 (本所)	
										R4. 5. 16 R4. 6. 16 R4. 7. 14 小計		
2	庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 1,937,507	円 <1,914,000>	円 1,362,900	円 <1,914,000>	指名	R4. 7. 1 ↓ R5. 6. 30	<累計>	円 <0>	庁舎清掃 (本所)	
										R4. 8. 15 R4. 9. 15 R4. 10. 14 R4. 11. 15 R4. 12. 19 R5. 1. 18 R5. 2. 15 小計		
3	空調設備保守点検	フジテック㈱	円 2,359,500	円 <2,090,000>	円 522,500	円 <2,090,000>	指名	R3. 7. 1 ↓ R4. 6. 30	<累計>	円 <1,567,500>	空調設備保守点検 (本所)	
										R4. 7. 14 小計		
4	空調設備保守点検	フジテック㈱	円 2,359,500	円 <2,145,000>	円 1,608,750	円 <2,145,000>	指名	R4. 7. 1 ↓ R5. 6. 30	<累計>	円 <0>	空調設備保守点検 (本所)	
										R4. 9. 27 R4. 12. 9 小計		
5	消防用設備保守点検	セルコ㈱	円 446,930	円 446,600	円 446,600	円 446,600	随契	R4. 4. 1 ↓ R5. 3. 31	R4. 9. 15	円 187,000	消防用設備保守点検 (本所・ダム)	随契1号 (少額)
										小計		
6	庁舎機械警備	エスピートム㈱	円 858,000	円 <858,000>	円 171,600	円 <858,000>	随契	R2. 4. 1 ↓ R7. 3. 31	<累計>	円 <171,600>	機械警備 (本所)	随契1号 (少額)
										R4. 5. 20 R4. 6. 17 R4. 7. 15 R4. 8. 17 R4. 9. 16 R4. 10. 19 R4. 11. 18 R4. 12. 19 R5. 1. 20 R5. 2. 17 小計		
7	小荷物専用昇降機保守点検	日本オーチス・エレベータ㈱静岡岡支店	円 184,800	円 165,000	円 165,000	円 165,000	随契	R4. 4. 1 ↓ R5. 3. 31	R4. 6. 13 R4. 7. 15 R4. 9. 15 R4. 11. 14 R5. 1. 13	円 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	小荷物専用昇降機保守点検 (本所)	随契1号 (少額)
										小計		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
8	自家用電気工作物保安管理	(一財)中部電気保安協会掛川営業所	925,320	840,840		840,840	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.4.28	840,840	電気工作物保守点検(本所・ダム)	随契1号(少額)
									小計	840,840		
9	公用車整備管理	東海自動車整備㈱	447,700	407,000		407,000	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.5.23 R4.6.20 R4.7.21 R4.8.19 R4.9.16 R4.10.20 R4.11.28 R4.12.21 R5.1.26 R5.2.15	39,600 40,700 27,500 24,200 30,800 40,700 39,600 40,700 26,400 26,400	公用車整備管理(本所・掛川支所)	随契1号(少額)
									小計	336,600		
10	一般廃棄物処理	㈱袋井清掃	356,400	356,400		356,400	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.5.20 R4.6.17 R4.7.15 R4.8.18 R4.9.21 R4.10.19 R4.11.18 R4.12.19 R5.1.19 R5.2.17	29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700	一般廃棄物処理(本所)	随契1号(少額)
									小計	297,000		
11	庁舎樹木維持管理	㈱桔梗庭園	835,308	660,000		660,000	随契	R4.6.1 ↓ R5.3.15	R4.11.21	330,000	庁舎樹木維持管理(本所)	随契1号(少額)
									小計	330,000		
12	電話交換設備等保守	三興電機㈱	132,000	132,000		132,000	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.5.30 R4.8.15 R4.10.7 R4.12.2 R5.2.3	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	電話交換設備等保守(本所)	随契1号(少額)
									小計	110,000		
13	自動ドア保守点検	ナブコシステム㈱静岡支店	83,600	83,600		83,600	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.5.20 R4.8.15 R4.11.18 R5.2.20	20,900 20,900 20,900 20,900	自動ドア保守点検(本所)	随契1号(少額)
									小計	83,600		
14	浄化槽維持管理	㈱ハマエイ	26,400	26,400		26,400	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31			浄化槽維持管理(太田川ダム)	随契1号(少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
				当初額	変更増減額	計							
15	庁舎機械警備	総合警備保障㈱静岡支社	1,320,000	<1,320,000>	250,800	<1,320,000>	随契	R2.4.1 ↓ R7.3.31	<累計>	<250,800>	機械警備 (太田川ダム)	随契1号 (少額)	
									R4.5.25	20,900			
									R4.6.20	20,900			
									R4.7.21	20,900			
									R4.8.19	20,900			
									R4.9.21	20,900			
									R4.10.25	20,900			
									R4.11.21	20,900			
									R4.12.22	20,900			
									R5.1.24	20,900			
R5.2.20	20,900												
								小計	209,000				
16	庁舎清掃	中部ビル保善㈱	342,166	239,800	239,800	随契	R4.4.1 ↓ R5.3.31	R4.5.16	15,400	庁舎清掃 (太田川ダム)	随契1号 (少額)		
								R4.6.16	15,400				
								R4.7.14	42,900				
								R4.8.15	15,400				
								R4.9.15	15,400				
								R4.10.14	15,400				
								R4.11.15	15,400				
								R4.12.19	15,400				
								R5.1.18	42,900				
								R5.2.15	15,400				
								小計	209,000				
17	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務(占用料・維持管理課分)	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 90.2円/枚 35mmマイクロ 225.5円/枚 検索データ入力 99.0円/件 画像・データ照合 176円/件 CD-Rへの 焼付け一式 30,800円 データインストール 作業一式 51,700円	16mmマイクロ 88円/枚 35mmマイクロ 214.5円/枚 検索データ入力 90.2円/枚 画像・データ照合 159.5円/枚 CD-Rへの 焼付け一式 29,700円 データインストール 作業一式 49,500円	随契	R4.12.19 ↓ R5.3.17				図書のマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約		
18	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務(用地課分)	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 106.7円/枚 35mmマイクロ 269.5円/枚 検索データ入力 88.0円/件 地番検索データ入力 71.5円/件 画像・データ照合 231.0円/件	16mmマイクロ 104.5円/枚 35mmマイクロ 258.5円/枚 検索データ入力 88.0円/件 地番検索データ入力 68.2円/件 画像・データ照合 231.0円/件	随契	R4.12.19 ↓ R5.3.17				図書のマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契約 締 結 方 法	契約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増 減 額	計						
19	用地取得事務委託	袋井市	2,234,000	2,234,000		2,234,000	随契	R5. 1. 5 ↓ R5. 3. 24			用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
20	用地取得事務委託	御前崎市長	40,000	40,000	450,000	490,000	随契	R4. 5. 16 ↓ R5. 3. 20	R4. 12. 13	490,000	用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
21	P C B 廃棄物の 収集・運搬及び 処分業務委託	(株) 富士ク リーン	2,394,095	636,680		636,680	一般	R4. 9. 20 ↓ R5. 1. 31	R5. 2. 10	636,680	P C B 汚染 物の収集・ 運搬・処分	
22	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	202,400	110,000		110,000	随契	R4. 6. 1 ↓ R4. 8. 31	R4. 8. 4	110,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
23	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	96,800	51,700		51,700	随契	R4. 6. 27 ↓ R4. 9. 30	R4. 9. 22	51,700	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
24	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	202,400	110,000		110,000	随契	R4. 11. 24 ↓ R5. 2. 28	R5. 2. 24	110,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
25	産業廃棄物処理 委託(蛍光灯)	中遠環境保全 (株)	32,340	32,340		32,340	随契	R5. 1. 26 ↓ R5. 3. 31	R5. 2. 24	32,340	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
26	産業廃棄物処理 委託	㈱リサイクルク リーン	96,800	51,700		51,700	随契	R5. 2. 2 ↓ R5. 3. 31			本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
27	管内図作成業務 委託	北海道地図㈱静 岡営業所	999,900	979,000		979,000	随契	R4. 10. 24 ↓ R5. 3. 31			管内図の作 成	随契1号 (少額)
28	登記事務委託	公益社団法人静 岡公共嘱託登記 土地家屋調査士 協会	468,325	468,325		468,325	随契	R4. 4. 15 ↓ R5. 3. 31			測量図作成 等の分筆登 記に係る事 務	随契2号 (不適) 単価契約
	事務関係 計	28件								7,525,160		
	工事関係 計	604件								1,141,324,590		内訳別冊
	合 計	632件								1,148,849,750		

## 負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	甲種防火管理新規講習受講料	(一財)日本防火・防災協会	受講案内	講習会	8,000	R3.6.16
2	掛川地区安全運転管理協会会費	掛川地区安全運転管理協会	会則	研修・広報等	25,000	R3.6.21
3	袋井地区安全運転管理協会会費	袋井地区安全運転管理協会	会則	研修・広報等	40,000	R3.6.21
4	袋井保安管理協会年会費	袋井保安管理協会	会則	研修・広報等	2,400	R3.6.21
5	ボート免許講習会	スズキマリーナ浜名湖	開催通知	講習会	49,165	R3.7.15
6	内外情勢調査会会費	(一社)内外情勢調査会	会則	研修・広報等	198,000	R3.7.30
7	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	受講案内	講習会	13,800	R3.8.26
8	敷地川 用地補償費等清算実績負担金	磐田市	協定書	用地取得	162,659	R3.9.10
9	掛川地区安全運転管理者講習会	掛川地区安全運転管理協会	受講案内	講習会	4,500	R3.9.13
10	袋井地区安全運転管理者講習会	袋井地区安全運転管理協会	受講案内	講習会	9,000	R3.12.13
11	甲種防火管理新規講習受講料	掛川市消防本部	受講案内	講習会	3,750	R3.12.17
12	風のマルシェ御前崎非常用発電設備県負担金	御前崎市長	協定書	発電設備	72,600	R4.3.31
	計	12件			588,874	

## 負担金支出調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	袋井地区安全運転管理協会会費	袋井地区安全運転管理協会	会則	研修・広報等	36,000	R4.5.25
2	掛川地区安全運転管理協会会費	掛川地区安全運転管理協会	会則	研修・広報等	25,000	R4.5.25
3	袋井保安管理協会年会費	袋井保安管理協会	会則	研修・広報等	2,400	R4.6.17
4	無線従事者養成講習会	静岡県防災行政無線運営協議会	受講案内	講習会	4,000	R4.7.14
5	建築防災研修会研修費	(一財)日本建築防災協会	開催要綱	研修・広報等	11,200	R5.7.21
6	内外情勢調査会会費	(一社)内外情勢調査会	会則	研修・広報等	198,000	R4.8.1
7	橋梁点検・補修設計研修	国立大学東海国立大学機構	受講案内	研修・広報等	2,000	R4.11.21
8	建設技術講習会(福井市)聴講料	(一社)全日本建設技術協会	受講案内	研修・広報等	8,550	R4.10.20
9	建設技術講習会(福井市)現場研修料	名鉄観光サービス株式会社新宿支店	受講案内	研修・広報等	11,380	R4.10.31
10	建設技術講習会(新潟市)聴講料	(一社)全日本建設技術協会	受講案内	研修・広報等	8,550	R5.12.12
11	建設技術講習会(新潟市)現場研修料	名鉄観光サービス株式会社新宿支店	受講案内	研修・広報等	12,980	R5.12.26
12	安全運転管理者講習会(袋井地区・掛川地区)	安全運転管理協会	受講案内	講習会	13,500	R5.7.8
13	建設技術講習会(津市)聴講料	(一社)全日本建設技術協会	受講案内	研修・広報等	8,550	R5.2.1
14	建設技術講習会(津市)現場研修料	名鉄観光サービス株式会社新宿支店	受講案内	研修・広報等	12,550	R5.1.31
15	船舶免許更新講習	スズキマリーナ浜名湖	開催通知	講習会	12,300	R5.2.9
	計	15件			366,960円	



公有財産調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日現在		増		減		令和4年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	
行政財産		1,657,432		1,124		233,435		1,425,121	
土地	194,898.31 m <sup>2</sup>	301,660	16,792.37 m <sup>2</sup>	1,124	1,244.46 m <sup>2</sup>	71,799	210,446.22 m <sup>2</sup>	230,985	
立木竹	43 本	1,029	0 本	0	0 本	0	43 本	1,029	
建物	1,647.88 m <sup>2</sup> 3,279.42	150,596	0 m <sup>2</sup> 0	0	0 m <sup>2</sup> 0	14,169	1,647.88 m <sup>2</sup> 3,279.42	136,427	
工作物	442 個	1,204,147		0	0 個	147,467	442 個	1,056,680	
普通財産		0		0		0		0	
土地	521.00 m <sup>2</sup>	0	0.00 m <sup>2</sup>	0	0.00 m <sup>2</sup>	0	521.00 m <sup>2</sup>	0	
公有財産に準ずるもの		3,856		0		0		3,856	
電話加入権	68 本	3,856	0 本	0	0 本	0	68 本	3,856	

公有財産調

(令和4年度)  
(令和5年2月28日現在)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年2月28日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	数量又は面積	台帳価格 千円	
行政財産		1,425,121		403		0		1,425,524	
土地	210,446.22 m <sup>2</sup>	230,985	943.74 m <sup>2</sup>	403		0	211,389.96 m <sup>2</sup>	231,388	
立木竹	43 本	1,029	0 本	0	0 本	0	43 本	1,029	
建物	1,647.88 m <sup>2</sup> 3,279.42	136,427	0 m <sup>2</sup> 0	0	0 m <sup>2</sup> 0	0	1,647.88 m <sup>2</sup> 3,279.42	136,427	
工作物	442 個	1,056,680	1 個	0	0 個	0	443 個	1,056,680	
普通財産		0		0		0		0	
土地	521.00 m <sup>2</sup>	0	0.00 m <sup>2</sup>	0	0.00 m <sup>2</sup>	0	521.00 m <sup>2</sup>	0	
公有財産に準ずるもの		3,856		0		0		3,856	
電話加入権	68 本	3,856	0 本	0	0 本	0	68 本	3,856	

## 借地借家等調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	袋井市山名町2-1 他1筆	宅地	宅地	4011.24㎡		2,108,300	R4.4.1 ～ R5.3.31	袋井市長	本所敷地
2	土地	庁舎敷地	袋井市山名町2-5 他1筆	宅地	宅地	362.01㎡		324,300	R4.4.1 ～ R5.3.31	袋井地区建設事業協同組合	本所敷地
3	土地	敷地	周智郡森町三倉2590	畑	畑	16.00㎡		0	R4.1.11 ～ R9.1.10	個人	テレメータ等設置場所
4	土地	敷地	掛川市三俣居廻850 他1筆	宅地 雑種地	宅地 雑種地	528.00㎡		0	R2.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	資材置場
5	土地	敷地	磐田市福田中島1000番地の1	水道用地	水道用地	330.00㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	磐田市長	資材置場
6	土地	敷地	磐田市森本1048-1	道路	道路	13.39㎡		0	R2.4.1 ～ R12.3.31	磐田市長	建物敷地
7	建物	倉庫建	磐田市上神増字下野2568	木造	倉庫建	3.00㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	磐田市長	テレメータ等設置場所
8	土地	敷地	磐田市福田4681-6	宅地	宅地	0.02㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	磐田市長	河川監視カメラ設置場所
9	建物	倉庫建	磐田市福田4681-6	鉄筋コンクリート造	倉庫建	3.20㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	磐田市長	テレメータ等設置場所
10	土地	敷地	御前崎市池新田444-1	雑種地	雑種地	25.00㎡		0	H30.4.1 ～ R5.3.31	御前崎市長	テレメータ等設置場所
11	建物	事務所建	掛川市大坂2282-1 他	鉄筋コンクリート造	事務所建	0.40㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
12	土地	敷地	掛川市大坂2282-1 他	宅地田	宅地	82.19m		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
13	土地	敷地	袋井市山名町2-1地先	道路	道路	12.25m		0	R4.4.1 ～ R9.3.31	道路管理者静岡県知事	アンテナ線敷設
14	土地	敷地	御前崎市港6185-3	公園	宅地	835.00㎡		0	R4.4.1 ～ R7.3.31	御前崎港港湾管理者静岡県知事	水防倉庫
15	建物	事務所建	掛川市東山1265-1	木造	事務所建	3.748㎡ 64.00m		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
16	土地	敷地	掛川市東山1265-1	山林	宅地	0.156㎡		0	R4.4.1 ～ R5.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
17	土地	敷地	菊川市高橋2864-15	用悪水路用地	用悪水路用地	67.80㎡		0	H26.4.1 ～ R6.3.31	菊川市長	資材置場
18	土地	敷地	周智郡森町円田519-1他	畑	宅地	0.17㎡		0	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	テレメータ等設置場所
19	建物	倉庫建	周智郡森町円田519-1他	鉄筋コンクリート造	倉庫建	0.25㎡		0	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	テレメータ等設置場所
20	土地	敷地	御前崎市港6185-3	公園	宅地	0.25㎡		0	R4.4.1 ～ R7.3.31	御前崎港港湾管理者静岡県知事	水防倉庫標識設置場所
	計							2,432,600			



## 行政財産貸付・使用許可調

(令和5年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	1m <sup>2</sup>		3,550	R.4.4.1 ～ R5.3.31	静岡県肢体不自由児(者)父母の会連合会長	自動販売機設置
2	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	0.07m <sup>2</sup>		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	袋井市長	地域防災無線局設置
3	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	2m <sup>2</sup>		282,700	R4.4.1 ～ R7.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	自動販売機設置
4	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	2m <sup>2</sup>		96,999	R4.4.1 ～ R7.3.31	(株)伊藤園	自動販売機設置
5	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	45.44m <sup>2</sup>		—	R3.4.1 ～ R6.3.31	危機対策課長	防災通信システム設備設置
6	建物	事務所建	袋井市山名町2-1	鉄筋3階建	事務所建	0.80m <sup>2</sup>		—	R4.4.1 ～ R7.3.31	危機対策課長	防災カメラ
7	土地	庁舎敷地	掛川市金城60	宅地	宅地	電柱1支線2	1,500	4,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
8	土地	庁舎敷地	掛川市金城60	宅地	宅地	支線2	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
9	土地	庁舎敷地	掛川市金城70	宅地	宅地	0.4m <sup>2</sup>		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	掛川市長	カーブミラー設置
10	土地	庁舎敷地	掛川市金城70	宅地	宅地	0.05m <sup>2</sup>		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	金城区自治会長	防犯灯設置
11	土地	資材置場敷地	袋井市睦町12-10	宅地	宅地	電柱1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
12	土地	県営住宅団地敷地	袋井市青木町5	宅地	宅地	41.54m <sup>2</sup>		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	青木町第一自治会長	防災倉庫、屋台小屋設置
13	土地	県営住宅団地敷地	袋井市青木町5	宅地	宅地	11.02m <sup>2</sup>		免除	R5.2.1 ～ R5.3.31	青木町第一自治会長	防災倉庫設置
14	土地	県営住宅団地敷地	袋井市青木町5	宅地	宅地	電柱8支線5支柱1	1,500	21,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
15	土地	県営住宅団地敷地	袋井市青木町5	宅地	宅地	1.0m <sup>2</sup>		820	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
16	土地	県営住宅団地敷地	袋井市青木町5	宅地	宅地	支線4	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
17	建物	県営住宅団地	袋井市青木町5	鉄筋5階建	住宅建	0.83m <sup>2</sup>		6,160	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
18	建物	県営住宅団地	袋井市青木町5	鉄筋5階建	住宅建	5.53m <sup>2</sup>		5,800	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コンシューマ営業本部コンシューマ開通業務部長	電気通信事業
	小計							432,029			

## 行政財産貸付・使用許可調

(令和5年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
19	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	支線柱2 支線2	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
20	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	ハンドホール4個 埋設管17㎡	3,000 1,500	37,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
21	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	電柱5 支線4	1,500	13,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電気事業
22	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	21.72㎡		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	県営住宅磐田団地自治会長	屋台小屋・廃食油回収倉庫・防災倉庫設置
23	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	24.96㎡		免除	R5.2.1 ～ R5.3.31	県営住宅磐田団地自治会長	防災倉庫・共用物置設置
24	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	電柱7 支線1 支柱1	1,500	13,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電気事業
25	建物	県営住宅団地	磐田市東新町1-3	鉄筋5階建	住宅建	1.06㎡		1,250	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
26	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	1㎡		1,500	R4.4.1 ～ R7.3.31	(株)エヌ・ティ・ティ・コム東海支社長	電気通信事業
27	建物	県営住宅団地	磐田市東新町1-3	鉄筋5階建	住宅建	3.32㎡		3,340	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コンシューマ営業本部コンシューマ開通業務部長	電気通信事業
28	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	0.54㎡		—	R5.2.1 ～ R7.3.31	磐田警察署長	交通規制標識
29	土地	県営住宅団地敷地	掛川市下俣南2-4-5	宅地	宅地	支線2	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
30	土地	県営住宅団地敷地	掛川市下俣南2-4-5	宅地	宅地	電柱2 支線4	1,500	9,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
31	建物	県営住宅団地	掛川市下俣南2-4-5	鉄筋3階建	住宅建	0.01㎡		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	掛川市長	測量基準点設置
32	建物	県営住宅団地	掛川市下俣南2-4-5	鉄筋4階建	住宅建	0.50㎡		1,040	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
33	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	電柱2 支線2	1,500	6,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
34	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	電柱2 支線3	1,500	7,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
35	建物	県営住宅団地	菊川市青葉台2-3	鉄筋4階建	住宅建	0.15㎡		240	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
36	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	0.54㎡		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	県営住宅自治会長	防犯カメラ
37	土地	県営住宅団地敷地	袋井市堀越4-1-1	宅地	宅地	42.04㎡		47,460	R4.4.1 ～ R5.3.31	袋井ガス(株)取締役社長	ガス事業
	小計							150,830			

## 行政財産貸付・使用許可調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使 用許可目 的
				台帳	現況		単価	年額			
38	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	電柱3 支線2	1,500	7,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川 営業所長	電気事業
39	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	支線1 支線柱2	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
40	建物	県営住 宅団地	袋井市堀越 4-1-1	鉄筋4 階建	住宅建	0.76㎡		2,140	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
41	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	電柱1 支柱1	1,500	3,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
42	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	10.92㎡		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	堀越中自治会長	防災倉庫 設置
43	建物	県営住 宅団地	袋井市堀越 4-1-1	鉄筋4 階建	住宅建	7.09㎡		20,040	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コンシューマ 営業本部コンシュー マ開通業務部長	電気通信 事業
44	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	5.84㎡		6,000	R4.4.1 ～ R7.3.31	ソフトバンク(株) 東海ネットワーク 技術部	電気通信 事業
45	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	0.08㎡		—	R3.4.1 ～ R6.3.31	袋井警察署長	交通規制 標識
	小計							43,180			
	合計							626,039			

## 普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	資材 置場 敷地	磐田市新貝 字駒洗166- 7	雑種地	雑種地	電柱2	180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 ㈱静岡支店長	電気通 信事業
2	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-2	宅地	宅地	支線1	1,500	1,500	R3.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話 ㈱静岡支店長	電気通 信事業
3	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-1	宅地	宅地	信号機 専用柱2		免除	R2.4.1 ～ R5.3.31	静岡県公安委員 会委員長	交通安 全施設
4	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-1	宅地	宅地	電柱1 支線1	1,500	3,000	R2.4.1 ～ R5.3.31	西日本電信電話 ㈱静岡支店長	電気通 信事業
5	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-5	宅地	宅地	電柱1 支線1	1,500	3,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 ㈱静岡支店長	電気通 信事業
	合計							7,860			



## 備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区 分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-06 印字器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	8	( 0 ) 0	0	( 1 ) 1	0	7
01-15 電話器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	7
02-01 情報処理機器類	38	( 8 ) 9	156,200	( 0 ) 4	0	43
02-02 情報伝達機器類	37	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	37
03-01 撮影機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
03-03 視覚用再生等機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-07 測量機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	15	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	15
06-04 電気電子機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
07-01 農産用機器類	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
07-04 水産用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
08-01 車両類	38	( 2 ) 2	0	( 2 ) 2	0	38
08-02 船舶類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2

ZMB0040  
ZMR0040

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
50-01 図書	44	( 0) 0	0	( 0) 0	0	44
計	238	( 10) 11	156,200	( 3) 8	0	241

ZMB0040  
ZMRB0040

## 備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-06 印字器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	0
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
01-15 電話器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	6
02-01 情報処理機器類	43	( 0 ) 3	358,066	( 0 ) 8	0	38
02-02 情報伝達機器類	37	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	37
03-01 撮影機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
03-03 視覚用再生等機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	4
05-01 強度(物性)試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-07 測量機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	15	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	15
06-04 電気電子機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	0	( 2 ) 2	0	( 0 ) 0	0	2
07-01 農産用機器類	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
07-04 水産用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
08-01 車両類	38	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	38

ZMB0040  
ZMR0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
08-02 船舶類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	1
12-01 雑機器	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
50-01 図書	44	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	44
計	241	( 2 ) 5	358,066	( 0 ) 13	0	233

ZMB0040  
ZMRB0040

### 主要備品調

(令和5年2月28日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	3-3	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムリーダー 図面用	月4回(年間48日) 原図等拡大複写用	昭和62年7月	2,831,000
2	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	18日 河川の護岸除草用	令和4年9月	2,638,900
3	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	34日 河川の護岸除草用	令和4年9月	2,638,900
4	2-2	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器	毎日(年間365日)防災通信機器(衛星ブロードバンド)	平成27年3月	974,700
5	1-19	掲示板・黒板	掲示板 1700mm×1900mm	毎日(年間365日) 管内図	平成22年3月	945,000
6	2-2	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器	毎日(年間365日)河川水位観測情報伝達機器	平成26年3月	876,960
7	2-2	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 外部出力部シリアル追加	毎日(年間365日)河川水位観測情報伝達機器	平成26年3月	840,000
8	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
9	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
10	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
11	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
12	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
13	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000

## 職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
1	所 長 (技)	榑 原 正 彦	総 括	□□□	□ . □	
2	次 長 (事)	向 笠 安 秋	総括補佐	□□□	□ . □	
3	次 長 (技)	伊 豆 川 誠 人	総括補佐	□□□	□ . □	
4	用地統括官 (事)	木 下 隆 一 朗	総括補佐	□□□	□ . □	
5	技 監 兼 掛 川 (技) 支 所 長	西 川 茂	総括補佐	□□□	□ . □	
総 務 課						
6	総 務 課 長 (事)	山 崎 真 史	課 総 括	□□□	□ . □	
7	総 務 班 長 (事)	二 瓶 将 一	班 総 括	□□□	□ . □	
8	主 任 (事)	水 野 智 博	庶務会計	□□□	□ . □	
9	主 任 (事)	大 河 原 弘 稀	庶務会計	□□□	□ . □	
10	主 事	瀧 谷 美 紀	庶務会計	□□□	□ . □	
11	建設業班長 (事)	大 橋 英 治	班 総 括	□□□	□ . □	
12	主 査 (事)	小 田 柿 貴 司	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
13	主 任 (事)	池 野 晴 加	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
14	主 事	長 島 遥 菜	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
15	主 事	山 田 登 紀	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
16	主 事	鈴 木 志 知	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
—	主 事	大 石 光 揮	市町派遣	□□□	□ . □	
用 地 課						
17	用 地 課 長 (事)	望 月 秀 史	課 総 括	□□□	□ . □	
18	用地企画班長 (事)	平 松 文 明	班 総 括	□□□	□ . □	
19	主 任 (事)	中 村 守 男	用地事務	□□□	□ . □	
20	主 任 (事)	武 田 豊	用地事務	□□□	□ . □	
21	用地調整班長 (事)	酒 井 雅 宣	班 総 括	□□□	□ . □	
22	用 地 主 幹 (事)	中 村 俊 彦	用地事務	□□□	□ . □	
23	主 任 (事)	内 村 健 一	用地事務	□□□	□ . □	
24	主 任 (事)	鈴 木 直 人	用地事務	□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
維 持 管 理 課						
25	維持管理課長(技)	杉 山 和 昭	課 総 括	□□□	□ . □	
26	管 理 班 長(事)	鈴 木 孝 之	班 総 括	□□□	□ . □	
27	主幹兼管理班 副 班 長(事)	松 岡 慎 治	班 の 総括補佐	□□□	□ . □	
28	主 査(事)	稲 垣 元 保	管理事務	□□□	□ . □	
29	主 任(事)	石 川 徳 司	管理事務	□□□	□ . □	
30	主 任(事)	青 島 達 広	管理事務	□□□	□ . □	
31	主 任(事)	佐 野 彩 菜	管理事務	□□□	□ . □	
32	主 事	玉 井 里 於	管理事務	□□□	□ . □	
33	主 事	太 田 旭	管理事務	□□□	□ . □	
34	主 事	佐 野 光 基	管理事務	□□□	□ . □	
35	維持調査班長(技)	齊 藤 秀 孝	班 総 括	□□□	□ . □	
36	主 査(技)	鈴 木 理 俊	工事調査	□□□	□ . □	
37	主 査(技)	滝 知 行	工事調査	□□□	□ . □	
企 画 検 査 課						
38	企画検査課長(技)	内 海 孝 久	課 総 括	□□□	□ . □	
39	検 査 監(技)	澤 口 奨 則	工事検査	□□□	□ . □	
40	企 画 班 長(技)	薦 保 佳 伸	班の総括	□□□	□ . □	
41	企 画 班 副 班 長(技)	渥 美 史 陽	班 の 総括補佐	□□□	□ . □	
42	主 査(技)	岩 辺 路 由	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
43	主 査(技)	大 川 孝 史	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
44	主 任(技)	望 月 良 亮	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
45	主 任(技)	天 野 智 子	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
46	主 任(技)	大 石 理 智	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
47	技 師	高 木 里 咲	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
-	専 門 官(技)	萩 田 高 秀	市町派遣	□□□	□ . □	
-	主 幹(技)	石 神 和 晃	市町派遣	□□□	□ . □	
工 事 課						
48	工事課長(技)	井 堀 利 孝	課 総 括	□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
49	工事第1班長(技)	田中慎也	班総括	□□□	□.□	
50	主 査(技)	藤浪宏二	設計監督	□□□	□.□	
51	主 査(技)	東 貴 行	設計監督	□□□	□.□	
52	主 任(技)	遠藤大樹	設計監督	□□□	□.□	
53	技 師	清水大輔	設計監督	□□□	□.□	
54	工事第2班長(技)	伊藤彰浩	班総括	□□□	□.□	
55	工事第2班副班長(技)	永田浩司	設計監督	□□□	□.□	
56	主 査(技)	内田賢吾	設計監督	□□□	□.□	
57	主 査(技)	古橋裕	設計監督	□□□	□.□	
58	主 任(技)	石川峻亮	設計監督	□□□	□.□	
59	技 師	今村敦博	設計監督	□□□	□.□	
河川改良課						
60	河川改良課長(技)	高田剛志	課総括	□□□	□.□	
61	河川改良班長(技)	石代隆	班総括	□□□	□.□	
62	主幹兼河川改良班副班長(技)	稲垣至重	設計監督	□□□	□.□	
63	主 査(技)	大杉忠	設計監督	□□□	□.□	
64	主 査(技)	井上範英	設計監督	□□□	□.□	
65	主 査(技)	鈴木崇正	設計監督	□□□	□.□	
66	主 任(技)	池本紘太	設計監督	□□□	□.□	
67	技 師	田宮洸瑛	設計監督	□□□	□.□	
68	技 師	松丸仁	設計監督	□□□	□.□	
69	技 師	小菅摩紀	設計監督	□□□	□.□	
70	ダム管理班長(技)	藤浪幹久	班総括	□□□	□.□	
71	主 査(技)	泉澤宗浩	設計監督	□□□	□.□	
72	技 師	原田悠太	設計監督	□□□	□.□	
都市計画課						
73	都市計画課長(技)	白石勝浩	課総括	□□□	□.□	
74	都市計画班長(技)	秋田洋伸	班総括	□□□	□.□	
75	主 査(技)	中村文男	設計監督	□□□	□.□	
76	主 事	渡部智美	許認可 事務	□□□	□.□	
77	技 師	寺澤佑丞	設計監督	□□□	□.□	



整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
建 築 住 宅 課						
78	建築住宅課長(技)	神尾博巳	課 総 括	□□□	□.□	
79	建築住宅班長(技)	大 木 忠	班 総 括	□□□	□.□	
80	主幹兼建築住宅班副班長(事)	池田政治	班 の 総括補佐	□□□	□.□	
81	主 任(技)	山田篤史	設計監督	□□□	□.□	
82	主 任(技)	帆足洋平	指導監督	□□□	□.□	
83	技 師	塩沢佑弥	設計監督	□□□	□.□	
84	技 師	太 田 空	設計監督	□□□	□.□	
掛 川 支 所						
—	技 監 兼 掛川支所長(技)	西川 茂	支所総括	□□□	□.□	
85	工事第1班長(技)	増田佳浩	班 総 括	□□□	□.□	
86	工事第1班副班長(技)	西ヶ谷圭祐	班の総括 補 佐	□□□	□.□	
87	主 査(技)	大場峰夫	設計監督	□□□	□.□	
88	主 任(事)	島本達哉	設計監督	□□□	□.□	
89	主 任(技)	井鍋佳奈子	設計監督	□□□	□.□	
90	主 任(技)	小池拓真	設計監督	□□□	□.□	
91	技 師	古橋零士	設計監督	□□□	□.□	
92	工事第2班長(技)	大嶽光司	班 総 括	□□□	□.□	
93	工事第2班副班長(技)	伊藤昌英	班の総括 補 佐	□□□	□.□	
94	主 査(技)	神村 哲	設計監督	□□□	□.□	
95	主 査(技)	小澤徳高	設計監督	□□□	□.□	
96	主 任(技)	出口遵太郎	設計監督	□□□	□.□	
97	技 師	杉本淳貴	設計監督	□□□	□.□	
98	技 師	岩崎 翼	設計監督	□□□	□.□	
99	技 師	舟橋真彦	設計監督	□□□	□.□	
平均年数					□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
会計年度任用職員						
1	会計年度任用 職員	片岡幹男	運転業務	□□□	□.□	総務課
2	会計年度任用 職員	西尾一馬	用地交渉 業	□□□	□.□	用地課
3	会計年度任用 職員	大場義孝	用地交渉 業	□□□	□.□	用地課
4	会計年度任用 職員	村松利郎	用地交渉 業	□□□	□.□	用地課
5	会計年度任用 職員	田中結美子	登記事務	□□□	□.□	用地課
6	会計年度任用 職員	平田克彦	用地交渉 業	□□□	□.□	用地課
7	会計年度任用 職員	松井信雄	用地交渉 業	□□□	□.□	用地課
8	会計年度任用 職員	縣桂子	登記事務	□□□	□.□	用地課
9	会計年度任用 職員	伊藤太久次	工事支援	□□□	□.□	維持管理課
10	会計年度任用 職員	栗原幸夫	工事支援	□□□	□.□	工事課
11	会計年度任用 職員	八木秋博	工事支援	□□□	□.□	河川改良課
12	会計年度任用 職員	水野秀明	工事支援	□□□	□.□	掛川支所
13	会計年度任用 職員	半田正則	道路パト	□□□	□.□	維持管理課
14	会計年度任用 職員	高比良伸之	道路パト	□□□	□.□	維持管理課
15	会計年度任用 職員	岩水靖子	道路台帳 整備業務	□□□	□.□	企画検査課
16	会計年度任用 職員	河合直美	電算業務	□□□	□.□	維持管理課
17	会計年度任用 職員	大石和子	電算業務	□□□	□.□	掛川支所
18	会計年度任用 職員	山下千恵美	事務補助	□□□	□.□	総務課
19	会計年度任用 職員	佐野小夜子	事務補助	□□□	□.□	工事課
20	会計年度任用 職員	小西由美	事務補助	□□□	□.□	維持管理課
21	会計年度任用 職員	宮澤実	事務補助	□□□	□.□	維持管理課
22	会計年度任用 職員	島崎喜恵子	特殊車両通 行許可事務 補	□□□	□.□	維持管理課
23	会計年度任用 職員	河口聡美	事務補助	□□□	□.□	都市計画課
24	会計年度任用 職員	齋藤やよい	盛土許可申 請窓口業務	□□□	□.□	維持管理課

職 員 の 年 齢 調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	2人	
20歳以上30歳未満	20	
30歳以上40歳未満	17	
40歳以上50歳未満	14	
50歳以上56歳未満	24	
56歳以上61歳未満	17	再任用職員2人
61歳以上	5	再任用職員5人
計	99	平均年齢 43.4歳

## 健康管理

### 1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受 診 者 数      95 人
	職 員 数      95 人
受 診 率	100.0 %
県 平 均 受 診 率	100.0 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。  
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

### 2 令和5年度在籍者の健康診断結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人 (0人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0人 (0人)
B 2		要経過観察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	3人 (3人)
C 2		要経過観察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	29人 (29人)
D 2		要経過観察	28人 (28人)
D 3		医療不要	32人 (32人)
区 分 者 計			92人 (92人)
未 区 分 者 計			7人 (7人)
合 計			99人 (99人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

- C ・定期的に通院している者にあつては、必要に応じて状況を把握し、主治医の指示に従うよう伝達
- ・上記以外の者にあつては、主因の除去に努めるよう伝達

(2) 未受診の理由

- ア 産休・育休                      1人
- イ 新規採用                        4人
- ウ 自己都合による未受診        0人
- エ その他  
(市町交流職員)                      2人